

昭和30年3月

地方財政の状況

自治庁

目 次

序

第一 昭和28年度の地方公共団体の決算の状況	1
一 昭和28年度の決算の概況	1
（一）昭和28年度の決算	1
（1）概 説	1
（2）都道府県における決算	3
（3）市町村における決算	3
（二）前年度決算との比較	4
（三）赤字団体と赤字額の累年比較	5
二 昭和28年度の決算の分析	8
（一）概 況	8
（二）地方税収入の状況	10
（三）一般財源の状況	16
（四）人件費の状況	17
（五）公債費の状況	18
（六）投資的経費の状況	19
（七）地方団体の赤字原因	20
第二 昭和29年度の地方財政の状況	23
一 昭和29年度における地方税財政制度の改正	23
（一）地方税制度の改正	23
（二）地方譲与税制度の創設	24
（三）地方交付税制度の創設	24
（四）収益事業関係の制度改正	25
（五）警察制度の改正	25
二 昭和29年度の地方財政計画の概要	26
（一）当初地方財政計画	26

(二) 修正地方財政計画	33
三 昭和29年度における地方税財政の運営状況	36
(一) 概 況	36
(二) 地方税の徴収状況	37
(三) 地方譲与税の配分状況	38
(四) 地方交付税の配分状況	39
(五) 地方債の配分状況	47
(六) 収益事業の実施状況	49
附表第1 昭和28年度都道府県別決算状況及び 前年度決算との比較	50
第2 昭和28年度五大市別決算状況及び 前年度決算との比較	52
第3 昭和28年度市別決算状況及び 前年度決算との比較	54
第4 昭和28年度都道府県別町村決算状況	70
第5 昭和28年度都道府県市町村別歳入款別及び 歳出款別、経費別決算状況	72
第6 昭和28年度都道府県別及び五大市別歳出 経費別決算状況	76
第7 昭和28年度都道府県別及び五大市別地方税の 徴収状況及び前年度との比較並びに都道府県 別市町村税徴収状況及び前年度との比較	80
第8 昭和28年度都道府県別及び五大市別 一般財源の状況	86
第9 昭和28年度都道府県別及び五大市別人件費の 増加額と一般財源の増加額との比較及び人件 費の一般財源に対する割合	90
第10 都道府県別及び五大市別元利償還金の増加状 況及び税収入に対する割合並びに一時借入金 利子の増加状況	94

第11	昭和29年度都道府県別及び五大市別譲与税 配分状況	98
第12	昭和29年度都道府県別五大市別及び都道 府県別市町村分地方交付税交付状況	100
第13	昭和29年度都道府県別及び五大市別地方債 配分状況	106

序

現在、地方財政は赤字の重荷にあえぎながら、けわしい道を歩んでいる。昭和28年度の決算において、地方団体の赤字額は累増し、実質的には、46都道府県のうち39団体が、全都市の三分の二が赤字団体となり、赤字の総額も462億円におよんでいる。この龐大な赤字は、29年度の地方財政運営上の重圧となつている。29年度においては、地方税財政制度に改革が行われ、地方財源の充実が図られたが、累積された赤字と金融引締めの影響によつて、地方団体の中には資金繰りに困窮し、職員に対する給与の支払さえ遅延したのもある。

昭和29年度においては、地方団体も収入の増加に努力し、経費を極力節減し、職員の昇給の停止又は昇給期間の延長等の措置すらとつた団体も多いのである。特に、赤字団体の中には、赤字を解消するために、自主的に財政再建計画を樹立し、これを実行しつつあるものも少くないのである。

しかしながら、現在の地方団体の赤字原因を探求すれば、地方制度及び地方団体の行政運営の適否に帰すべき面もあるとともに、他面国の制度及び国の行政運営の適否に帰すべき面もないではないので、国の側においても赤字解消のための協力態勢を樹立することが肝要である。

すなわち、赤字額が多額におよび財政上非常な重圧となつている地方団体に対しては、政府としても地方財政の再建を促進するため適切な措置を講じることが喫緊の要務である。

地方財政の健全性を確立し、地方自治の伸長を期するためには、地方団体のこれまでの赤字を解消するのみでなく、さらに、今後、再び地方財政に赤字を生じないようにしなければならない。このためには地方団体としても自主的に努力することは当然のことではあるが、国としても地方団体に協力し、地方財政上の問題点を検討し適切な措置をとることが必要である。この場合において、国及び地方の財政力の現状と現在の地方行政規模を維持し発

展せしめるに必要な地方財源との間に大きな差があるのかんがみ、地方財政を安定させるためには、地方自治制度はもとより地方の行政に関係のある制度及びこれが運営についても充分検討することが必要であろう。

第一 昭和28年度の地方公共団体の決算の状況

一 昭和28年度の決算の概況

(一) 昭和28年度の決算

(1) 概 説

昭和28年度の地方財政は、歳出経費において、昭和27年11月における給与改訂による増加経費が平年度化したのみでなく、さらに昭和29年1月給与改訂が行われたことによつて給与関係経費が著しく増大したこと、西日本の水害を始めとする全国各地に発生した災害に対する対策経費、復旧経費が多額におよんだこと、その他公共事業等国の施策による地方負担経費が増加したこと等により、財政需要は前年に比して著しく増大し、歳入財源については、地方税は、経済情勢、税法の一部改正等により、増収があまり期待できなかつたので、国庫支出金、地方債等の増額、地方団体自らの経費節減の努力にもかかわらず、28年度決算の状況をみれば、地方財政は憂慮すべき段階に立至つている。

すなわち、昭和28年度地方財政の決算の概況は第1表のとおりであり、都道府県及び市町村(特別区を含む。)を通ずる歳入総額は10,728億円、歳出総額は10,698億円である(普通会計分であつて公営企業会計分及び事業会計分を除く。以下同じ。)

しかしながら、決算上歳計不足となつたため翌年度歳入の繰上充用を行つた額は256億円であり、これに事業繰越及び支払繰延を考慮すれば、実質的の財源不足額は462億円に達する。

第 1 表

昭和 28 年度決算の概況

(単位 百万円)

区 分	団体数	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引 (A)-(B) (C)	事業繰越 及び支払 繰延 (D)	実質収支 (C)-(D)
都 道 府 県						
赤 字 団 体	39	498 174	499 383	△ 1 209	21 271	△ 22 480
繰上充用を行つた団体	21	222 390	231 822	△ 9 432	8 600	△ 18 032
繰上充用を行わなかつた団体	18	275 784	267 561	8 223	12 671	△ 4 448
黒字 団 体	7	114 929	109 639	5 290	3 851	1 439
計	46	613 103	609 022	4 081	25 122	△ 21 041
五 大 市 団 体	4	50 515	52 410	△ 1 895	2 826	△ 4 721
赤 字 団 体	3	41 904	44 157	△ 2 253	1 727	△ 3 980
繰上充用を行つた団体	1	8 611	8 253	358	1 099	△ 741
繰上充用を行わなかつた団体	1	11 602	10 499	1 103	656	447
黒字 団 体	1	11 602	10 499	1 103	656	447
計	5	62 117	62 809	△ 792	3 482	△ 4 274
市 赤 字 団 体	231	112 377	121 556	△ 9 179	5 434	△ 14 613
繰上充用を行つた団体	181	80 286	90 223	△ 9 937	3 250	△ 13 187
繰上充用を行わなかつた団体	50	32 091	31 333	758	2 184	1 426
黒字 団 体	100	43 796	41 282	2 514	1 501	1 013
計	331	156 173	162 838	△ 6 665	6 935	△ 13 600
町 赤 字 団 体	1 449	47 145	50 900	△ 3 755	645	△ 4 400
繰上充用を行つた団体	1 281	42 380	46 344	△ 3 964	246	△ 4 210
繰上充用を行わなかつた団体	168	4 765	4 556	209	399	190
黒字 団 体	7 490	179 448	170 994	8 454	2 007	6 447
計	8 938	228 583	221 894	4 689	2 652	2 047
特 別 区 団 体	1	567	573	△ 6	4	10
赤 字 団 体	1	567	573	△ 6	4	10
繰上充用を行つた団体	—	—	—	—	—	—
繰上充用を行わなかつた団体	—	—	—	—	—	—
黒字 団 体	22	14 259	12 516	1 743	606	1 137
計	23	14 826	13 089	1 737	610	1 127
合 赤 字 団 体	1 724	708 778	724 822	△ 16 044	30 180	△ 46 224
繰上充用を行つた団体	1 487	387 527	413 119	△ 25 592	13 827	△ 39 419
繰上充用を行わなかつた団体	237	321 251	311 703	9 548	16 353	△ 6 805
黒字 団 体	7 620	364 034	344 930	19 104	8 621	10 483
計	8 344	1 072 812	1 069 752	3 060	38 801	△ 35 741

(注) 決算は自治庁において昭和29年6月14日照会し、9月1日集計したものである。
事業繰越額及び支払繰延額は未収入特定財源を控除している。なお支払繰延
額中には、27年度以前の国直轄事業負担金の未納分を含む。以下同じ。

(2) 都道府県における決算

都道府県における団体別の決算状況は、「附表第1」のとおりである。すなわち、決算上歳計不足となつている団体（赤字団体という。以下同じ。）は21府県で、その歳計不足額（赤字額という。以下同じ。）は総計94億円に達する。このうち、赤字額10億円以上は京都府及び新潟県、5億円以上は長野県、宮城県、秋田県、兵庫県及び三重県、3億円以上は鹿児島県、千葉県及び福島県、1億円以上は石川県、青森県、佐賀県、長崎県、山形県、岩手県、愛媛県、岡山県及び富山県、1億円未満は徳島県及び島根県となつている。

また、事業繰越及び支払繰延を考慮すれば実質的に財源不足となつている団体（実質的赤字団体という。以下同じ。）は39都道府県におよび、その財源不足額（実質的赤字額という。以下同じ。）は総計225億円となつている。すなわち、栃木県、埼玉県、神奈川県、岐阜県、大阪府、山口県及び福岡県の7府県を除くすべての都道府県が赤字を出している。

(3) 市町村における決算

(イ) 五大市

五大市の決算状況は「附表第2」のとおりである。すなわち、京都市、大阪市及び横浜市は決算上歳計不足となり、翌年度歳入の繰上充用を行つているが、事業繰越及び支払繰延を考慮した場合実質的に赤字を出していないのは名古屋市のみである。

(ロ) 市

五大市を除く331市の決算状況は「附表第3」のとおりである。すなわち、181市が決算上歳計不足となり、翌年度歳入の繰上充用を行つているが、実質的には赤字となるものは231市に達する。

赤字の著しい都市は、尼崎市の7億4千万円を筆頭に、堺市の2億9千万円、松山市の2億7千万円、岡山市の2億2千万円、赤字額1億円をこえるものは、松本市、鳥取市、防府市、伊丹市、明石

市、倉敷市、山口市、芦屋市、下関市、徳山市、高松市、長浜市、岩国市、宇部市、茨木市、小松島市、鳴門市、豊中市、大津市、金沢市、舞鶴市及び岸和田市の22市におよんでいる。

(ハ) 町 村

町村の決算状況は「附表第4」のとおりである。すなわち、決算上歳計不足となり、翌年度歳入の繰上充用を行つた町村は1281町村であり、実質的赤字となる町村は1449町村で、全町村数の約六分の一である。

(ニ) 特別区

特別区については、決算上歳計不足のため翌年度歳入の繰上充用を行つたのは1区のみであり、他はすべて繰越金を出しており実質的にも赤字となつていない。

(三) 前年度決算との比較

(1) 昭和28年度の決算状況を前年度のそれと比較すれば、第2表のとおりであつて、歳入決算額において2,197億円の増加となつているのに対し、歳出決算額においては2,277億円の増加となつている。

第2表

昭和28年度決算の前年度との比較

(単位 百万円)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)}{(B)}$
一 歳 入				%
都 道 府 県	613 103	481 088	132 015	127.4
市 町 村	459 709	372 002	87 707	123.6
五 大 市	62 117	50 509	11 608	123.0
市	156 173	122 104	34 069	127.9
町 村	226 593	187 405	39 188	120.9
特 別 区	14 826	11 984	2 842	123.7
合 計	1 072 812	853 090	219 722	125.8
二 歳 出				
都 道 府 県	609 022	472 908	136 114	128.8

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 町 村	460 730	369 137	91 593	124.8%
五 大 市	62 909	51 677	11 232	121.7
市	162 838	125 882	36 956	129.4
町 村	221 894	180 739	41 155	122.8
特 別 区	13 089	10 839	2 250	120.7
合 計	1 069 752	842 045	227 707	127.0

(注) 市については、昭和27年度は28年3月末現在市制を施行していた278市、28年度は29年3月末現在市制を施行していた331市について集計した。以下同じ。

- (2) 都道府県別にみると(「附表第1」参照)決算上繰越金の増加した団体は、東京都の10億円を筆頭として、北海道、神奈川県及び愛知県のそれぞれ4億円、その他10県であり、赤字額を減少したのは兵庫県及び石川県の2県である。その他の30府県では、いずれも決算上繰越金が減少し、又は赤字額が増加している。すなわち、その主なもので赤字額の増加したのは、新潟県の7億円を筆頭として、5億円以上宮城県、秋田県、三重県及び京都府であり、大阪府は繰越金を5億円減少している。
- (3) 市町村別にみると、五大市については(「附表第2」参照)決算上繰越金の増加したのは名古屋市及び神戸市の二市であり、赤字額の減少したのは横浜市である。その他の331市については(「附表第3」参照)決算上繰越金の増加し、又は赤字額の減少したのは115市であり、他は繰越金が減少し、又は赤字額が増加している。
- (三) 赤字団体と赤字額の累年比較
昭和25年度から28年度にいたる地方団体の赤字状況を比較すれば第3表のとおりである。

第 3 表

昭和25年度乃至28年度地方団体の赤字状況

(単位 百万円)

区 分	赤 字 団 体							
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		28 年 度	
	団体数	赤字額	団体数	赤字額	団体数	赤字額	団体数	赤字額
都 道 府 県	4	618	2	191	11	4 495	21	9 432
市 町 村	345	4 475	718	6 156	1 038	10 964	1 466	16 161
五 大 市	3	1 981	3	885	3	1 920	3	2 253
市 町 村	84	2 037	115	4 119	146	6 823	181	9 937
特 別 区	258	457	600	1 152	889	2 221	1 281	3 965
合 計	—	—	—	—	—	—	1	6
合 計	349	5 093	720	6 347	1 048	15 459	1 487	25 593

区 分	前年度に対する赤字団体増加数及び赤字額増加額					
	26 年 度		27 年 度		28 年 度	
	増加数	増加額	増加数	増加額	増加数	増加額
都 道 府 県	▲ 2	▲ 427	9	4 304	10	4 937
市 町 村	373	1 681	320	4 808	428	5 197
五 大 市	—	▲ 1 096	—	1 035	—	333
市 町 村	31	2 082	31	2 704	35	3 114
特 別 区	342	695	289	1 069	392	1 744
合 計	—	—	—	—	1	6
合 計	371	1 254	328	9 112	438	10 134

区 分	実 質 的 赤 字 団 体					
	26 年 度		27 年 度		28 年 度	
	団体数	実 質 的 赤 字 額	団体数	実 質 的 赤 字 額	団体数	実 質 的 赤 字 額
都 道 府 県	15	2 590	36	13 807	39	22 479
市 町 村	749	7 569	2 596	16 287	1 685	23 745
五 大 市	4	1 311	4	3 510	4	4 721
市 町 村	142	5 091	201	8 838	231	14 614
特 別 区	600	1 152	2 389	3 916	1 449	4 400
合 計	3	15	2	29	1	10
合 計	764	10 158	2 632	30 094	1 724	46 224

区 分	前年度に対する実質的赤字団体増加数及び赤字額増加額			
	27 年 度		28 年 度	
	増加数	増 加 額	増加数	増 加 額
都 道 府 県	21	11 217	3	8 672
市 町 村	1 847	8 718	△ 911	7 458
五 大 市	—	2 199	—	1 211
市 町 村	59	3 747	30	5 776
特 別 区	1 789	2 758	△ 940	490
計	△ 1	14	△ 1	△ 19
	1 868	19 935	△ 808	16 130

(注) 町村の実質的赤字団体数が昭和28年度において27年度よりも少くなっているのは、27年度は出納閉鎖期の延期により赤字決算を回避している町村数を考慮したのに対し、28年度はこれを考慮しなかつたためと、町村合併による町村数の減少のためである。

すなわち、都道府県においては、赤字団体は昭和25年度4府県、26年度2府県、27年度11府県、28年度21府県と次第に増加し、その赤字額はそれぞれ6億円、2億円、45億円、94億円と加速度的に増大し、28年度のごときは赤字団体数においても赤字額においても前年度の約2倍に達している。

市町村においては、赤字団体は昭和25年度345市町村、26年度718市町村、27年度1,038市町村、28年度1,466市町村と次第に増加し、その赤字額はそれぞれ45億円、62億円、110億円、162億円と増大し、28年度においては赤字団体数、赤字額ともに前年度に比し約5割増加している。また、事業繰越及び支払繰延を考慮した場合、都道府県においては、実質的赤字団体は26年度15府県、27年度36道府県、28年度39都道府県、その実質的赤字額はそれぞれ26億円、138億円、225億円に達し、28年度のごときはほとんどの府県が実質的赤字となっており、赤字はもはや都道府県全体の問題となつている。市町村においては、実質的赤字団体は26年度749市町村、27年度2,596市町村、28年度1,685市町村、その実質的赤字額はそれぞれ76億円、163億円、237億円と次第に増加し

ている。

二 昭和28年度の決算の分析

(一) 概 況

地方財政における歳入及び歳出決算の款別及び経費別の内訳について、前年度のそれと比較すると第4表のとおりである。なお、都道府県、市、町村別の歳入及び歳出決算の内訳は〔附表第5〕のとおりである。

第4表

昭和28年度歳入款別及び歳出款別経費別決算の前年度との比較

(単位 百万円)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
一 歳 入						
地 方 税	336 205	313	307 766	361	28 439	9.2
地方財政平衡交付金	137 930	129	145 000	170	△ 7 070	△ 4.8
財産収入財産売払代 金	23 647	22	13 852	16	9 795	70.7
分 担 金 負 担 金	9 443	9	7 995	9	1 448	18.1
使 用 料 手 数 料	32 163	30	25 571	30	6 592	25.8
国 軍 支 出 金	290 034	270	161 798	190	128 236	79.3
都 道 府 県 支 出 金	20 410	19	13 164	15	7 246	55.0
寄 附 金	17 634	16	15 496	18	2 138	13.8
繰 入 金	11 987	11	9 899	12	2 088	21.1
繰 越 金	31 117	29	40 437	47	△ 9 320	△ 23.0
雑 収 入	55 395	52	41 356	49	14 039	33.9
地 方 債	106 847	100	70 756	83	36 091	51.0
歳 入 合 計	1 072 812	1 000	853 080	1 000	219 722	25.8
二 歳 出(その一 款 別)						
議 会 費	11 767	11	9 691	12	2 076	21.4
庁 (役 場) 費	136 074	127	117 463	139	18 611	15.8
警 察 消 防 費	53 304	50	46 434	55	6 870	14.8
土 木 費	188 628	176	135 272	161	53 356	39.4
教 育 費	284 304	266	236 861	281	47 443	20.0
社会及び労働施設費	115 073	108	83 550	99	31 523	37.7
保 健 衛 生 費	33 927	32	30 235	26	3 692	12.2

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	(C) / (B)
産 業 経 済 費	142 536	133	105 699	126	36 837	34.9
財 産 費	12 088	11	9 746	12	2 342	24.0
統 計 調 査 費	1 232	1	1 247	1	15	1.2
選 挙 費	4 929	4	4 210	5	719	17.1
公 債 費	25 648	24	18 130	22	7 518	41.5
諸 支 出 金	44 830	42	37 281	44	7 549	20.2
前年度繰上充用金	15 412	15	6 226	7	9 186	147.6
歳 出 合 計	1 069 752	1 000	842 045	1 000	227 707	27.0
三 歳 出(その二経費別)						
(1)消費的経費	661 526	618	551 698	655	109 828	19.9
人 件 費	364 356	341	298 810	354	65 546	21.9
物 件 費	137 365	128	128 883	153	8 482	6.6
そ の 他	159 805	149	124 005	148	35 800	28.9
(2)投資的経費	367 221	343	266 231	316	100 990	37.9
補 助 事 業	278 966	261	197 872	235	81 094	41.0
一 般	180 779	169	128 769	153	52 010	40.4
災 害	98 187	92	69 103	82	29 084	42.1
単 独 事 業	88 255	82	68 359	81	19 896	29.1
一 般	73 347	69	60 195	71	13 152	21.8
災 害	14 908	13	8 164	10	6 744	82.6
(3)公 債 費	25 593	24	17 890	21	7 703	43.1
(4)前年度繰上充用金	15 412	15	6 226	8	9 186	147.5
歳 出 合 計	1 069 752	1 000	842 045	1 000	227 707	27.0

(注) 決算額はいずれも都道府県及び市町村の決算の総計である。

- (1) 昭和28年度決算における歳入の主なものは、地方税3,362億円 (31.3%)、地方財政平衡交付金1,379億円 (12.9%)、国庫支出金2,900億円 (27.0%) 及び地方債1,068億円 (10.0%) である。前年度に比し増加額の総額は2,197億円で、地方税284億円、国庫支出金1,282億円、地方債361億円、それぞれ増加し、地方財政平衡交付金は71億円減少している。地方財政平衡交付金が減少し、国庫支出金が著しく増加しているのは、義務教育費国庫負担法による義務教育費の半額国庫負担制度の実施及び児童保護費の国庫負担制度の復活によるためであ

り、また、災害復旧のための国庫補助金も多額に支出されている。

なお、昭和27年度及び28年度の歳入構成比についてみれば、地方税及び地方財政平衡交付金のいわゆる一般財源はいずれも歳入中に占める割合が前年度より減少し、国庫支出金及び地方債はいずれも増加している。このことよりみて、28年度は前年度に比して地方財政の自主性が後退し、国庫財政に対する依存度を高めているといえることができる。

(2) 次に歳出増加額 2,277 億円を歳出款別にみれば、その増加額の主なものは、土木費 534 億円、教育費 474 億円、産業経済費 368 億円、社会及び労働施設費 315 億円、庁（役場）費 186 億円等である。教育費は、総額 2,843 億円で歳出総額の 26.6% を占め、依然として地方財政における最も大きな負担となつている。

(3) また、歳出増加額 2,277 億円を経費別にみれば、消費的経費の増加 1,098 億円、投資的経費の増加 1,010 億円、公債費の増加 77 億円、前年度繰上充用金の増加 92 億円となつているが、公債費及び前年度繰上充用金の前年度に対する増加率は、それぞれ 43.1%、147.5% に達している。

消費的経費の増加額は、人件費の増加 655 億円、物件費の増加 85 億円、その他の経費の増加 358 億円で、人件費の前年度に対する増加率 21.9% に対し物件費の増加率は 6.6% である。

投資的経費の増加額は、補助事業費の増加 811 億円、単独事業費の増加 199 億円である。

都道府県別に歳出の経費別内訳の状況をみると「附表第 6」のとおりで、消費的経費が歳出総額の 70% をこえる団体は埼玉県及び東京都の二都県で、前年度の八都府県に比し減少している。投資的経費中の単独事業費が歳出総額の 10% をこえている団体は神奈川県、静岡県及び愛知県のみ三県にすぎない。

(二) 地方税収入の状況

昭和28年度の地方税の収入総額は 3,361 億円であり、前年度より 283 億

円の増加である。また、地方財政計画額3,067億円に比較すれば、293億円
 円の増加となつている。

税目別の収入額を前年度と比較すれば、第5表のとおりである。

第5表

昭和28年度地方税収入の状況及びその前年度との比較

(単位 百万円)

区 分	28 年 度			前 年 度 と の 比 較		
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 歩 入 (B) (A)	27 年 度 収 入 額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	増 減 率 (B) (C)
一 道 府 県 税			%			%
(一) 普 通 税	154 583	131 309	84.9	125 584	5 725	104.6
1 事 業 税	107 599	91 142	84.7	86 848	4 294	104.9
(イ) 法 人	63 077	59 642	94.6	57 976	1 666	102.9
(ロ) 個 人	44 522	31 500	70.8	28 872	2 628	109.1
2 特 別 所 得 税	2 122	1 737	81.9	1 549	188	112.1
3 入 場 税	20 350	18 980	93.3	20 600	△ 1 620	92.1
4 遊 興 飲 食 税	18 128	14 264	78.7	13 178	1 086	108.3
5 自 動 車 税	4 977	4 201	84.4	2 433	1 768	172.7
6 鉾 区 税	769	383	49.8	329	54	116.4
7 狩 猟 者 税	358	351	98.0	308	43	113.9
8 法 定 外 普 通 税	280	251	89.8	339	△ 88	74.0
(二) 目 的 税	5	2	40.0	6	△ 4	50.0
(三) 旧法による税収入	1 417	258	18.2	671	△ 413	38.4
計	156 005	131 569	84.3	126 261	5 308	104.2
二 市 町 村 税						
(一) 普 通 税	240 054	202 845	84.3	178 482	24 363	113.6
1 市 町 村 民 税	105 301	87 946	83.5	76 127	11 819	115.5
(イ) 均 等 割	11 907	9 493	79.7	8 829	664	107.5
(ロ) 所 得 割	67 177	54 524	81.2	47 452	7 072	114.9
(ハ) 法 人 税 割	26 217	23 929	91.3	19 846	4 083	120.6
2 固 定 資 産 税	108 438	90 183	83.2	80 689	9 494	111.8
(イ) 土 地	37 245	30 751	82.6	27 659	3 092	111.2
(ロ) 家 屋	49 273	40 302	81.8	36 411	3 891	110.7
(ハ) 償 却 資 産	21 920	19 130	87.3	16 619	2 511	115.1
3 自 転 車 税	2 982	2 400	80.5	2 126	274	112.9
4 荷 車 税	1 470	1 245	84.7	1 229	16	101.3
5 電 気 ガ ス 税	17 026	17 001	99.9	14 900	2 101	114.1

区 分	28 年 度			前年度との比較		
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 歩 入 合 (B) (A) %	27 年 度 収 入 額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	増 減 率 (B) (C) %
6 飲 産 税	1 805	1 670	92.5	1 824	△ 154	91.5
7 木 材 引 取 税	1 816	1 392	76.7	1 013	379	137.4
8 広 告 税	—	—	—	84	△ 84	—
9 入 湯 税	232	193	83.2	132	61	146.2
10 接 客 人 税	—	—	—	34	△ 34	—
11 法 定 外 普 通 税	984	815	82.8	324	491	251.9
(⇒) 目 的 税	446	359	80.5	371	△ 12	97.0
1 水 利 地 益 税	407	339	83.3	349	△ 10	97.1
2 共 同 施 設 税	39	20	51.3	22	△ 2	90.9
(⇒) 旧法による税収入	6 009	1 280	21.8	2 652	△ 1 372	48.3
計	246 509	204 484	83.0	181 505	22 979	112.6
三 地 方 税 合 計	402 514	336 053	83.5	307 766	28 287	109.2

(注) 本表の収入額は、調査期日等の関係により第4表の税収入額と若干の相違がある。

すなわち、道府県税についてみると、収入額1,316億円で、前年度より53億円の増加となり、地方財政計画額より69億円の増収となつている。税目別にみて前年度より増加した主なものは、事業税43億円、遊興飲食税11億円、自動車税18億円であり、地方財政計画額に比較して増減した主なものは、法人事業税105億円の増、入場税11億円の減及び遊興飲食税32億円の減である。

また、市町村税についてみると、収入額2,045億円で、前年度より230億円の増加となり、地方財政計画額より225億円の増収となつている。税目別にみて前年度より増加した主なものは、市町村民税所得割71億円、同じく法人税割41億円、固定資産税95億円、電気ガス税21億円であり、地方財政計画額に比較して増加した主なものは、市町村民税所得割66億円、同じく法人税割29億円、固定資産税93億円、電気ガス税18億円である。この中には、もとより市町村民税における課税総所得金額を課税標準とする方式の採用による増収分及び超過課税

による増収分が相当額含まれている。

次に、地方税の収入状況についてみれば、その収入歩合は、道府県税84.3%、市町村税83.0%であり、前年度の収入歩合道府県税83.0%、市町村税82.0%に比較すればそれぞれ向上している。

また、地方税収入の前年度に対する増加率をみれば、道府県税については4.2%にすぎず、昭和27年度の26年度に対する増加率4.4%に対して低くなっている。市町村税についても増加率は12.6%であり、前年度の増加率19.9%より低くなっている。これは28年度における経済界が好況でなかつたことを示すものであり、したがって、経済界の影響を最も強く受ける法人事業税のごときは前年度に対する増加率は2.9%にとどまっている。

次に、地方団体別にその地方税の徴収状況を前年度と比較してみると「附表第7」のとおりであり、都道府県にあつては前年度より収入の増加した団体は36都道府県であり、減少した団体は10県である。また、前年度に対する増減率をみれば、最高の広島県の29.9%増より最低の熊本県の22.4%減まで各都道府県によりその差は著しい。

(2) 次に、地方税収入の一般財源中に占める割合をみれば第6表のとおりである。

第6表

地方税収入の一般財源中に占める割合

(単位 百万円)

区 分	一 般 財 源						一般財源中に占める 税収入の割合の比較		
	28 年 度			27 年 度			(A)	(C)	(E)-(F)
	税収入 (A)	平 衡 交付金 (B)	計 (B)	税収入 (C)	平 衡 交付金 (D)	計 (D)	(B) (E)	(D) (F)	
都道府県	151 340	84 130	235 470	143 182	98 005	241 187	64.3 (51.1)	59.4 (77.5)	4.9 (Δ8.3)
市 町 村	184 865	53 800	238 665	164 584	46 995	211 579	77.5	77.8 _Δ	0.3
五 大 市	30 232	2 659	32 891	25 902	1 643	27 545	91.9	94.0 _Δ	2.1
市 町 村	69 179	13 684	82 863	57 963	10 383	68 346	83.5	85.0 _Δ	1.5
特 別 区	77 286	37 457	114 743	73 646	34 969	108 615	67.4	67.7 _Δ	0.3
合 計	8 168	—	8 168	7 073	—	7 073	100.0 (62.9)	100.0 (68.0)	2.9 (Δ5.1)

(注) 一般財源中に占める税収入の割合の比較欄中括弧書は(B)に義務教育費国庫負担金を加算して比較したものである。

すなわち、都道府県においては税収入の一般財源中に占める割合は64.3%であるが、前年度との比較上、税及び地方財政平衡交付金に義務教育費国庫負担金を加えたものに占める割合をみると、51.1%であつて、前年度の59.4%に比して8.3%低下しており、都道府県は財政の自主性において前年度より弱くなつてゐることを示している。一方市町村においては、税収入の一般財源中に占める割合は77.5%であり、ほぼ前年度と同程度であり、都道府県に比較して財政の自主性が相対的に強いといふことができる。

都道府県別の税収入の一般財源中（義務教育費国庫負担金を含む。）に占める割合をみれば（「附表第8」参照）税収入が一般財源の半分以上を占めているものは、東京都の92%を筆頭として、大阪府84%、神奈川県81%、愛知県77%、京都府及び兵庫県70%、福岡県62%、静岡県56%の8都府県であり、また税収入が一般財源の30%にみえない県は、山形県の19%を最低として20県の多きにおよんでいる。

(3) 次に、地方税の超過課税の状況をみれば第7表のとおりである。

第7表

昭和28年度地方税超過課税状況

(1) 事業税、特別所得税

県名	事業税			特別所得税	
	法人及び個人第一種	特別法人及び個人第二種	外形標準課税	第一種	第二種
福井県	$\frac{13.2}{100}$	$\frac{8.8}{100}$	$\frac{1.7}{100}$	$\frac{7.0}{100}$	$\frac{8.8}{100}$
徳島県	$\frac{13.2}{100}$	$\frac{8.8}{100}$	$\frac{1.76}{100}$ <small>運送業を除く</small>	$\frac{7.04}{100}$	$\frac{8.8}{100}$

(2) 市町村民税所得割課税方式別団体数

区分	第一方式		第二方式		第二方式 但書		第三方式		第三方式 但書		計	
	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比
五大市及び東京(23区)20万以上	6	100	—	—	—	—	—	—	—	—	6	100
	12	66.6	4	22.2	2	11.2	—	—	—	—	18	100

区 分	第一方式		第二方式		第二方式 但 書		第三方式		第三方式 但 書		計	
	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比
市	10万以上	27 61.4	8 18.2	8 18.2	1 2.2	—	—	—	—	44	100	
	5万以上	44 47.8	7 7.6	40 43.5	—	—	1 1.1	—	92	100		
	5万未満	47 35.3	17 12.8	66 49.6	2 1.5	1 0.8	133	100				
市 計	136	46.4	36	12.3	116	39.6	3	1.0	2	0.7	293	100
町 村	824	8.7	457	4.8	7 810	82.8	54	0.6	290	3.1	9 435	100
市 町 村 計	960	9.8	493	5.1	7 926	81.5	57	0.5	292	3.0	9 728	100

(注) 第一方式は所得税額を、第二方式は課税総所得金額を、第三方式は課税総所得金額から所得税額を控除した金額を課税標準として課する方式である。但書は総所得金額から所得税法第12条の規定による控除のみをした金額を課税標準とする方式である。

(3) 固定資産税

区 分	標準税率未満	標準税率	標準税率超過	計
市	1 (0.4)	250 (85.3)	42 (14.3)	293 (100)
町 村	126 (1.4)	7 776 (82.4)	1 533 (16.2)	9 435 (100)
計	127 (1.3)	8 026 (82.5)	1 575 (16.2)	9 728 (100)

すなわち、都道府県においては、福井県及び徳島県の二県が事業税及び特別所得税について超過課税を行つている。市町村においては、市町村民税所得割において課税総所得金額を課税標準とする方式を採用する団体が8,768市町村におよび、これは全市町村の90.1%にあたる。地方財政計画においては、所得税額を課税標準とする方式を採用するものと、課税総所得金額を課税標準とする方式を採用するものとを半々としているが、地方財政の窮迫に伴い、課税総所得金額を課税標準とする方式を採用する団体は逐年増加している。固定資産税において超過課税を行つている団体は1,575市町村であり、全市町村の16.2%にあたるが、これも年々増加の傾向にある。

法定外普通税については、都道府県においては12県、13税目である

が、その内訳は家畜税又は牛馬税（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、鳥根県）、果樹税（福島県）、果実税（和歌山県）、漁撈税（岐阜県）、ガス井戸税（新潟県）、特別遊興飲食税（福岡県）、臨時道路補修税（鳥取県）であり、総額251百万円である。市町村においては、3,409市町村が法定外普通税を課しており、その総額は324百万円である。その主な税目は、犬税、ミシン税、と畜税、接客人税、商品切手発行税等である。

㊦ 一般財源の状況

一般財源（前年度との比較の便宜上、都道府県にあつては義務教育費国庫負担金を含む。以下同じ。）は前年度に比して819億円増加しているにかかわらず、歳入総額中に占める一般財源の割合は低下している。地方団体別の一般財源の増加状況及び歳入総額中に占める一般財源の割合の概況は第8表のとおりである。

第 8 表

一般財源の増加状況と歳入総額に占める一般財源の割合

(単位 百万円)

区 分	一 般 財 源 の 増 加 状 況				歳入総額中に占める一般財源の割合	
	28年度 (A)	27年度 (B)	増加額	増加率	28年度	27年度
			(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$		
都 道 府 県	296 072	241 187	54 885	22.8	%	%
市 町 村	238 665	211 579	27 086	12.8	48	50
五 大 市	32 891	27 545	5 346	19.4	52	57
市	82 863	68 346	14 517	21.2	53	55
町 村	114 743	108 615	6 128	5.6	53	56
特 別 区	8 168	7 073	1 095	15.5	51	58
合 計	534 737	452 766	81 971	18.1	55	59
					50	53

すなわち、都道府県における一般財源の増加額は549億円で、前年度より22.8%増加している。しかしながら、その歳入総額中に占める割合は、昭和27年度の50%に対して、28年度は48%で2%低下している。

市町村においては、一般財源の増加額は271億円で前年度より12.8%増加している。しかしながら、その歳入総額中に占める割合は、前年度の57%に対して、28年度は52%で5%低下している。

したがって、都道府県と市町村とを比較した場合には、増加額は都道府県が多く、増加率も高くなっている。しかしながら、歳入総額中に占める一般財源の割合はいずれも低下して財政の自主性は前年度に比し低くなっている。

都道府県別及び五大市別の一般財源の状況は「附表第8」のとおりである。

(四) 人件費の状況

昭和28年度において人件費については、(a)昭和27年11月に行われた給与改訂が平年度化したこと、(b)昭和29年1月に再び給与改訂が行われたこと、(c)教育職員については、昭和29年1月から大学、高等学校及び小中学校の三本建の俸給表となつたこと、(d)期末手当及び勤勉手当の支給率が給与月額のカ月分となつたこと等によつて、人件費の増加は著しく、前年度の2,988億円より655億円増加し、総額3,643億円となつている。これを地方財政計画上の人件費算定額3,201億円と比較すると442億円上まわつている。したがって、このように実際支出した人件費の総額が地方財政計画上の人件費算定額を超過していることが、地方財政窮迫の一大要因となつている。

次に、人件費の増加額と一般財源の増加額を比較すれば、第9表のとおりであつて、人件費の増加額655億円に対し、一般財源の増加額819億円であり、一般財源の増加額が164億円上まわつているが、人件費の一般財源に対する割合をみれば、昭和27年度の66%に対し、28年度は68%で2%増加している。

これを都道府県別及び五大市別にみれば「附表第9」のとおりであり、都道府県において人件費の増加額が一般財源の増加額をこえているのが宮城県、新潟県、福井県、長野県、静岡県、京都府、奈良県、和歌

山県、徳島県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び大分県の15府県におよんでおり、人件費の一般財源に対する割合が80%以上におよぶものは東京都、神奈川県、富山県、愛知県及び大阪府を除く41道府県におよび、京都府のごときは、人件費総額が一般財源総額を上まわっている。

第 9 表

人件費の増加額と一般財源の増加額との比較及び人件費の一般財源に対する割合

(単位 百万円)

区 分	人 件 費 の 増 加 額			一般財源 の増加額 (D)	比 較 (D)-(C)	人件費の一般 財源に対する 割合	
	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	増 加 額 (A)-(B) (C)			28年度	27年度
都 道 府 県	242 805	197 457	45 348	54 885	9 537	% 82	% 82
市 町 村	121 551	101 353	20 198	27 086	6 888	51	48
五 大 市	23 765	20 533	3 232	5 346	2 114	72	75
市	45 500	35 823	9 677	14 517	4 840	55	52
町 村	46 740	40 254	6 486	6 128	358	41	37
特 別 区	5 546	4 743	803	1 095	292	68	67
合 計	364 356	298 810	65 546	81 871	16 425	68	66

(注) 都道府県の一般財源中には、義務教育費国庫負担金を含む。

(四) 公債費の状況

昭和28年度の地方債元利償還金は、元金償還額80億円、利子支払額135億円、合計215億円に達するが、その前年度に対する増加状況及び税収入に対する割合をみれば第10表のとおりである。

すなわち、昭和27年度の地方債元利償還金は151億円であり、28年度は64億円増加している。地方債元利償還金の税収入に対する割合は、27年度は4.9%であつたに対し、28年度は6.4%に増加している。特に、都道府県においては、27年度5.6%であつたものが28年度は8.0%におよんでおり、この中税収入に対する公債費の割合の低い東京都及び大阪府を除いた44道府県についてみれば、28年度は10.9%に達している。一方、地方財政の窮迫のため財政調整資金として地方団体が借入れた一時借入金の額は増大し、その利子が28年度は40億円をこえ、前年度の25億円よりも15億

円の増加となつている。そしてこれら公債費は今後毎年増加する傾向にあるので地方財政の上に大きな負担となるものと思われる。

第 10 表

元利償還金の増加状況、税収入に対する割合及び
一時借入金利子の増加状況

(単位 百万円)

区 分	28 年 度			27年度 増加額		税収入に対 する割合		一時借入金利子		
	元 金	利 子	計(A)	(B)	(A)-(B)	28年度	27年度	28年度	27年度	増加額
都道府県	4 113	8 067	12 180	7 954	4 226	%	%	1 218	647	571
(東京都及び 大阪府を除 いた道府県)	3 180	6 948	10 128	6 531	3 597	8.0	5.6	1 143	588	555
市 町 村	3 909	5 474	9 383	7 196	2 187	10.9	7.3	2 812	1 915	897
五 大 市	610	1 160	1 770	1 447	323	5.1	4.4	426	364	62
市	1 701	2 417	4 118	2 652	1 466	5.9	5.6	1 338	882	456
町 村	1 597	1 897	3 494	3 096	398	6.0	4.6	1 037	669	368
特別区	1	—	1	1	—	4.5	4.2	11	—	11
合 計	8 022	13 541	21 563	15 150	6 413	(0.01)	(0.01)	4 030	2 562	1 468

次に、元利償還金の増加状況及び税収入に対する割合を都道府県別及び五大市別にみれば「附表第10」のとおりである。すなわち、都道府県において元利償還金が前年度より減少しているのは広島県及び大分県の2県のみで他の44都道府県はいずれも増加している。また、元利償還金の税収入に対する割合が20%をこえるのは36.2%の鹿児島県を筆頭として岩手県、宮城県、秋田県、山形県、群馬県、福井県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県及び高知県の12県におよんでいる。一時借入金の利子についても京都府は1億9千万円、兵庫県は1億2千万円の多額に及んでいる。

(六) 投資的経費の状況

投資的経費の総額は3,672億円で、歳出総額の34.3%を占めており、前年度と比較すると1,010億円の増加となつている。これは人件費の増加額655億円を含む消費的経費の増加額1,098億円に比較すれば少しく下まわつている(第4表参照)。

なお、これを補助事業と単独事業とに分けてみると、補助事業におい

て811億円、単独事業において199億円の増加となっており、それぞれ前年度に比して41.0%、29.1%の増加となり、単独事業の増加に比して補助事業の増加が著しい。

次に、都道府県における投資的経費とその一般財源充当状況をみれば、第11表のとおりである。

第 11 表

都道府県における投資的経費とその一般財源充当額の状況

(単位 百万円)

区 分	28 年 度 (A)		27 年 度 (B)		増 減 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C) (B)	
	総 額	一 般 財 源 充 当 額	総 額	一 般 財 源 充 当 額	総 額	一 般 財 源 充 当 額	総 額	一 般 財 源 充 当 額
投資的経費	209 029	26 780	150 734	25 813	58 295	967	38.7%	3.7%
補助事業	168 639	12 895	120 496	12 563	48 143	332	40.0%	2.6%
普通建設事業	110 419	9 778	81 999	10 683	28 420	905	34.7%	8.5%
災害復旧事業	58 220	3 117	38 497	1 880	19 723	1 237	51.2%	65.8%
単 独 事 業	40 390	13 885	30 238	13 250	10 152	635	33.6%	4.8%

すなわち、一般財源充当額を前年度と比較すれば9億円の増加となっているが、これは28年度災害に対する災害復旧事業において一般財源の持ち出しが多いためであり、普通建設事業においてはかえつて前年度より一般財源充当額が減少している。また、昭和27年度と28年度の投資的経費の伸長度と一般財源充当額の伸長度を比較すれば、投資的経費は前年度に対し38.7%増加しているが、一般財源充当額の増加は3.7%にとどまっている。

(f) 地方団体の赤字原因

昭和28年度の決算において、1,487団体が歳計不足となり翌年度歳入の繰上充用を行い、その赤字額は256億円におよんでいる。また、事業繰越及び支払繰延を考慮すれば実質的には1,724団体、462億円におよび、都道府県及び五大市のほとんど全部、市の70%が赤字団体となっている。地方団体のこのような赤字の累増の原因について地方団体の財政の

実態調査を行つた結果に基づいて総合すればおおむね次のとおりである。

(1) 人件費の負担が著しいこと。

さきに、人件費の分析において述べたように、地方財政計画上の給与単価と地方団体の職員の実際の給与単価との間に差があるため、計画上の額と実際の支出額との差額は、当該団体の一般財源の持ち出しとなつている。

また、従来の給与の改訂が年度後半において行われたため、既定予算の節減、余裕財源の捻出等による財源の振替が円滑を欠いたことも赤字原因の一つと考えられる。

なお、地方団体によつては人口類似団体に比較して職員数が多いため、それだけ人件費の増嵩を来し財政負担となつているものもある。

(2) 国庫補助単価等が実情にそわないこと。

国庫補助職員についてみれば、その給与単価が実際の給与と合致せず、期末手当その他の諸手当もほとんど考慮されていないものがあるために地方負担が大きくなつている。

また、国庫補助事業等についてもその単価が実情にそわないため、地方団体が当該事業を有効に遂行するためには不足分を自己財源で継ぎ足し施行しなければならないものも少なくない。

(2) 災害に伴う経費の負担が著しいこと。

昭和28年度には全国的に風水害、冷害等があり、それに対処する災害復旧事業について地方団体においてやむを得ず国庫支出金の初年度分の事業費をこえて工事の繰上げ施行をしたものが少ない。

例えば、特に災害の甚しかつた和歌山県及び三重県のごときは、繰上げ施行額は和歌山県 16 億円、三重県 20 億円におよんでいる。この繰上施行額の財源としては年度末に資金運用部資金から和歌山県に 2 億 2 千万円、三重県に 10 億円の融資が行われたが、その余は当該団体の自己負担となつているため、少くとも当該年度においては当該団体にとつて赤字発生又は増加の原因となつている。

また、災害対策関係費の支出、災害に伴う税及び税外収入の減収も当該団体にとって相当な財政負担となつている。

- (4) 地方団体によつては公債費の財政負担も少くないこと。

地方団体に対する財源措置において本来一般財源をもつて充当すべきものをその措置が不十分であつたため、やむなく地方債をもつてこれに充てた関係もあり、地方債の元利償還金が増嵩を来し、特に財政力の貧弱な地方団体においては、少くない財政負担となつている。また、地方団体によつては一時借入金の利子の増加も軽視できないものがある。

- (5) その他個々の地方団体に著しい財政負担を伴う特別の事情があること。

以上のほか地方団体の財政の実態を個別的に検討すれば、各種施設の建設、国民体育大会の施設の建設等財源措置がなされていないにもかかわらず実施しなければならない単独事業が多すぎること、税の徴収が不良であること、経済不況等が特に強く作用して税の減収が大きいこと、国直轄事業の負担金が多いこと、行政整理に伴う退職手当の支出が多額におよんでいること等が地方団体にとって大きな財政負担となつている。

なお、市町村の赤字原因として特殊なものは、(a) 戦災復興及び都市計画事業、学校施設、社会施設等において財源を考慮せず事業の執行されているものがあること、(b) 病院、国民健康保険等の事業会計への繰出しが多額のものがあること、(c) 国、県等に対する寄附負担の多いものがあること、(d) 博覧会等の開催のための経費の支出の多いものがあること等があげられる。

赤字の原因としては以上の諸点が指摘されるが、根本的には、現在の地方行政規模と国及び地方の財政力とが合致しない点にあると思われる。

第二 昭和29年度の地方財政の状況

一 昭和29年度における地方税財政制度の改正

昭和29年度においては、昭和28年10月に行われた地方制度調査会の答申及び同年11月に行われた税制調査会の答申を尊重し、地方行財政制度全般に亘る改革が行われた。すなわち、地方税制度の全般に亘り大巾な改革が行われ、入場譲与税及び揮発油譲与税が創設せられるとともに、地方財政平衡交付金制度が地方交付税制度に改められた。これらはいずれも地方団体の独立財源を充実し、財源配分の合理化を図る一方、地方財政運営の自主自律性を強化することを主眼とする。一方行政面においては警察制度が改正せられ、従来の国家地方警察と市町村自治体警察がそれぞれ廃止され、都道府県警察に一元化されたのであるが、（五大市については一年間市警察を存置）新制度実施に伴う財政負担をめぐって種々問題を生じた。以下制度改正の主なものについて、その大要を述べれば次のとおりである。

(一) 地方税制度の改正

地方税制度の改正については、（a）地方団体の自立態勢の強化に資するため、独立財源の充実を図ること、（b）地方団体相互間における税財源配分の合理化を図ること、（c）地方税の税種相互間における負担の均衡を図ること、（d）道府県に対し住民が広く負担を分任する普遍的税種を与えること、及び（e）税務行政の簡素合理化を図るとともに、国、道府県及び市町村三者間における徴税上の協力体制を確立することの五項目を改正の基本方針として、シャープ税制後における大改正が行われたのである。

すなわち、その主なものは

- (イ) 附加価値税を廃止し、事業税及び特別所得税について、税率の軽減、基礎控除の引上げ等を行い新事業税として存続する。

- (ロ) 道府県に住民全般が負担する税種として、道府県民税を創設し、これに伴い概ね道府県民税相当額だけ市町村民税を軽減する。
- (ハ) 道府県税として不動産取得税を設け、その標準税率は取得価格の3%とする。
- (ニ) 道府県及び市町村にたばこ消費税を新設し、その税率は道府県は、たばこ小売価格の115分の5、市町村は115分の10とする。
- (ホ) 固定資産税の税率を軽減するとともに大規模償却資産に対しては昭和30年度から市町村の課税権を制限し、道府県へ課税権を与える。
- (ヘ) 道府県税として娯楽施設利用税を設ける。
- (ト) 入場税を国税に移管し、譲与税として道府県に配分する。

以上の諸点である。

(一) 地方譲与税制度の創設

地方税制度の改正とともに入場譲与税及び揮発油譲与税の二種の譲与税が創設された。

入場譲与税は、税源配分の合理化を図るため従来の地方税としての入場税を廃止し、これを国税として創設し、その収入額の90%に相当する額をもつて入場譲与税の総額とし、人口を基準として都道府県に配分するものであり、都道府県の一般財源となる。しかしながら、入場税の税率が国会で大巾に修正されたため、政府原案に比して入場税の収入額は相当多額の減収となることが予想され、入場譲与税創設により若干の財源偏在が是正されたが、地方団体の独立財源の充実という制度改正の目的の一半は失われた。

揮発油譲与税は、揮発油税収入額の3分の1に相当する額を、昭和29年度に限り、揮発油譲与税とし、都道府県及び五大市に、一部は道路整備五ヶ年計画の財源とし、一部はその他の道路整備費の財源として、それぞれ、概ね当該道路の面積を基準として配分されるものであり、いわば目的税である。

(二) 地方交付税制度の創設

従来の地方財政平衡交付金制度は、地方団体の調整財源として、昭和25年いわゆるシャープ勧告に基づく地方税財政制度改革の一環として創設されて以来、その交付の基準の設定を通じ、地方行政の計画的な運営の保障に資してきた功績は大であつたが、(a) 毎年度総額の決定にあたり、とかく国と地方団体の間に紛争を招き、政治的に決定されがちであること、(b) 通常の国庫支出金と同様国の一般会計から支出されるため地方財源としての観念が薄く個々の団体はその財政運営の結末をすべて平衡交付金に求めようとする風潮を生じるに至つていること等の批判が行われていたので、今回、地方財政平衡交付金制度の持つ調整財源としての長所を生かしつつこのような欠点を除去するものとして地方交付税制度が創設されたのである。

地方交付税制度は、その総額を国税の所得税、法人税及び酒税の一定割合と法定することにより、地方独立財源である性格を明らかにし、総額決定の際の無用の紛議を避け、地方財政の自主自立性と安定性を高めるかたわら、その交付方法は従来平衡交付金制度のそれを踏襲して、地方団体がひとしくその行うべき行政を遂行することができるよう必要な財源を補てんすることを目途とし、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障しようとするものである。

(四) 収益事業関係の制度改正

昭和29年度から競輪、モーターボート競走及び小型自動車競走の国庫納付金制度が廃止されることとなり、また、宝くじについては、29年度から政府宝くじを廃止し、地方宝くじは従来からの漸減の方針を維持しつつ当分の間継続することとなつた。

(五) 警察制度の改正

警察制度については、従来国家地方警察と市町村自治体警察をそれぞれ廃止して都道府県警察に一元化し、昭和29年7月1日から実施されたのであるが、五大市については例外として昭和30年6月30日まで市警察を存置することとなつた。

二 昭和29年度の地方財政計画の概要

(一) 当初地方財政計画（国会における修正事項を含む。）

(1) 概 説

昭和29年度地方財政計画については、その策定の基本方針として、従来の地方財政計画に明らかに算入洩れ又は算入不足となつており、ために不当に地方財政を圧迫していると認められるものについても可及的に修正を行い、地方財政規模を是正した後、給与改訂の平年度化等に伴う経費等当然新規に増加を予想せられる財政需要額について加算し、さらに行政整理、警察制度の改革に伴う財政需要の増減額を加減した後、地方財政についても国庫予算に準じて所要の節約を期待することとして、その財政規模を測定し、才入面については前述の地方税財政制度の改正をおりこんで算定した結果、29年度の地方財政規模は9,678億円となり、28年度の9,149億円に対し、529億円の増加となつている。

その内訳は第12表のとおりである。

第12表

昭和29年度地方財政計画

(単位 百万円)

事 項	当初計画額	内 訳	
		道 府 県	市 町 村
一 歳 出			
(1) 既定財政規模	914 933	515 532	399 401
(2) 既定財政規模に是正を要する額	14 895	4 098	10 797
1 単 独 事 業 費	4 500	1 200	3 300
2 経 常 物 件 費	5 333	2 133	3 200
3 その他財源未処置又は不足額	5 062	765	4 297
(イ) 議員委員の報酬手当	2 929	239	2 690
(ロ) 特別職の給与	634	47	587
(ハ) 特殊勤務手当等	1 499	479	1 020
(3) 昭和29年度新規財政需要額	37,843	21 806	16 037
1 給与関係経費の増加額	41 424	30 777	10 647
(イ) 給与改訂の平年度化に伴う給与費の増	40 354	29 736	10 618

事 項	当初計画額	内 訳	
		道 府 県	市 町 村
(ロ) 教育職員給与と法改正の平年度化に伴う給与費の増	1 070	1 041	29
2 道路の整備強化、人口等自然増加に伴う経常費の増	5 145	2 098	3 047
3 公 債 費 の 増	13 096	8 562	4 534
4 国の行政施策に伴う経費の増減額	1 186	△ 1 358	2 544
(イ) 法令の改廃等に伴う経費の増減額	1 060	694	366
(ロ) 補助負担金の増減に伴う経費の増減額	126	△ 2 052	2 178
(a) 昭和28年度災害対策諸費の減	△ 8 409	△ 7 322	△ 1 087
(b) そ の 他 増 減	8 535	5 270	3 265
5 臨 時 事 業 費 の 増 減	△ 23 006	△ 18 273	△ 4 735
(イ) 公 共 事 業 費	△ 12 898	△ 10 435	△ 2 463
(a) 一 般	3 074	△ 53	3 127
(b) 災 害	△ 15 972	△ 10 382	△ 5 590
(ロ) 失 業 対 策 事 業 費	1 715	772	943
(ハ) 特 別 道 路 整 備 事 業 費	△ 4 124	△ 3 577	△ 547
(ニ) 単 独 事 業 費	△ 7 701	△ 5 033	△ 2 668
(a) 災 害	△ 6 901	△ 5 033	△ 1 868
(b) そ の 他	△ 800	—	△ 800
(4) 警察制度改正による増減額	10 708	24 985	△ 14 277
1 制度改正による増	8 980	23 897	△ 14 917
2 行政整理による減	△ 1 226	△ 1 029	△ 197
3 退職手当及び恩給費等の増	2 954	2 117	837
(5) 節 約 に 因 る 減	△ 12 000	△ 5 906	△ 6 094
1 経 常 経 費 の 節 減	△ 5 000	△ 2 700	△ 2 300
2 臨 時 事 業 費 の 縮 減	△ 7 000	△ 3 206	△ 3 794
(6) 富裕団体における超過財源等の増減額	1 459	△ 2 566	4 025
合 計	967 838	557 949	409 889
二 歳 入			
1 地 方 税	349 252	141 084	208 168
2 地 方 譲 与 税	23 472	23 188	284
3 地 方 交 付 税	121 600	90 402	31 198
4 国 庫 支 出 金	269 987	191 830	78 157
(イ) 義務教育費国庫負担金	70 000	68 600	1 400
(ロ) 警 察 費 補 助 金	2 122	1 942	180

事 項	当初計画額	内 訳	
		道府県	市町村
(イ) その他の普通補助金	57 635	34 683	22 952
(ロ) 公共事業費補助負担金	129 130	81 235	47 895
(a) 一般	69 755	42 487	27 268
(b) 災害	59 375	38 748	20 627
(ハ) 失業対策事業費国庫補助金	11 100	5 370	5 730
5 地方債	95 700	62 800	32 900
(イ) 普通公債	85 000	52 500	32 500
(ロ) 交付公債	10 700	10 300	400
6 雑収	107 827	48 645	59 182
(イ) 使用料、手数料	33 018	20 018	13 000
(ロ) 雑入	74 809	28 627	46 182
合 計	867 838	557 949	409 889

(2) 既定財政規模の是正

既定財政規模の是正額は 149 億円であり、その内訳は次のとおりである。

- (イ) 公共事業等の施行に伴つて必然的に行わなければならない継足し単独事業の算定不足額の是正 45億円
- (ロ) 昭和25年度（現在の地方財政計画は昭和25年度の決算を基礎としている。）と28年度との国の財政における経常物件費と地方団体のそれとを比較してその伸張度の差の是正 53億円
- (ハ) その他教育委員会費や議員、委員等の特別職の期末手当等の算定洩れの是正 51億円

(3) 昭和29年度新規財政需要額

昭和29年度新規財政需要額の総額は 380 億円で、その主なものは次のとおりである。

- (イ) 給与関係経費の増加額 414 億円

昭和29年1月の給与改訂の平年度化及びいわゆる教員給与三本建の平年度化に伴う増加額であるが、若干の行政整理を見込み、基本

給単価については平均2.5%の昇給率を見込んでいる。

行政整理については、昭和29年度においては経費の節減と職員配置の合理化を通じて事務能率の向上をはかるため、国及び地方を通じて行政整理を行うこととし、地方公務員については国家公務員に準じて整理率及び整理期間が予定されている。

これらの職員の整理にあつては国家公務員の場合と同じく待命制度の適用があるものとし、整理による節減額と退職手当等の要支出額が同額になるものとしている。なお、従来からの問題であり、地方財政窮迫の重要な原因となつている給与の計画上の額と実際の支出額との差額については、その実態を明らかにした上で検討することとなつている。

ロ) 道路の整備強化、人口等の自然増加に伴う経常費の増加額 51

億円
揮発油譲与税の新設に伴う道路整備強化費10億円と昭和29年度における人口121万人、生徒及び児童100万人の増加に伴う経常費の増加である。

ハ) 公債費の増加額 130 億円

昭和29年度の公債費総額は385億円であつて、うち元金償還額165億円、利子支払額220億円で、前年度に対する増加額は元金61億円、利子69億円、計130億円である。前年度に対する増加率は51%に上つているが、この要因は主として、過去、4・5年間に借り入れた元金の償還が開始されたためと、最近公募債の額が増加したためその利子支払額が増加したためである。

ニ) 国の行政施策に伴う経費の増減額 11 億円

海区漁業調整委員選挙費、母子手帳作成費等法令に基き義務づけられている経費の増10億円並びに28年度災害対策諸費の減及び生活保護費、町村合併促進費等国庫補助金の増減に伴う経費の差引1億円の増である。なお、政府は、昭和29年度の予算編成にあたり、地方制度調査会の答申の趣旨に沿つて補助金の整理を企図し、「補

助金等の臨時特例等に関する法律（昭和29年法律第139号）が成立したが、この法律による国庫補助金の削減額は僅少なものとどまつた。

(㊦) 臨時事業費の増減額 △ 230 億円

公共災害復旧事業費の削減が大きい。なお、単独事業中には昭和29年度において52万人増加する中学校生徒のための校舎の新築30億円及び公共災害の削減に伴う単独災害への振替34億円が含まれている。

(4) 警察制度改正による増減額 107 億円

昭和29年7月1日から新制度が実施されるものとして算定されたものであり、警視正以上は国家公務員とし、自治体警察の特殊の活動装備等の経費は国が2分の1の補助を行うこととしている。なお、市町村自治体警察より府県警察へ移行の際には警察官の給与は国家地方警察の警察官並みに切替えられることとなるが、その際給与の切下げをうけた者には本俸差額を当分の間調整手当として支給し得ることとし、約14億円が計上されている。

(5) 節約による減 △ 120 億円

国及び地方を通じての緊縮財政の方針に従い、経常物件費については都道府県及び五大市は10%、市町村は5%の節約、単独事業については現行規模の10%の節約を期待することとしている。

(6) 地方歳入の増加

昭和29年度地方財政計画における地方歳入を前年度と比較すると、第13表のとおりであり、増加するものは、地方税425億円、地方譲与税235億円、雑収入182億円であり、減少するものは、地方交付税160億円、国庫支出金14億円、地方債139億円となつている(次頁参照)。

(イ) 地方税収入

地方税収入は、道府県税においては、事業税が経済状況により自然増収があまり期待されない上に非課税の範囲の拡張、基礎控除額

第 13 表

地方歳入の前年度計画との比較

(単位 百万円)

事 項	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	増 減 (A) — (B)
1 地 方 税	349 252	306 717	42 535
2 地 方 譲 与 税	23 472	—	23 472
3 地方交付税(地方財政平衡交付金)	121 600	137 600	△ 16 000
4 国 庫 支 出 金	269 987	271 411	△ 1 424
(イ) 義務教育費国庫負担金	70 000	59 428	10 572
(ロ) 警察費補助金	2 122	—	2 122
(ハ) その他の普通補助金	57 635	57 502	133
(ニ) 公共事業費国庫補助金	129 130	144 401	△ 15 271
(a) 一 般	69 755	74 562	△ 4 807
(b) 災 害	59 375	69 839	△ 10 464
(ホ) 失業対策事業費国庫補助金	11 100	10 080	1 020
5 地 方 債	95 700	109 600	△ 13 900
(イ) 普 通 公 債	85 000	99 800	△ 14 800
(ロ) 交 付 公 債	10 700	9 800	900
6 雑 収 入	107 827	89 605	18 222
(イ) 使 用 料、手 数 料	33 018	29 718	3 300
(ロ) 雑 収 入	74 809	59 887	14 922
合 計	867 838	914 933	52 805

の引上げ及び税率の軽減措置による減収が予想され、また、地方税としての入場税は廃止されたが、道府県民税、不動産取得税及びたばこ消費税の新設に伴う増収並びに自動車税の税率改訂による増収が期待され、全体で 164 億円の増収となる。

市町村税においては、道府県民税創設に伴う市町村民税の減収が予想されるが、たばこ消費税の新設による増収その他の自然増収が期待され、全体で 261 億円の増収となる。税目別に前年度最終地方財政計画額と比較すれば第14表のとおりである(次頁参照)。

(ロ) 地方譲与税

入場譲与税については、入場税の税率が国会で大巾に修正されたため、政府原案に比して入場税の収入額は67億円の減収をきたすことが予想されたので、昭和29年度に限り、入場譲与税の総額は最低

第 14 表

税目別収入見込の前年度計画額との比較

(単位 百万円)

税 目	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)}{(B)}$
一 道 府 県 税				%
道 府 県 民 税	16 896	—	16 896	—
事 業 税	78 159	81 673	3 514	95.7
遊 興 飲 食 税	16 941	17 507	566	96.8
不 動 産 取 得 税	3 938	—	3 938	—
た ば こ 消 費 税	9 727	—	9 727	—
入 場 税	4 634	20 054	15 420	23.1
そ の 他	10 789	5 479	5 310	196.9
計	141 084	124 713	16 371	113.1
二 市 町 村 税				
市 町 村 民 税	70 900	78 034	7 134	89.8
固 定 資 産 税	92 404	80 871	11 533	114.3
た ば こ 消 費 税	19 455	—	19 455	—
電 気 ガ ス 税	17 570	15 213	2 357	115.5
そ の 他	7 839	7 886	47	99.4
計	208 168	182 004	26 164	114.4
合 計	349 252	306 717	42 535	113.8

限15,550百万円の額を保障する措置が講ぜられた。

揮発油譲与税については、29年度の揮発油税収入見込額を基礎として揮発油譲与税の予算額7,922百万円と定められた。

(ウ) 地方交付税

地方交付税の総額を定める所得税、法人税及び酒税の収入額に対する割合は、政府原案においては、平年度それぞれ20%（昭和29年度に限り、所得税及び法人税に対しては19.66%、酒税に対しては20%）とされていたが国会の修正により、22%（29年度分については政府原案のとおり）となり、29年度の地方交付税総額は1,216億円となった。

(エ) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より14億円の減となっているが、これは義

義務教育費国庫負担金の増 106 億円、警察制度改正に伴う警察費補助金の新設による21億円等があるが、公共事業費に対する国庫補助金が 153 億円減額されたためである。

(4) 地方債

地方債は 139 億円の減となつていますが、総額 957 億円のうち普通公債は 850 億円で前年度より 148 億円の減、交付公債は 107 億円で前年度より 9 億円の増となつています。なお、普通公債 850 億円のうち政府資金によるものは 715 億円であり前年度より 118 億円の減、公募資金によるものは 135 億円で前年度より 30 億円の減であります。

(5) 雑収入

使用料、手数料については、人口増、高等学校等の授業料等の単価引上げ、生徒増等による増加を見込み、また条例で定める手数料等の増収を期待しています。また、雑入については27年度決算、28年度決算見込等より算定し、このうち競輪等の国庫納付金の廃止及び国の宝くじ発売停止に伴う地方雑収入の増加を22億円見込んでいます。

(6) 修正地方財政計画

昭和29年度当初地方財政計画においては、警察制度改正に伴う府県警察に対する財源措置不足、揮発油譲与税の新設に伴う道路整備強化費の算入不足等の問題ををはらんでいたのですが、警察費については政府の実態調査によりその不足額が判明し、揮発油譲与税関係についてもその後の国会審議により38億円の財源不足が確定したので、これらにあわせ本年発生災害に伴う新規財政需要額、国の補正予算に伴う地方経費の増減額等について最少限度の地方財政計画の修正が行われた。その修正の要点は次のとおりである。

- (1) 経常的経費分にあつては、警察費の是正による増、交付公債の利子額の増、生活保護費の増等の財政需要額の増加と普通補助金の節減に

伴う地方経費の減等の財政需要額の減少を算定し、このうち、当初地方財政計画算定の際における算定基礎の是正ともいべき警察費の是正額56億円のうち、地方交付税の算定における財源不足団体に係る分40億円については、地方交付税の増額によつて措置することとし、他の経費については地方交付税制度の趣旨からみて、これを財源振替又は地方税の増収等により賄うこととした。

警察費関係については、大蔵省、警察庁及び自治庁の三者において共同調査をした結果を参しやくして補正予算により警察費の算定替を行い、その増加所要額56億円のうち地方交付税の交付団体に係る分40億円については地方交付税の総額に追加することとし、本年度の地方交付税の割合を当初の所得税及び法人税の19.66%並びに酒税の20%より、所得税及び法人税の19.874%並びに酒税の20%ということに改めたのである。

- (2) 臨時的経費分にあつては、本年度発生災害に伴う公共及び単独災害復旧事業費の増加に失業対策事業費の増加と公共事業費の節減に伴う地方経費の増減額を算定するとともに、当初地方財政計画策定後決定をみた道路整備5カ年計画に伴う財源未措置額を補てんすることとし、これらの財源としては、道路整備5カ年計画に伴う要措置額の半額を除き、その一部に地方債を充てることとし、公共事業の節減に伴う地方債の余裕分の振替を考慮しその差引不足分を含めて政府資金引受地方債を増額すること等によつて措置することとなつた。なお、道路整備費の半額19億円についてはこれを一般財源の振替に求めることとした。したがつて、29年度修正地方財政計画は、当初財政規模9,678億円に125億円を加え9,803億円となり、前年度の規模より654億円の増加となつた。

修正地方財政計画の大要は第15表のとおりである。

事 項	総 額	内 訳	
		道 府 県	市 町 村
A 歳 出			
I 既定地方財政規模	967 838	557 949	409 889
II 昭和29年度修正新規財政需要額	12 513	8 990	3 523
1 警察費の是正に伴う経費の増	5 624	5 624	—
2 道路整備五年計画に伴う措置費	3 800	3 663	137
3 昭和28年度交付公債に係る公債費の増	637	605	32
4 生活保護者に係る経費の増	8 781	4 830	3 951
5 失業対策事業費の増	1 403	631	772
6 炭鉱労務者緊急対策に係る鉱害復旧費の増	440	417	23
7 本年発生災害復旧費の既定計画額との増減差額	1 871	1 186	685
(イ) 公共事業費	507	321	186
(ロ) 単独事業費	1 364	865	499
8 国の予算補正に伴う公共事業費等の増減	△ 10 524	△ 8 037	△ 2 487
(イ) 普通補助経費	△ 1 498	△ 902	△ 596
(ロ) 公共事業費	△ 9 026	△ 7 135	△ 1 891
9 地方交付税の不交付団体に係る超過財源の増減額	481	71	410
合 計	980 351	566 939	413 412

事 項	当 計	初 額	修正計画による増減額	昭和29年度地方財政計画額	内 訳	
					道 府 県	市 町 村
B 歳 入						
1 地 方 税	349 252	3 939	353 191	144 649	208 542	
2 地 方 譲 与 税	23 472	—	23 472	23 188	284	
3 地 方 交 付 税	121 600	4 000	125 600	92 801	32 799	
4 国 庫 支 出 金	269 987	2 197	272 184	192 934	79 250	
(イ) 義務教育費国庫負担金	70 000	—	70 000	68 600	1 400	
(ロ) その他の普通補助金	59 757	6 955	66 712	40 544	26 168	

事 項	当 計 画	初 額	修正計画 による 増 減 額	昭和29年 度地方財 政計画額	内 訳	
					道 府 県	市 町 村
(イ) 公共事業費補助負担金	129 130	△ 5 608	123 522	78 037	45 485	
a 一 般	69 755	△ 5 089	64 665	39 495	25 171	
b 災 害	59 375	△ 519	58 856	38 542	20 314	
(ロ) 失業対策事業費国庫補助金	11 100	850	11 950	5 753	6 197	
5 地 方 債	95 700	2 377	98 077	64 722	33 355	
(イ) 普 通 公 債	85 000	3 059	88 059	55 079	32 980	
(ロ) 交 付 公 債	10 700	△ 682	10 018	9 643	375	
6 雑 収 入	107 827	—	107 827	48 645	59 182	
(イ) 使 用 料 手 数 料	33 018	—	33 018	20 018	13 000	
(ロ) 雑 入	74 809	—	74 809	28 627	46 182	
合 計	987 838	12 513	980 351	566 839	413 412	

(備考) 地方税の当初計画と修正計画との比較は下記のとおりでである。

(単位 百万円)

事 項	道 府 県	市 町 村	計
当 初	141 084	208 168	349 252
修 正 増 減	3 565	374	3 939
修 正 計 画 分	144 649	208 542	353 191

三 昭和29年度における地方税財政の運営状況

(一) 概 況

昭和29年度の地方税財政は、その制度面において改革が行われ、自主財源が前年度に比して強化せられた筈であるにもかかわらず、依然として窮乏にあえいでいる。まず第一に28年度に462億円という巨額の赤字を出し、それがそのまま29年度地方財政の重圧となつている。一方29年度地方財政自体においても一般財源の増加が新規財政需要の増加に追いつかず、加えるに政府の金融引締め方針による資金繰りの困難もこれに拍車をかけ、29年度地方財政の運営はきわめて困難なものとなつてい

る。

すなわち、地方団体の資金繰りは困難をきわめ、佐賀県、京都府等の

府県においては新年度早々職員給料の支払の遅延をみた。また多額の赤字を反映して、都道府県のうち職員の定期昇給を通常通り行つている団体は10県に達しない状況で、青森県、岩手県、宮城県、群馬県、石川県、京都府等定期昇給の全部又は一部を延期又は停止した団体が続出している。

一方ほとんどの赤字地方団体は自主的に財政再建計画をたて、赤字問題に真剣に取り組む、歳入の増加及び経費の節減について適切な措置を講じ赤字の累増を抑制しつつある。特に地方団体の赤字の最大要因である人件費については職員の昇給及び昇格の延期又は停止、超過勤務手当の節減、宿日直手当の減額、行政整理等を実施し、物件費については旅費の節減を始め、一般物件費の抑制を行い、投資的経費特に単独事業費について圧縮を期する一方、歳入面においては税収入の増加を図り、使用料、手数料の単価、料率の引上げ、県有財産の売却等を実施している。また、財政規模の圧縮をはかるため、地方事務所その他の出先機関又は部課の統合又は廃止を行うなど行政機構簡素合理化のための積極的努力が払われている。

しかしながら、かかる地方団体自らの努力にもかかわらず地方財政の状況は悪化し昭和29年度決算においては28年度を上まわる赤字団体、赤字額が予想されるに至つている。この状況に対処し、政府は地方団体の資金繰りを緩和するため国庫補助金及び地方交付税の繰上交付を行い、昭和29年12月には、地方交付税40億円、また年度中に一般会計及び公営企業会計分を含み地方債47億円の増額を行つたが、地方財政は依然として、窮迫を続けている。

(二) 地方税の徴収状況

昭和29年度の地方税の徴収状況についてみると、道府県税においては昭和29年11月末現在において、第16表のとおり、調定額1,417億円、収入額828億円、収入歩合58.4%であり、前年同期の収入歩合54.0%に比し若干上まわつている。また、地方財政計画における収入見込額に対し

ては57.3%であり昨年同期の53.9%に比し若干上まわつている。したがつて、新地方税制度の実施が遅れたにもかかわらずこれだけの徴収成績をあげていることは、地方団体が前年度以上に徴税に努力していることを示すものといふことができる。

第16表

昭和29年度道府県税収入状況と前年同期との比較

(単位 百万円)

税 目	昭和29年11月末日現在			昭和28年11月末日現在		(B) (C)
	調定額 (A)	収入額 (B)	収入歩合	収入額 (C)	収入歩合	
1 普通税	118 050	79 101	67.0	63 389	63.2	124.8
道府県民税	15 376	7 475	48.6	—	—	—
法人	4 142	2 936	70.9	—	—	—
個人	11 234	4 539	40.4	—	—	—
事業税	73 134	48 644	66.5	42 943	57.7	113.3
法人	48 663	37 748	77.6	(30 714)	75.7	122.9
個人	24 471	10 896	44.5	(11 397)	35.5	95.6
不動産取得税	806	371	46.1	—	—	—
道府県たばこ消費税	5 730	5 730	100.0	—	—	—
娯楽施設利用税	1 011	952	94.2	—	—	—
遊興飲食税	9 713	6 751	69.5	6 678	70.7	101.1
自動車税	7 090	4 697	66.2	2 190	62.6	214.4
飲区税	482	316	65.4	251	57.7	125.8
狩猟者税	268	261	97.5	271	92.8	96.5
法定外普通税	209	165	78.9	162	78.5	101.7
入場税	4 231	3 739	88.4	10 894	91.4	34.3
2 目的税	—	—	—	1	57.2	—
3 旧法による税収入	32	12	38.3	8	20.5	159.0
4 滞納繰越分	23 645	3 709	15.7	4 539	17.8	81.7
合 計	141 727	82 822	58.4	67 837	54.0	121.9

(注) 昭和28年11月末日現在事業税中には特別所得税を含む。但し、法人個人分中には含めない。入場税は一応両年度共普通税に算入。

(三) 地方譲与税の配分状況

入場譲与税の総額は入場税法の規定による入場税の収入額の90%相当額であるが、昭和29年度に限り、前述の如く入場税収入額の90%に相当

する額が15,550百万円に満たないときは、その総額は15,550百万円とし、不足額は国の一般財源において負担することとされた。実際、入場税収入額の90%相当額は15,550百万円をはるかに下まわる見込であるので、29年度入場譲与税の総額は15,550百万円となり、その譲与額は、7月3,327百万円、10月4,074百万円、1月4,074百万円、3月4,075百万円となっており、都道府県別及び五大市別の譲与額は「附表第11」のとおりである。揮発油譲与税の総額は29年度揮発油税収入見込額の3分の1相当額7,922百万円であり、5月、8月及び11月に2,640百万円づつ譲与された。もちろん、29年度揮発油税実収額の3分の1相当額が7,922百万円に対して過不足があれば、30年度又は31年度において清算される。

揮発油譲与税の総額のうち4,800百万円は道路整備五カ年計画に定められた都道府県道のうち、その事業費の全部を都道府県又は五大市が負担すべきものとされた道路の面積にあん分して譲与し、譲与を受けた地方団体はこれを当該事業のみに使用することとされた。総額から4,800百万円を控除した額（昭和29年度予算によれば3,122百万円であるが揮発油税収入の決算額の如何により将来変更が予想される。）は一級及び二級国道並びに都道府県道の面積（48億円の譲与の基準となつた面積を除く）にあん分して譲与し、譲与を受けた地方団体はこれを道路に関する費用に充てることとされた。その都道府県別及び五大市別の譲与額は「附表第11」のとおりである。

(四) 地方交付税の配分状況

昭和29年度における地方交付税の総額は、当初所得税及び法人税の収入見込額の19.66%並びに酒税の収入見込額の20%に相当する額の合算額1,216億円とされた。したがって、普通交付税の総額は、交付税総額の92%に相当する額1,118億72百万円を原則とするのであるが、各地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定の結果、財源不足額の合計額は1,236億49百万円となり、交付税総額の92%に相当する額はもちろん、地方交付税法において認められた普通交付税の限度額である総額

(1) 総括

区 分	29					
	基準財政需要額			基準財政収入額		
	算出額 (A)	錯誤額	計	算出額 (B)	錯誤額	計
道府県	202 802	93	202 895	129 345	28	129 373
市	五大市	△ 1	23 926	22 139	△ 1	22 138
	市	2	50 831	49 365	—	49 365
町	町村	1	74 962	46 722	—	46 722
村	特別区	—	(14 085)	(22 075)	—	(22 075)
	計	2	(14 085) 149 717	(14 085) 118 226	△ 1	(22 075) 118 225
合計	(14 085) 352 519	95	(14 085) 352 614	(22 075) 247 571	27	(22 075) 247 598

区 分	28 年					
	基準財政収入額			差 引		普 交 付 金 額 (C)
	算出額 (B')	錯誤額	計	財 源 不 足 額	財 源 超 過 額	
道府県	100 306	16	100 322	77 900	12 335	77 900
市	五大市	—	20 195	2 155	—	2 155
	市	△ 3	39 463	10 767	2 907	10 767
町	町村	△ 5	46 489	35 720	2 988	35 720
村	特別区	—	(19 091)	(828)	—	—
	計	△ 8	(19 091) 106 155	(828) 48 642	5 895	48 642
合計	(19 091) 206 461	8	(19 091) 206 469	126 542	18 230	126 542

算定額の 前年との比較

(単位 百万円)

年 度					昭 和 28 年 度			
差 引		普 通 交 付 税 額 (C)	特 別 交 付 税 額 (D)	交 付 税 交 付 総 額 (E)	基 準 財 政 需 要 額			
財 源 不 足 額	財 源 超 過 額				算 出 額 (A')	錯 誤 額	計	
83 617	10 095	78 363	7 378	85 741	165 920	△ 33	165 887	
1 788	—	1 104	380	1 484	22 348	2	22 350	
7 168	5 702	6 137	1 601	7 738	47 325	△ 2	47 323	
31 075	2 835	28 857	1 780	30 637	79 218	3	79 221	
—	(7 990)	—	—	—	(19 919)	—	(19 919)	
40 031	(7 990) 8 537	36 098	3 761	39 859	(19 919) 148 891	3	(19 919) 148 894	
123 648	(7 990) 18 632	114 461	11 139	125 600	(19 919) 314 811	△ 30	(19 919) 314 781	

度		比 較				
特 別 交 付 金 額 (D')	交 付 金 交 付 総 額 (E')	$\left(\frac{A}{A'}\right)$	$\left(\frac{B}{B'}\right)$	$\left(\frac{C}{C'}\right)$	$\left(\frac{D}{D'}\right)$	$\left(\frac{E}{E'}\right)$
		A-A'	B-B'	C-C'	D-D'	E-E'
5 996	83 896	(1 22) 36 882	(1 29) 29 039	(1 01) 463	(1 23) 1 382	(1 02) 1 845
504	2 659	(1 07) 1 579	(1 10) 1 944	(0 51) 1 051	(0 75) 124	(0 56) 1 175
1 592	12 359	(1 07) 3 504	(1 25) 9 899	(0 57) 4 630	(1 01) 9	(0 63) 4 621
2 966	38 686	(0 95) 4 257	(1 00) 228	(0 81) 6 863	(0 60) 1 186	(0 79) 8 049
—	—	(0 71) (△ 5 834)	(1 16) (2 984)	—	—	—
5 062	53 704	(△ 5 834) (1 01) 826	(2 984) (1 11) 12 071	(0 74) (0 74) 12 544	(0 74) 1 301	(0 74) 13 845
11 058	137 600	(△ 5 834) (1 112) 37 708	(2 984) (1 20) 41 110	(0 80) (0 80) 12 081	(1 01) 81	(0 91) 12 000

(2) 財源不足団体

区 分	29				
	基準財政需要額			基準	
	算出額 (A)	錯誤額	計	算出額 (B)	
道府県	161 446	93	161 539	77 894	
市	五大市	23 927 △	1	23 926	22 139
	市	33 345 △	4	33 341	26 172
	町	68 504	—	68 504	37 429
	村	—	—	—	—
	(特別区)	—	—	—	—
計	125 776 △	5	125 771	85 740	
合計	287 222	88	287 310	163 634	

区 分	28 年 度				
	基準財政需要額	基準財政収入額			
	計	算出額 (B')	錯誤額	計	
道府県	140 641	62 725	16	62 741	
市	五大市	22 350	20 195	—	20 195
	市	37 794	27 030 △	3	27 027
	町	73 519	37 807 △	8	37 799
	村	—	—	—	—
	(特別区)	—	—	—	—
計	133 663	85 032 △	11	85 021	
合計	274 304	147 757	5	147 762	

年 度		28 年 度			
財 政 收 入 額		差 引 財源不足額 (C)	基 準 財 政 需 要 額		
錯 誤 額	計		算 出 額 (A')	錯 誤 額	
28	77 922	83 617	140 673	△ 32	
△ 1	22 138	1 788	22 348	2	
1	26 173	7 168	37 798	△ 4	
—	37 429	31 075	73 516	3	
—	—	—	—	—	
—	85 740	40 031	133 662	1	
28	163 662	123 648	274 335	31	

差 引 財源不足額 (C')	比		較	
	$\left(\frac{A}{A'}\right)$	$\left(\frac{B}{B'}\right)$	$\left(\frac{C}{C'}\right)$	
	A-A'	B-B'	C-C'	
77 900	(1.15) 20 773	(1.24) 15 169	(1.07) 5 717	
2 155	(1.07) 1 579	(1.10) 1 944	(0.83) 367	△
10 767	(0.88) 4 453	(0.97) 858	(0.67) 3 599	△
35 720	(0.93) 5 012	(0.99) 378	(0.87) 4 645	△
—	—	—	—	—
48 642	(0.94) 7 886	(1.01) 708	(0.82) 8 611	△
126 542	(1.05) 12 887	(1.11) 15 877	(0.98) 2 894	△

(3) 財源超過団体

区 分	29			
	基準財政需要額			基準
	算出額 (A)	錯誤額	計	算出額
道府県	41 356	—	41 356	51 451
市 町 村 (特別区)	—	—	—	—
	17 484	6	17 490	23 193
	6 457	1	6 458	9 293
	(14 085)	—	(14 085)	(22 075)
	計	(14 085)	7	(14 085)
合計	65 297	7	65 304	83 937

区 分	28 年 度			
	基準財政需要額	基準財政収入額		
	計	算出額 (B')	錯誤額	計
道府県	25 246	37 581	—	37 581
市 町 村 (特別区)	—	—	—	—
	9 529	12 436	—	12 436
	5 703	8 688	3	8 691
	(19 919)	(19 091)	—	(19 091)
	計	(19 819)	(19 091)	3
合計	40 478	58 705	3	58 708

- (註) 1. 東京都の特別区については、昭和28年度は財源不足団体、29年度は財源超過団体として取扱い、括弧外書した。
2. 昭和28年度普通交付金の額は、財源不足額と同一であるが、28年度にの調整率を用いた。
3. 財源超過団体及び財源不足団体の区別は、各々昭和28年度及び29年度

年 度		28 年 度			
財 政 収 入 額		差 引 財源超過額 (C)	基 準 財 政 需 要 額		
錯 誤 額	計		算 出 額 (A')	錯 誤 額	
—	51 451	10 095	25 247	△ 1	
—	—	—	—	—	
△ 1	23 192	5 702	9 527	2	
—	9 293	2 835	5 703	—	
—	(22 075)	(7 990)	(19 919)	—	
—	(22 075)	(7 990)	(19 919)	—	
△ 1	32 485	8 537	15 230	2	
—	(22 075)	(4 990)	(19 919)	—	
△ 1	93 936	18 632	40 477	1	

差 引 財源超過額 (C')	比		較	
	$\left(\frac{A}{A'}\right)$	$\left(\frac{B}{B'}\right)$	$\left(\frac{C}{C'}\right)$	
	A-A'	B-B'	C-C'	
12 335	(1.64) 16 109	(1.37) 13 870	△	(0.82) 2 240
—	—	—	—	—
2 907	(1.84) 7 957	(1.86) 10 757		(1.96) 2 795
2 988	(1.13) 754	(1.07) 605	△	(0.95) 153
(△ 828)	(7.91) (△ 5 834)	(1.16) (2 984)		—
(△ 828)	(834)	(2 984)		(8 818)
5 895	(1.57) 8 711	(1.54) 11 362		(1.45) 2 642
(△ 828)	(△ 5 834)	(2 984)		(8 818)
18 230	(1.61) 24 820	(1.43) 25 232		(1.02) 402

源超過団体であるが、東京都と合算するときは、いずれも財源超過団体となるので、
 においては財源不足額が普通交付税に充てらるべき額を越えたため、0.0325269401
 におけるその区分による。

の94%に相当する額をも超過したので、地方交付税法の規定に基き普通交付税の交付額を調整し、実際の決定額は1,144億61百万円となつた。なお、昭和29年12月に警察費関係の補正分として補正予算により増額された40億円は特別交付税の総額に算入した上、交付することとした。

地方交付税の算定の概況は第17表のとおりであり、その各地方団体別内訳は「附表第12」のとおりである。

第18表

昭和29年度起債

区 分	計 画 額				計	配 運 用 部
	交付公債	一 般 債				
		政府資金	公 募	小 計		
一 普通会計	10 000	74 900	12 400	87 300	97 300	23 923
(1) 一般補助事業	9 400	36 100	5 600	41 700	51 100	9 206
(2) 一般単独事業	—	6 800	4 000	10 800	10 800	2 518
(3) 補助災害事業	600	10 900	—	10 900	11 500	3 281
過 年	300	7 400	—	7 400	7 700	—
現 年	300	3 500	—	3 500	3 800	3 281
(4) 単独災害事業	—	9 600	—	9 600	9 600	1 273
(5) 義務教育施設	—	10 100	1 500	11 600	11 600	7 645
六・三制	—	2 500	—	2 500	2 500	—
老 朽	—	7 600	1 500	9 100	9 100	7 645
(6) そ の 他	—	1 400	1 300	2 700	2 700	—
二 公営企業会計	—	19 200	7 600	26 800	26 800	15 187
(1) 電 気	—	8 500	1 500	10 000	10 000	8 500
(2) 上 水 道	—	8 300	3 700	12 000	12 000	6 687
(3) 病 院	—	1 000	500	1 500	1 500	—
(4) 交 道	—	800	1 700	2 500	2 500	—
(5) そ の 他	—	600	200	800	800	—
合 計	10 000	94 100	20 000	114 100	124 100	39 110

(注) 普通会計その他は、道路整備5ヶ年計画に伴う措置及び災害仕越工事分を

なお、地方交付税の交付時期については、法律上普通交付税は4月、6月、9月及び11月となつていますが、昭和29年度は、地方交付税法の成立時期の関係もあり4月分を5月に交付し、7、8月の地方団体の資金難緩和のため9月分の約半額を8月に繰上げ交付した。

(四) 地方債の配分状況

昭和29年度の地方債総額は当初計画以後において改定増額された分を

計 画 額 と 配 分 状 況

(単位 百万円)

分 額			未 配 分 額												
簡	保	公	募	計	交付公債	一 般 債			計						
						政府資金	公 募	小 計							
41	391	11	636	76	950	10	000	9	586	764	10	350	20	350	
26	880	5	595	41	681	9	400	14	5	19	9	419			
4	222	3	391	10	131	—	60	609	669	669					
7	413	—	—	10	694	600	206	—	206	806					
7	413	—	—	7	413	300	△	13	—	△	13	287			
—	—	—	—	3	281	300	219	—	219	519					
—	—	—	—	1	273	—	8	327	—	8	327	8	327		
2	476	1	350	11	471	—	△	21	150	129	129				
2	476	—	—	2	476	—	24	—	24	24					
—	—	1	350	8	995	—	△	45	150	105	105				
400	1	300	1	700	—	1	000	—	1	000	1	000			
1	929	7	179	24	295	—	2	084	421	2	505	2	505		
—	—	1	500	10	000	—	—	—	—	—					
—	—	3	315	10	002	—	1	613	385	1	998	1	998		
954	547	1	501	—	—	—	46	△	47	△	1	△	1		
402	1	572	1	974	—	—	398	128	526	526					
573	245	818	—	—	—	—	27	△	45	△	18	△	18		
43	320	18	815	101	245	10	000	11	670	1	185	12	855	22	855

含む。

含めて973億円（このほか公営企業会計分として268億円）であるが、このうち政府資金によるもの749億円、公募資金によるもの124億円、交付公債が100億円である。

昭和29年度の地方債を配分するにあつては、第一に窮迫した金融事情にかんがみ必要な事業に要する資金を確保するとともに地方団体の財政能力の範囲内における資金の合理的配分に重点を置いた。すなわち、起債の割当にあつては、継続事業、生産的事業を優先的に取扱い、新規事業を抑制するとともに、地方債現在高の著しく高い団体や赤字の多額な団体に対しては抑制することとした。第二に町村合併に伴う緊要な事業については優先的に起債を割当てることとした。第三に公募債の消化については相当の困難が予想されるので、当該地方団体の信用力、金融機関の貸出能力、事業の性質を勘案の上消化見込の確実なもののみ割当ることとした。

昭和30年2月末における地方債の配分状況は、第18表のとおりでありその都道府県別及び五大市別内訳は「附表第13」のとおりである。

次に公募債についてみれば、公募債は昭和27年度から本格的に地方債計画に見込まれ、27年度の130億円は、さしたる困難もなく消化された。しかしながら、28年度は一躍235億円と前年度より105億円増加され、加えるに下半期の金融引しめの影響でその消化に多大の困難を与えた。しかしながら、公募債も地方財政計画上の財源として定められており、その不消化は直ちに当該地方団体の歳入欠陥となるため、関係者の非常な努力によりその消化をはかり、昭和29年5月末までに235億円中218億円まで長期債として借入れることができたのであるが、29年度も金融情勢は依然として改まらず、29年度分200億円の消化は前年度にまして困難であると考えられる。

なお、公募債の累年配分額は第19表のとおりである。

また、国の直轄事業に対する地方団体の負担金は、昭和29年度分は前年度同様交付公債によることができるのであるが、27年度分以前の未納

第 19 表

公募地方債配分額比較表

(単位 百万円)

団 体 別		27 年 度	28 年 度	29 年 度	
都道府県 及び五大市	総 額 (A)	11 288	19 092	16 000	
	内 訳	市場公募	3 750	5 220	5 000
		縁故公募	7 538	13 872	11 000
市町村	総 額 (B) (縁故募集のみ)	1 712	4 408	4 000	
合 計 (A)+(B)		13 000	23 500	20 000	

負担金89億円については各地方団体の未納金の額に応じ29年度より2年乃至5年間に分割納付することとされ、延滞した場合には日歩2銭8厘の割合による延滞利子を国に納付することとされた。このうち、29年度納付分は32億円となつている。

(六) 収益事業の実施状況

競馬、競輪、モーターボート競走、自動車競走の収益事業については、昭和29年度は政府の方針として新規開設を極力認めないようにし、昭和30年1月現在新規開設を認めたのはモーターボート競走について7施設のみである。加うるに29年度は経済状況を反映して、その売上金額は28年度に比して1割程度下まわることが予想されている。すなわち、28年度の総売上額は921億円であつたに対し、29年度は830億円程度となるものと推定される。

宝くじについては、昭和29年度は政府くじが廃止されたため地方くじの発行額は昭和29年12月までで前年度の約3倍となつた。すなわち、28年度の発行額853百万円、消化率89%、収益額292百万円に対し、29年度は12月までで発行額2,604百万円、消化率82%、収益額776百万円となつている。

附表第1

昭和28年度 都道府県別決算

都道府県名	人口 (昭25年国調)	28年			
		歳入	歳出	歳入歳出 差引(A)	
北海道	道	4 295 567	37 710 346	36 814 359	895 987
	森	1 282 867	8 154 819	8 451 808	△ 296 789
	手	1 346 728	9 677 475	9 861 520	△ 184 045
	城	1 663 442	11 158 009	11 931 746	△ 773 937
	田	1 309 031	8 646 525	9 353 495	△ 706 970
山形県	山	1 357 347	9 288 990	9 309 395	△ 20 405
	福	2 062 394	14 584 527	14 947 722	△ 363 195
	茨	2 039 416	11 203 707	11 167 331	36 376
	栃	1 550 462	9 968 876	9 352 731	616 145
	群	1 601 380	9 725 967	9 352 882	373 085
埼玉県	埼	2 146 445	11 383 515	10 898 383	485 132
	千	2 139 037	10 880 821	11 245 798	△ 364 977
	東	6 277 500	75 268 870	71 627 122	3 641 748
	神	2 482 665	17 219 197	16 034 691	1 184 506
	新	2 460 997	15 526 905	16 685 573	△ 1 158 664
富山県	富	1 008 790	8 408 798	8 520 750	△ 111 952
	石	957 279	6 317 936	6 617 764	△ 299 828
	福	752 374	7 378 021	7 162 508	215 513
	山	811 369	7 036 806	6 929 380	107 426
	長	2 060 831	14 849 432	15 717 559	△ 868 127
岐阜県	岐	1 544 538	10 730 037	10 286 156	443 881
	静	2 471 472	14 612 071	14 184 380	427 691
	愛	3 390 585	22 705 829	21 513 256	1 192 573
	三	1 461 197	13 365 477	13 882 477	△ 517 000
	滋	861 180	6 257 535	6 055 182	202 353
東京都	京	1 832 934	12 881 019	14 516 619	△ 1 635 600
	大	3 857 047	27 085 850	25 795 977	1 289 873
	兵	3 309 935	18 191 470	18 885 319	△ 693 849
	奈	763 883	5 793 082	5 722 085	70 997
	和	982 113	14 445 907	14 442 129	3 778
千葉県	千	600 177	4 982 414	4 976 365	6 049
	島	912 551	7 106 588	7 132 261	△ 25 673
	岡	1 661 099	9 852 032	10 015 543	△ 163 511
	広	2 081 967	14 882 480	14 789 648	92 832
	山	1 540 882	14 608 500	14 111 080	497 420
徳島県	徳	878 511	7 835 357	7 924 414	△ 89 057
	香	946 022	6 292 737	5 977 821	314 916
	愛	1 521 878	9 392 143	9 574 016	△ 181 873
	高	873 874	7 457 540	7 191 301	266 239
	福	3 530 169	23 932 551	23 160 265	772 286
佐賀県	佐	945 082	7 305 097	7 581 254	△ 276 157
	長	1 645 492	8 601 302	8 822 737	△ 221 435
	本	1 827 582	13 067 113	12 971 695	95 418

状況及び前年度決算との比較

(単位 千円)

事業繰越及び 支払繰延 (B)	度		27 年 度			比 較		
	実 質 収 支 (A)-(B) (C)		歳入歳出 差 引 (D)	実 質 収 支 (E)		歳入歳出 差 引(A)-(D)	実 質 収 支 (C)-(E)	
1 122 100	△	226 113	481 226	△	127 120	414 761	△	98 993
234 452	△	531 441	155 610	△	369 826	141 379	△	161 615
392 467	△	576 512	137 341	△	527 689	46 704	△	48 823
443 254	△	1 216 991	263 493	△	653 917	510 244	△	563 074
401 855	△	1 108 825	196 763	△	382 164	510 207	△	726 661
421 019	△	441 424	113 187	△	150 508	133 592	△	290 916
959 131	△	1 322 326	3 540	△	554 589	366 735	△	767 737
1 053 980	△	1 017 604	102 179	△	782 428	65 803	△	235 176
454 800	△	161 345	597 096	△	32 185	19 049	△	129 160
525 730	△	52 645	389 505	△	38 050	16 420	△	14 595
418 579	△	66 559	264 928	△	95 182	220 204	△	28 623
785 665	△	1 150 642	18 556	△	972 536	383 533	△	178 106
4 122 018	△	480 270	2 594 589	△	718 405	1 047 159	△	1 198 675
719 004	△	465 502	781 543	△	38 618	402 963	△	426 884
443 114	△	1 701 778	449 065	△	915 384	709 599	△	786 394
846 557	△	958 509	94 571	△	232 843	17 381	△	725 666
236 776	△	536 604	310 363	△	521 010	10 535	△	15 594
561 808	△	346 295	236 426	△	150 656	20 913	△	195 639
407 322	△	299 896	75 359	△	166 400	32 067	△	133 496
484 284	△	1 352 411	412 741	△	735 343	455 386	△	617 068
360 130	△	83 751	436 978	△	258 760	6 903	△	175 009
611 662	△	183 971	456 866	△	165 977	29 175	△	17 994
1 468 860	△	276 287	772 312	△	426 126	420 261	△	149 839
122 062	△	639 062	10 855	△	478 234	527 855	△	160 828
216 885	△	14 532	98 130	△	20 842	104 223	△	6 310
262 974	△	1 698 574	1 053 076	△	1 284 206	582 524	△	614 368
706 273	△	583 600	1 804 820	△	1 425 049	514 947	△	841 449
723 118	△	1 416 967	1 169 855	△	1 686 122	476 006	△	269 155
149 146	△	78 149	346	△	29 135	70 651	△	49 014
760 040	△	756 262	156 028	△	163 469	152 250	△	592 793
116 454	△	110 405	7 335	△	136 289	1 286	△	25 884
120 673	△	146 346	36 162	△	12 774	61 835	△	133 572
114 767	△	278 278	137 196	△	31 975	300 707	△	310 253
304 281	△	211 449	302 275	△	20 460	209 443	△	190 989
474 637	△	22 783	492 661	△	522 515	4 759	△	545 298
346 698	△	435 755	167 610	△	117 482	256 667	△	318 273
329 728	△	14 812	194 493	△	27 140	120 423	△	12 328
160 384	△	342 257	149 227	△	69 841	331 100	△	272 416
364 107	△	97 868	197 680	△	183 343	68 559	△	85 475
717 132	△	55 154	734 814	△	573 051	37 472	△	517 897
258 956	△	535 113	7 636	△	104 940	283 793	△	430 173
117 637	△	339 072	161 743	△	197 509	383 178	△	141 563
195 208	△	99 790	187 293	△	6 147	91 875	△	105 937

都道府県名	人 口 (昭25年国調)	28 年			
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	
大宮鹿赤 字団赤 練上充用を し実質的赤 となつた団 黒字団	1 252 999	9 414 997	9 281 359	133 638	
	1 091 427	7 548 558	7 401 882	146 676	
	2 008 218	10 365 327	10 844 298	△ 478 971	
	—	498 174 033	499 382 753	△ 1 208 720	
	—	222 390 053	231 822 068	△ 9 432 015	
	—	275 783 980	267 560 685	8 223 295	
合 計	83 403 737	613 102 559	609 022 036	4 080 523	

(注) 人口は、昭和25年国勢調査人口である。以下同じ。

附表第2

昭和28年度 五大市別決算状

五大市名	人 口	28 年			
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	
大 阪	1 956 136	24 189 151	25 134 488	△ 945 337	
京 都	1 105 733	8 402 040	9 566 246	△ 1 164 206	
名 古 屋	1 030 635	11 601 687	10 498 969	1 102 718	
横 浜	951 189	9 312 627	9 456 162	△ 143 535	
神 戸	813 642	8 611 416	8 252 866	358 550	
合 計	5 857 336	62 116 921	62 908 731	△ 791 810	
赤 字 団 体	—	50 515 234	52 409 762	△ 1 894 528	
練上充用を 行つた団を 実質的団体的 赤字団体的	—	41 903 818	44 156 896	△ 2 253 078	
黒 字 団 体	—	8 611 416	8 252 866	358 550	
黒 字 団 体	—	11 601 687	10 498 969	1 102 718	

度		27 年 度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)		
262 598	△ 128 960	✓ 205 316	△ 59 451	△ 71 678	△ 69 509		
199 008	△ 52 332	298 814	✓ 96 124	△ 152 138	△ 148 456		
623 765	△ 1 102 736	△ 252 000	△ 820 334	△ 226 971	△ 282 402		
21 270 543	△ 22 479 263	341 775	△ 13 806 652	—	—		
8 599 608	△ 18 031 623	△ 4 494 878	△ 8 128 838	—	—		
12 670 935	△ 4 447 640	4 836 653	△ 5 677 814	—	—		
3 850 549	1 438 694	7 838 071	3 275 496	—	—		
25 121 092	△ 21 040 569	8 179 846	△ 10 531 156	△ 7 555 318 3 455 995 △ 4 099 323	△ 12 159 746 1 650 333 △ 10 509 413		

況及び前年度決算との比較

(単位 千円)

度		27 年 度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)		
705 704	△ 1 651 041	△ 866 647	△ 1 577 172	△ 78 690	△ 73 869		
355 380	△ 1 519 586	△ 522 212	△ 671 488	△ 641 994	△ 848 098		
656 147	446 571	701 059	482 902	401 659	△ 36 331		
665 792	△ 809 327	△ 531 492	△ 781 830	387 957	△ 27 497		
1 099 514	△ 740 964	51 197	△ 479 494	307 353	△ 261 470		
3 482 537	△ 4 274 347	△ 1 168 095	△ 3 027 082	376 285	△ 1 247 265		
2 826 390	△ 4 720 918	△ 1 869 154	△ 3 509 984	△ 25 374	△ 1 210 934		
1 726 876	△ 3 979 954	△ 1 920 351	△ 3 030 490	△ 332 727	△ 949 464		
1 099 514	△ 740 964	51 197	△ 479 494	307 353	△ 261 470		
656 147	446 571	701 059	482 902	401 659	△ 36 331		

附表第3

昭和28年度 市別決算状況

市名	人口	28年			
		歳入	歳出	歳差	入出引(A)
人口20万以上					
1 福岡	岡合	392 649	2 795 097	2 854 864	△ 59 767
2 仙川	崎	341 685	1 673 385	1 621 042	52 343
3 川	崎	319 226	4 420 035	4 001 480	418 555
4 札	幌	313 850	2 805 130	2 560 940	244 190
5 広	島	285 712	2 599 411	2 669 182	△ 69 771
6 熊	本	282 499	2 262 400	2 271 045	△ 8 645
7 尼	崎	279 264	2 232 698	2 972 579	△ 739 881
8 金	沢	252 017	1 439 110	1 546 110	△ 107 000
9 横	須	250 533	1 426 466	1 390 554	35 912
10 長	崎	241 805	1 718 098	1 673 241	44 857
11 静	岡	338 629	1 406 269	1 395 011	11 258
12 鹿	兒	229 462	1 736 751	1 693 581	43 170
13 函	館	228 994	1 468 957	1 468 145	812
14 新	潟	220 911	1 348 658	1 336 511	12 147
15 岐	阜	213 999	1 353 518	1 453 054	△ 99 536
16 堺		213 688	1 423 550	1 712 721	△ 289 171
17 姫	路	212 100	1 359 726	1 350 865	8 861
18 入	幡	210 051	2 713 566	2 375 500	338 066
人口15万以上 20万未満					
19 小	倉	199 397	1 772 545	1 695 260	77 285
20 佐	保	194 453	1 600 826	1 493 935	106 891
21 下	関	193 572	1 574 957	1 716 863	△ 141 906
22 大	田	191 978	1 159 805	1 189 771	△ 29 966
23 和	山	181 337	1 263 250	1 189 599	73 651
24 岡	山	190 610	1 351 992	1 574 505	△ 222 513
25 小	樽	187 775	1 410 590	1 410 584	6
26 松	山	178 330	1 357 938	1 328 663	29 275
27 西	宮	170 574	1 058 302	1 329 259	△ 270 957
28 西	宮	168 319	1 456 775	1 403 046	53 729
29 浜	松	163 382	1 132 658	1 124 725	7 933
30 高	知	161 640	1 397 941	1 257 622	140 319
31 富	山	154 484	1 557 289	1 549 327	7 962
32 布	施	150 129	767 410	783 250	△ 15 840
人口10万以上 15万未満					
33 豊	橋	145 855	979 821	982 693	△ 2 872
34 千	葉	133 844	847 834	932 952	△ 85 118
35 徳	島	133 332	926 423	985 367	△ 58 944
36 宇	部	128 569	1 037 624	1 160 512	△ 122 888
37 字	米	128 515	908 216	884 376	23 840
38 秋	田	126 074	878 791	857 391	21 400
39 宮	崎	125 648	678 242	666 179	12 063

及び前年度決算との比較

(単位 千円)

事業繰越及び 支払繰延	度		27 年 度			比 較				
	実質収支 (A)-(B)	支 (C)	歳入 差引 (D)	歳出	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出	実質収支 (C)-(E)		
9 701	△	69 468		44 746	△	21 183	△	104 513	△	48 285
79 911	△	27 568		7 465		7 465		44 878	△	35 033
290 653		127 902		315 692		191 225		102 863	△	63 323
144 095		100 095		193 460		51 566		50 730		48 529
224 786	△	294 557	△	116 408	△	186 410		46 637	△	108 147
—	△	8 645	△	3 771	△	3 771	△	4 874	△	4 874
151 641	△	891 522	△	635 336	△	635 336	△	104 545	△	256 186
2 573	△	109 573	△	57 869	△	130 879	△	49 131		21 306
89 408	△	53 496		153 642	△	25 264	△	117 730	△	28 232
149 672	△	104 815		40 288	△	246 092		4 569		141 277
67 465	△	56 207	△	26 960		69 604		38 218		13 397
82 008	△	38 838	△	40 521	△	12 857		2 649	△	51 695
28 693	△	27 881	△	58 207	△	95 642		59 019		67 761
65 223	△	53 076		76 307		15 880	△	64 160	△	68 956
—	△	99 536	△	33 573	△	33 573	△	65 963	△	65 963
180 626	△	469 797	△	200 262	△	321 589	△	88 909	△	148 208
46 069	△	37 208		60 408	△	8 362	△	51 547	△	28 846
224 266		113 800		360 315		125 191	△	22 249	△	11 391
287 675	△	210 390		138 640		42 915	△	61 355	△	253 305
14 482		92 409		264 895		167 426	△	158 004	△	75 017
60 964	△	202 870	△	110 089	△	149 283	△	31 817	△	53 587
17 639	△	47 605		47 909		15 304	△	77 875	△	62 909
78 984	△	5 333		79 578		23 380	△	5 927	△	28 713
45 966	△	268 479	△	74 405	△	110 215	△	148 108	△	158 264
56 373	△	56 367		2 293		633	△	2 287	△	57 000
17 620		11 655	△	16 030	△	16 030		45 305		27 685
—	△	270 957	△	301 792	△	301 792		30 835		30 835
333 367	△	279 638		5 770		—		47 959	△	279 638
—		7 933		12 856		1 500	△	4 923		6 433
108 204		32 115		133 585		36 518		6 734	△	4 403
8 802	△	840		—		—		7 962	△	840
20 521	△	36 361	△	49 394	△	49 394		33 554		13 033
57 829	△	60 701	△	18 703	△	20 872		15 831	△	39 829
102 196	△	187 314	△	57 612	△	120 365	△	27 506	△	66 949
77 187	△	136 131	△	65 720	△	73 529	△	6 776	△	62 602
69 609	△	192 497	△	91 852	△	106 899	▽	31 036	△	85 598
38 408	△	14 568		25 373		1 919	△	1 533	△	16 487
2 000		19 400		—	△	2 640		21 400		22 040
27 197	△	15 134		15 703	△	48 986	△	3 640		33 852

市名	人口	28年			
		歳入	歳出	歳差	入引(△)
40 川口	124 783	615 562	605-375		10 187
41 高松	124 545	1 025 732	1 160 687	△	134 955
42 門司	124 399	1 562 427	1 576 513	△	14 086
43 四日市	123 870	976 625	911 316		65 309
44 旭川	123 238	961 277	983 622	△	22 345
45 高岡	122 632	924 489	996 715	△	72 226
46 甲府	121 645	610 037	688 313	△	78 276
47 盛岡	117 578	599 858	581 611		18 247
48 倉敷	116 585	597 084	749 064	△	151 980
49 浦和	115 019	638 689	662 427	△	23 738
50 明石	112 011	645 883	800 773	△	154 890
51 室蘭	110 442	944 563	866 168		78 395
52 宇都宮	107 210	639 932	665 291	△	25 359
53 青山	106 417	690 910	747 175	△	56 265
54 山形	104 891	580 819	530 006		50 813
55 入野	104 335	473 992	572 933	△	98 941
56 福井	103 891	814 391	866 398	△	52 007
57 大津	102 860	578 435	689 861	△	111 426
58 大市	102 506	438 589	411 953		26 636
59 沼津	101 976	630 831	553 228		77.603
60 長船	101 426	541 306	526 485		14 821
61 大船	100 344	384 738	367 679		17 059
62 大宮	100 093	465 602	508 718	△	43 116
人口7万以上					
10万未満					
63 夕張	99 530	680 736	703 303	△	22 567
64 和歌山	98 821	626 780	730 823	△	104 043
65 高崎	97 900	536 264	500 895		35 369
66 前橋	97 394	591 014	589 404		1 610
67 岡崎	96 030	545 612	567 802	△	22 190
68 鳥取	95 838	837 806	1 028 407	△	190 601
69 桐生	95 533	405 564	444 260	△	38 696
70 大分	94 455	567 665	542 823		24 842
71 福清	93 953	819 431	723 053		96 378
72 福島	93 435	525 011	510 960		14 051
73 釧路	93 357	771 104	831 810	△	60 706
74 別府	93 033	488 384	469 421		18 963
75 舞鶴	91 914	842 787	947 339	△	104 552
76 若田	89 574	757 618	745 146		12 472
77 松川	88 418	410 505	408 905		1 600
78 延岡	88 117	655 337	621 697		33 640
79 戸田	87 885	750 131	711 591		38 540
80 奈良	87 222	578 971	620 733	△	41 762
81 美濃	87 095	466 672	547 095	△	80 423
82 豊中	86 203	489 090	604 388	△	115 298
83 松本	86 005	435 312	628 321	△	193 009

事業繰越及 支払繰延	度		27 年 度			比 較				
	(B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)				
4 093		6 094	△	46 810	△	46 810		56 997	52 904	
135 797	△	270 752		15 429	△	88 663	△	150 384	△	182 089
75 979	△	90 065		26 129		—	△	40 215	△	90 065
63 316		1 993		29 876		26 031		45 433	△	24 038
805	△	23 150	△	12 428		21 796	△	9 917	△	44 946
35 857	△	108 083	△	75 929	△	97 756		3 703	△	10 327
27 745	△	106 021	△	79 599	△	88 875		1 323	△	17 146
10 291		7 956	△	11 293	△	11 853		29 540		19 809
—	△	151 980	△	46 219	△	48 931	△	105 761	△	103 049
28 736	△	52 474	△	7 247	△	7 247	△	16 491	△	45 227
48 152	△	203 042	△	122 294	△	122 294	△	32 596	△	80 748
66 522		11 873		28 967		28 706		49 428	△	16 833
—	△	25 359	△	3 933	△	3 933	△	21 426	△	21 426
24 241	△	80 506	△	33 895	△	33 895	△	22 370	△	46 611
50 275		538		7 517		7 517		43 296	△	6 979
44 730	△	143 671	△	74 808	△	74 808	△	24 133	△	68 863
30 054	△	82 061	△	53 748	△	53 748	△	1 741	△	28 313
13 145	△	124 571	△	85 385	△	85 605	△	26 041	△	38 966
30 352	△	3 716		12 209		—		14 427	△	3 716
90 760	△	13 157		47 675	△	63 744		29 928		50 587
—		14 821		12 584		12 584		2 237		2 237
9 915		7 144		4 632		4 632		12 427		2 512
—	△	43 116	△	29 008	△	29 008	△	14 108	△	14 108
—	△	22 567	△	18 000	△	18 000	△	4 567	△	4 567
—	△	104 043	△	69 567	△	96 896	△	34 476	△	7 147
36 304	△	935		21 281	△	16 395		14 088		15 460
63 945	△	62 335		877		877		733	△	63 212
22 217	△	44 407		68	△	15 763	△	22 258	△	28 644
138 303	△	328 904	△	148 759	△	148 759	△	41 842	△	180 145
17 300	△	55 996	△	20 000	△	20 000	△	18 696	△	35 996
24 561		281	△	7 313	△	14 396		32 155		14 677
94 150		2 228		65 409	△	31 417		30 969		33 645
14 360	△	309		3 873	△	3 315		10 178		3 006
61 428	△	122 134		2 351	△	28 209	△	63 057	△	93 925
19 908	△	945		12	△	19 608		18 951		18 663
52 330	△	156 882	△	57 994	△	57 994	△	46 558	△	98 888
12 343		129		60 916		46 612	△	48 444	△	46 483
26 792	△	25 192		1 498	△	3 165		102	△	22 027
22 272		11 368		31 372		16 965		2 268	△	5 597
14 511		24 029		56 839		34 592	△	18 299	△	10 563
65,231	△	106 993	△	36 360	△	36 360	△	5 402	△	70 633
18 026	△	98 449	△	39 610	△	39 610	△	40 813	△	58 839
—	△	115 298	△	112 086	△	112 086	△	3 212	△	3 212
—	△	193 009	△	145 287	△	145 287	△	47 722	△	47 722

市名	人口	28年			
		歳入	歳出	歳差	入引(出)
84 津	85 899	638 110	654 935	△	16 825
85 鎌藤	85 391	457 844	479 796	△	21 952
86 八王	84 581	426 704	439 509	△	12 805
87 大	82 539	478 994	478 940		54
88 倉沢子垣	80 774	802 395	855 099	△	52 704
89 松	80 725	435 392	473 192	△	37 800
90 防	79 227	640 807	808 077	△	167 270
91 吹	78 415	451 663	549 051	△	97 388
92 山	77 759	454 707	605 707	△	151 000
93 小	77 437	483 688	557 066	△	73 378
94 足	77 107	301 719	293 614		8 105
95 水	76 577	393 799	379 033		14 766
96 都	75 114	335 759	333 230		2 529
97 長	73 897	564 406	596 074	△	31 668
98 新	73 671	479 132	579 002	△	99 870
99 銚	73 512	400 750	381 745		19 005
100 武	73 149	472 923	463 761		9 162
101 一	71 431	627 105	569 011		58 094
102 郡	70 866	320 149	335 525	△	15 376
人口5万以上					
7万未満					
103 宇	69 489	397 799	388 769		9 030
104 治	68 755	300 968	300 951		17
105 松	67 286	236 046	253 073	△	17 027
106 福	67 063	518 676	483 421		35 255
107 佐	66 807	454 321	532 128	△	77 807
108 入	66 698	376 245	354 226		22 019
109 弘	65 597	351 081	396 708	△	45 627
110 熊	65 487	295 511	326 265	△	30 754
111 諫	65 434	281 021	263 775		17 246
112 荒	64 207	316 817	373 817	△	57 000
113 鹿	63 506	286 615	356 066	△	69 451
114 小	63 201	329 201	311 527		17 674
115 德	62 903	678 878	817 466	△	138 588
116 半	62 860	313 301	390 707	△	77 406
117 米	62 535	329 208	348 172	△	18 964
118 土	62 246	267 790	305 774	△	37 984
119 会	62 228	322 906	316 963		5 943
120 岩	61 532	561 808	686 396	△	124 588
121 尾	61 411	404 834	404 612		222
122 今	60 191	363 381	320 947		42 434
123 三	60 137	484 471	482 699		1 772
124 芦	58 547	390 983	390 983		—
125 守	58 053	303 684	310 320	△	6 636
126 米	57 177	263 688	263 513		175
127 宇	56 570	324 671	388 087	△	63 416

事業繰越及 支払繰延	度		27 年 度			比 較				
	実質収支 (A)-(B)	支 出 (C)	歳入 差 引	歳出 (D)	実質収支 (E)	歳入 差 引(A)-(D)	歳出 (C)-(E)	実質収支 (C)-(E)		
259 364	△	276 189		63 130	△	18 072	△	79 955	△	258 117
16 178	△	38 130	△	90 870	△	99 012	△	68 918	△	60 882
15 807	△	28 612	△	12 407	△	12 407	△	398	△	16 205
—		54		14 555		5 932	△	14 501	△	5 878
—	△	52 704	△	68 212	△	68 212		15 508		15 508
—	△	37 800	△	40 000	△	49 500		2 200		11 700
1 533	△	168 803	△	120 393	△	120 393	△	46 877	△	48 410
31 844	△	129 232	△	116 860	△	116 860		19 472	△	12 372
81 570	△	232 570	△	145 899	△	145 899	△	5 101	△	86 671
6 682	△	80 060	△	16 854	△	16 854	△	56 524	△	63 206
3 231		4 874		4 333		4 333		3 772		541
19 529	△	4 763		496	△	4 364		14 270	△	399
12 624	△	10 095		3 736	△	5 943	△	1 207	△	4 152
37 107	△	68 775	△	6 222	△	17 186	△	25 446	△	51 589
—	△	99 870		4 739	△	14 003	△	104 609	△	85 867
19 141	△	136	△	7 000	△	7 000		26 005		6 864
7 864		1 298		602		602		8 560		696
26 057		32 037		48 083		632		10 011		31 405
—	△	15 376	△	32 356	△	32 356		16 980		11 980
17 333	△	8 303		8 350	△	25 212		680		16 909
2 500	△	2 483		545		13	△	528	△	2 496
—	△	17 027		15	△	5 761	△	17 042	△	11 266
30 628	△	4 627		30 351		5 963		4 904	△	1 336
—	△	77 807	△	59 211	△	59 211	△	18 596	△	18 596
19 990		2 029		10 794		1 819		11 225		210
5 200	△	50 827	△	63 769	△	63 769		18 142		12 942
—	△	30 754	△	21 336	△	21 336	△	9 418	△	9 418
4 362	△	12 884		19 195	△	2 858	△	1 949		15 742
—	△	57 000	△	24 416	△	26 426	△	32 584	△	30 574
1 206	△	70 657	△	26 000	△	26 000	△	43 451	△	44 657
4 845	△	12 829		16 367	△	34 572		1 307		47 401
48 509	△	187 097	△	22 965	△	67 752	△	115 623	△	119 345
26 324	△	103 730	△	59 791	△	60 476	△	17 615	△	43 254
—	△	18 964	△	11 662	△	11 662	△	7 302	△	7 302
11 352	△	49 336	△	43 000	△	53 480		5 016		4 144
—		5 943	△	6 482	△	6 482		12 425		12 425
—	△	124 588	△	127 830	△	139 725		3 242		15 137
—		222		17 455	△	1 445	△	17 233		1 667
12 569		29 865		39 074		15 931		3 360		13 934
10 867	△	9 095		23 785	△	4 347	△	22 013	△	4 748
49 759	△	49 759		200	△	24 480	△	200	△	25 279
8 304	△	14 940	△	4 865	△	12 000	△	1 771	△	2 940
—		175		10 058	△	10 058		10 233		10 233
7 702	△	71 118	△	46 294	△	46 294	△	17 122	△	24 824

市 名	人 口	28 年				
		歳 入	歳 出	歳 差 入 引	歳 出 (A)	
128 伊丹	丹村	56 348	441 488	602 020	△	160 532
129 大加	古川	56 182	297 972	352 705	△	54 733
130 日佐	立野	56 075	267 794	256 580		11 214
131 佐野		56 066	616 124	569 015		47 109
132 豊藤	川枝	55 180	222 510	206 892		15 618
133 藤三	藤戸	55 178	276 126	299 790	△	23 664
134 瀬中	津	54 883	191 731	191 588		143
135 瀬中		54 820	325 917	303 031		22 886
136 酒松	田阪	54 779	216 955	212 022		4 933
137 飯直	塚方	54 646	318 611	296 199		22 412
138 直貝	野塚	54 291	302 224	321 836	△	19 612
139 飯直	方塚	54 097	351 022	436 979	△	85 957
140 直貝	塚方	52 820	315 707	310 197		5 510
141 直貝	塚方	53 638	317 840	300 966		16 874
142 小野	田根	53 586	338 446	375 438	△	36 992
143 彦川	越塚	52 877	412 929	432 961	△	20 032
144 平石	巻	52 838	297 952	348 574	△	50 622
145 平石		52 820	251 537	251 421		116
146 石		52 381	423 037	445 937	△	22 900
147 唐帯	津広	52 351	298 984	342 219	△	43 235
148 唐帯	見川	51 820	382 725	419 684	△	36 959
149 多立	山	51 794	382 162	396 081	△	13 919
150 立津		51 656	259 594	255 062		4 532
151 津		51 651	395 520	431 038	△	35 518
152 三磬	条城	51 645	248 068	275 568	△	27 500
153 磬七	尾	51 147	338 415	379 912	△	41 497
154 磬七		51 070	262 067	261 383		684
155 磬七		50 752	295 806	285 250		10 556
人口4万以上 5万未満						
156 笠倉	岡吉	49 939	232 893	239 514	△	6 621
157 太能	田野	49 655	240 622	304 252	△	63 630
158 太能	代	49 557	239 679	273 314	△	33 635
159 能		49 190	472 844	449 961		22 883
160 能		49 027	277 501	293 753	△	16 252
161 川勢	内崎	48 928	242 224	307 527	△	65 303
162 伊勢	渡井	48 703	215 880	268 699	△	52 819
163 新春	日出	48 556	249 230	283 010	△	33 780
164 春坂		48 167	212 887	210 480		2 407
165 春坂		47 956	298 324	310 624	△	12 300
166 岩見	沢代	47 951	305 269	357 001	△	51 732
167 岩見		47 658	326 959	337 294	△	10 335
168 岩見	田野	47 658	401 040	404 040	△	3 000
169 岩見	条名	47 604	410 572	424 943	△	14 371
170 岩見		47 369	214 197	310 997	△	96 800
171 岩見		47 348	290 497	285 821		4 676

度			27 年 度			比 較		
事業繰越及 支払繰延	実質収支 (B) (A)-(B) (C)		歳入 差引 (D)	歳出 実質収支 (E)		歳入 差引(A)-(D)	歳出 実質収支 (C)-(E)	
4 119	△	164 651	△	31 348	△	129 184	△	133 303
—	△	54 733	△	57 339	△	2 606		2 606
10 958		256	△	10 670	△	21 884		10 926
41 050		6 059		61 492		14 383		6 059
1 538		14 080		21 929	△	6 311	△	7 849
5 509	△	29 173	△	3 623	△	20 041	△	25 550
—		143		—		—		—
18 587		4 299		18 131	△	4 755		7 002
—		4 933		2 203	△	2 730		5 743
15 008		7 404		13 014	△	9 398		12 396
2 400	△	22 012	△	37 443	△	17 831		15 725
21 379	△	107 336		10	△	85 967	△	82 872
—		5 510		3 893		1 617		1 617
4 991		11 883		19 077	△	2 203		3 813
—	△	36 992	△	23 163	△	13 829	△	13 829
19 708	△	39 740	△	6 443	△	13 589	△	20 257
—	△	50 622	△	30 970	△	10 652	△	10 652
8 488	△	8 372	△	1 726	△	1 842		7 136
—	△	22 900		1 582	△	24 482	△	24 482
—	△	43 235	△	40 058	△	3 177	△	3 177
25 504	△	62 463		4 046	△	41 005	△	31 180
2 427	△	16 346	△	5 562	△	8 357	△	7 929
—		4 532		106	△	4 426		19 420
—	△	35 518	△	78 070	△	42 552		42 552
—	△	27 500		524	△	28 024	△	21 142
—	△	41 497	△	17 435	△	24 062	△	24 062
—		684		—		—		—
6 890		3 666	△	1 406	△	4 072		7 738
—	△	6 621		72	△	5 384	△	1 237
33 250	△	96 880		—		—		—
21 599	△	55 234	△	20 000	△	13 635	△	35 234
52 685	△	29 802		12 596	△	45 742		15 940
25 485	△	41 737	△	24 684	△	8 432	△	13 443
7 388	△	72 691	△	52 851	△	12 452	△	19 840
—	△	52 819	△	13 100	△	39 719	△	37 719
—	△	33 780		35	△	33 815	△	33 815
—		2 407	△	4 801	△	7 208		7 208
5 681	△	17 981	△	13 000	△	700		16 770
8 469	△	60 201	△	52 226	△	494	△	7 975
—	△	10 335		14 048	△	24 383	△	24 383
11 888	△	14 888	△	8 829	△	5 829	△	6 059
19 891	△	34 262		1 166		15 537	△	34 262
—	△	96 800	△	51 634	△	45 166	△	45 166
22 000	△	17 324		163	△	4 513		17 171

市名	人口	28年					
		歳入	歳出	歳差	歳出入引(%)		
172 三茅ヶ	島崎	47 333	247 436	239 635		7 801	
173 長	浜	47 013	217 418	262 223	△	44 805	
174 北	見	46 722	236 376	364 080	△	127 704	
175 高	観	45 952	392 991	382 422		10 569	
176		45 871	334 067	403 170	△	69 103	
177 塩魚	釜津	45 820	287 825	355 745	△	67 920	
178 出	雲	45 572	486 076	486 019		57	
179 池	田	45 520	298 483	294 923		3 560	
180 人	吉	45 177	294 400	377 620	△	83 220	
181		45 169	188 841	215 086	△	26 245	
182 福	知	山	45 085	363 375	362 683		692
183 武	生	田	44 812	271 904	287 874	△	15 970
184 成	田	田	44 724	150 773	148 152		2 621
185 田	相	馬	44 548	277 266	276 859		407
186			44 375	161 282	165 747	△	4 465
187 鶴	岡	方	44 018	242 644	226 284		16 360
188 枚	泉	侯	43 970	213 556	266 468	△	52 912
189 永	川	川	43 789	210 573	225 091	△	14 518
190 永			43 661	268 799	290 799	△	22 000
191 古			43 429	188 927	190 602	△	1 675
192 喜	多	方	43 273	161 181	170 312	△	9 131
193 声	平	屋	42 951	389 530	534 486	△	144 956
194			42 891	276 462	274 517		1 945
195 益	田	山	42 876	217 385	229 095	△	11 710
196 高			42 823	293 586	301 619	△	8 033
197 上	土	田	42 778	229 181	279 620	△	50 439
198 富		宮	42 750	181 438	181 200		238
199 碧		南	42 724	253 570	279 452	△	25 882
200 所		沢	42 559	200 365	171 247		29 118
201 鳴		門	42 544	339 191	452 734	△	113 543
202 柄	賀	本	42 248	169 141	167 337		1 804
203 因	秋	島	41 960	233 407	251 036	△	17 629
204 須		川	41 709	143 624	143 624		—
205 日		南	41 613	268 765	331 158	△	62 393
206			41 432	244 939	233 397		11 542
207 小	林	町	41 410	232 997	259 878	△	26 881
208 原	野	田	41 015	94 145	91 921		2 224
209 大	原	田	40 613	280 186	329 356	△	49 170
210 島	田	原	40 583	195 111	264 866	△	69 755
211 浜	原	田	40 440	211 322	257 882	△	46 560
212 丸	龜		40 340	266 714	291 099	△	24 385
人口3.5万以上 4万未満							
213 入	橋	濱	39 932	226 137	237 797	△	11 660
214 下	橋	熱	39 923	483 805	512 926	△	29 121
215 佐	伯		39 776	220 517	217 817		2 700

度		27 年 度			比 較		
事業繰越及 支繰延	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)		
1 713	6 088	8 795	4 921	994	1 167		
— △	44 805	27 743	27 743	17 062	17 062		
7 004 △	134 708	96 307	96 307	31 397	38 401		
5 612	4 957	11 663	4 167	1 094	9 124		
27-278 △	96 381	86 344	86 344	17 241	10 037		
39 405 △	107 325	69 366	82 646	1 446	24 679		
9 916 △	9 859	1 059	1 059	1 002	10 918		
8 920 △	5 360	525	1 335	3 035	4 025		
3 231 △	86 451	74 477	74 477	8 743	11 974		
11 245 △	37 490	2 923	7 884	29 168	29 606		
17 162 △	16 470	517	17	175	16 487		
1 719 △	17 689	3 858	3 858	12 112	13 831		
—	2 621	—	—	—	—		
4 484 △	4 077	1 482	10 561	1 075	6 484		
— △	4 465	—	—	—	—		
13 760	2 600	2 870	2 870	13 490	270		
670	53 582	42 744	42 744	10 168	10 838		
— △	14 518	4 892	4 892	9 626	9 626		
8 800	30 800	13 000	16 300	9 000	14 500		
22 △	1 697	3 138	1 820	4 813	3 517		
— △	9 131	—	—	—	—		
23 591 △	168 547	77 899	82 104	67 057	86 443		
—	1 945	106	106	1 839	1 839		
— △	11 710	3 388	3 388	8 322	8 322		
— △	8 033	3 458	3 458	4 575	4 575		
— △	50 439	33 254	33 254	17 185	17 185		
—	238	578	578	340	340		
— △	25 882	9 621	9 621	16 261	16 261		
—	29 118	22 986	8 630	6 132	20 488		
— △	113 543	82 320	141 877	31 223	28 334		
27 517 △	25 713	11 955	6 722	10 151	32 435		
— △	17 629	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—		
— △	62 393	23 010	23 010	39 383	39 383		
712	10 830	261	4 137	11 281	14 967		
2 182 △	29 063	32 511	32 734	5 630	3 671		
—	2 224	—	—	—	—		
— △	49 170	—	—	—	—		
— △	69 755	38 000	38 000	31 755	31 755		
1 410 △	47 970	14 299	18 269	32 261	29 701		
— △	24 385	—	21 077	24 385	3 308		
5 270 △	16 930	12 423	12 423	24 083	29 353		
— △	29 121	41 131	41 131	12 010	12 010		
28 443	25 743	8 734	25 366	6 034	377		

市 名	人 口	28		年	
		歳 入	歳 出	歳 入 差	歳 出 引 (A)
216	佐原	39 771	146 614	167 465	△ 20 851
217	常盤	39 754	199 418	183 311	△ 16 107
218	井古	39 334	187 358	173 820	△ 13 538
219	宮苦	39 255	221 096	211 374	△ 9 722
220	小 古	39 226	550 402	563 120	△ 12 718
221	網走	39 218	278 305	287 404	△ 9 099
222	茨木	39 142	215 708	335 854	△ 120 146
223	柏野	38 960	216 487	238 966	△ 22 479
224	野島	38 875	185 764	174 006	△ 11 758
225	玉	38 808	219 970	219 461	△ 509
226	富本	38 689	283 522	249 326	△ 34 196
227	本総	38 380	160 545	158 178	△ 2 367
228	宇中	38 314	197 796	193 856	△ 3 940
229	津社	38 231	233 267	303 262	△ 69 995
230	治村	38 107	314 896	317 704	△ 2 808
231	木更	37 901	138 767	147 113	△ 8 346
232	新洲	37 370	188 728	202 826	△ 14 098
233	館大	37 323	150 177	149 534	△ 643
234	和 郡	37 291	161 864	161 154	△ 710
235	大 山	36 923	130 412	162 977	△ 32 565
236	西大	36 761	206 288	216 173	△ 9 885
237	湯美	36 735	133 106	128 427	△ 4 679
238	一高	36 722	279 061	286 017	△ 6 956
239	赤伊	36 269	290 869	349 385	△ 58 516
240	近青	36 255	209 832	207 530	△ 2 302
241	赤伊	36 177	166 215	165 713	△ 502
242	富近	36 137	214 558	210 674	△ 3 884
243	土江	36 023	207 272	210 868	△ 3 596
244	吉八	35 707	140 777	140 777	—
245	青	35 658	172 676	172 668	△ 8
246	磐岡	35 655	137 719	136 562	△ 1 157
247	新 発	35 520	206 794	205 638	△ 1 156
248	新 發	35 504	187 245	212 740	△ 25 495
249	諏 手	35 480	231 206	229 130	△ 2 076
250	横	35 423	202 603	196 593	△ 6 010
251	龍小	35 387	152 118	151 688	△ 430
252	釜 釜	35 386	298 294	323 290	△ 24 996
253	釜 釜	35 231	250 351	323 736	△ 73 385
254	安海	35 188	233 452	229 966	△ 3 486
255	光	35 140	192 014	184 771	△ 7 243
256	光	35 090	285 637	369 953	△ 84 316
人口3.5万未満					
257	飯能	34 839	105 688	142 799	△ 37 111
258	松 仙	34 830	174 078	166 526	△ 7 552
259	氣 沼	34 775	211 408	213 358	△ 1 950
260	稚 内	34 529	307 838	358 465	△ 50 627

度		27 年 度			比 較					
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差 引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)					
6 509	△	27 360	△	5 942	△	9 942	△	14 909	△	17 418
—		16 107		—		—		—		—
22 172	△	8 634		1 668		1 668		11 870	△	10 302
33 198	△	23 476		128	△	26 399		9 594		2 923
—	△	12 718	△	39 747	△	39 747		27 029		27 029
17 034	△	26 133	△	9 215	△	16 241		116	△	9 892
—	△	120 146	△	77 531	△	77 531	△	42 615	△	42 615
12 685	△	35 164		243	△	1 057	△	22 722	△	34 107
1 776		9 982		5 564		5 264		6 194		4 718
500		9		31	△	6 809		478		6 818
28 000		6 196		—		—		—		—
1 000		1 367		—		—		—		—
—		3 940		—		—		—		—
—	△	69 995	△	29 914	△	29 914	△	40 081	△	40 081
—	△	2 808		—		—		—		—
—	△	8 346		717	△	913	△	9 063	△	7 433
12 970	△	27 068	△	968	△	968	△	13 130	△	26 100
—		643		3 773	△	3 773		4 416		4 416
10 458	△	9 748		90		90		620	△	9 838
—	△	32 565		—		—		—		—
—	△	9 885		93		93	△	9 978	△	9 978
300		4 379		—		—		—		—
9 220	△	16 176		—		—		—		—
9 225	△	67 741	△	34 390	△	34 390	△	24 126	△	33 351
1 300		1 002		397		52		1 905		950
4 495	△	3 993		366	△	4 808		136		815
34 736	△	30 852	△	13 011	△	13 011		16 895	△	17 841
—	△	3 596		4 871		—	△	8 467	△	3 596
—		—		—		—		—		—
—		8		919		135	△	911	△	127
769		388		1 287	△	2 781	△	130		3 169
1 897	△	741		1 417		1 417		261	△	2 158
42 357	△	67 852	△	14 613	△	32 158	△	10 882	△	35 694
25 856	△	23 780		1 832		1 832		244	△	25 612
8 671	△	2 661		120		10		5 890	△	2 671
—		430		254		—		176		430
6 944	△	31 940	△	15 304	△	15 304	△	9 692	△	16 636
31 591	△	104 976	△	22 548	△	22 548	△	50 837	△	82 428
—		3 486		2 517		2 517		969		969
—		7 243		—		—		7 243		7 243
—	△	84 316	△	48 436	△	48 436	△	35 800	△	35 880
—	△	37 111		—		—		—		—
—	△	7 552		—		—		—		—
4 325	△	6 275		—		—		—		—
37 627	△	88 254	△	61 585	△	61 585		10 958	△	26 669

市名	人	口	28 年				
			歳入	歳出	歳入歳出 差引	増減	
261	佐	倉	34 510	120 341	131 857	△	1 516
262	熱	海	34 509	330 951	407 165	△	76 214
263	枕	崎	34 480	240 851	270 228	△	29 377
264	結	城	34 261	112 381	109 997		2 384
265	龍	崎	34 241	88 496	83 719		4 777
266	焼	津	34 180	205 205	204 840		365
267	津	久	34 169	228 089	226 467		1 622
268	庄	見	34 113	192 356	207 699	△	15 343
269	男	原	34 085	124 706	130 937	△	6 231
270	串	木	33 884	159 054	202 028	△	42 974
271	輪	島	33 832	135 955	155 952	△	19 997
272	新	宮	33 827	210 611	196 249		14 362
273	児	島	33 822	200 419	261 497	△	61 078
274	那	濑	33 730	93 250	84 900		8 350
275	綾	部	33 573	275 520	298 201	△	22 681
276	茂	原	33 525	153 009	152 755		254
277	泉	津	33 341	331 155	392 980	△	61 825
278	吉	原	33 313	211 070	206 421		4 649
279	府	関	33 181	187 949	195 595	△	7 646
280	中	(広島)	33 123	184 359	183 008		1 351
281	柳	井	33 015	382 704	408 001	△	25 297
282	掛	川	32 981	151 322	149 801		1 521
283	小	千	32 859	184 132	177 569		6 563
284	飯	谷	32 684	199 651	199 651		—
285	留	田	32 513	271 172	350 422	△	79 250
286	鹿	沼	32 377	140 446	139 727		719
287	善	寺	32 297	149 327	151 599	△	2 272
288	島	田	32 193	166 930	163 455		3 475
289	泉	野	32 153	252 087	324 222	△	72 135
290	西	脇	32 014	183 986	179 199		4 787
291	峯	母	31 999	262 718	244 939		17 779
292	村	上	31 935	150 133	155 880	△	5 747
293	下	館	31 924	166 261	153 571		12 690
294	行	田	31 803	192 542	189 350		3 192
295	阿	久	31 776	118 765	115 687		3 078
296	見	附	31 744	133 820	140 724	△	6 904
297	日	光	31 687	231 036	222 855		8 181
298	竹	田	31 681	188 410	186 717		1 693
299	豊	岡	31 677	144 924	158 689	△	13 765
300	白	河	31 669	167 171	193 672	△	26 501
301	宿	毛	31 606	234 866	234 652		214
302	小	山	31 594	83 406	78 826		4 580
303	秩	父	31 510	228 739	206 592		22 147
304	鶴	崎	31 502	116 443	119 496	△	3 053
305	大	和	31 499	154 282	174 476	△	20 194
306	燕	高	31 441	108 478	134 437	△	25 959

事業繰越及び 支払繰延	度			27 年 度			比 較		
	実質収支 (A)-(B)	支 (C)	歳入歳出 差引(D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)			
5 445	△	6 961	—	—	—	—			
—	△	76 214	△	71 352	△	4 862			
30 000	△	59 377	△	40 139	△	19 238			
—	—	2 384	—	—	—	—			
—	—	4 777	—	—	—	—			
—	—	365	2 037	537	△	1 672			
—	—	1 622	17 600	11 514	△	15 978			
—	△	15 343	—	—	—	—			
11 229	△	17 460	—	—	—	—			
—	△	42 974	△	32 796	△	10 178			
26 011	△	46 008	—	—	—	—			
4 006	—	10 356	17 290	15 507	△	2 928			
—	△	61 078	△	29 000	△	32 078			
11 175	△	2 825	—	—	—	—			
—	△	22 681	△	11 576	△	11 105			
2 000	△	1 746	△	4 475	△	4 729			
6 825	△	68 650	△	49 720	△	12 105			
3 046	—	1 603	339	339	—	4 310			
—	△	7 646	△	6 081	△	1 565			
—	—	1 351	—	—	—	—			
700	△	25 997	—	—	—	—			
—	—	1 521	—	—	—	—			
—	—	6 563	—	—	—	—			
—	—	—	—	—	—	—			
24 216	△	103 466	△	56 562	△	22 688			
—	—	719	90	90	—	629			
—	△	2 272	—	—	—	—			
900	—	2 575	111	3 806	—	3 364			
4 871	△	77 006	△	39 431	△	32 704			
—	—	4 787	48	8 040	—	4 739			
—	—	17 779	18 278	11 617	△	499			
935	△	6 682	—	—	—	—			
7 021	—	5 669	—	—	—	—			
2 044	—	1 148	4 769	3 572	△	1 577			
6 936	△	3 858	532	532	—	2 546			
2 718	△	9 622	—	—	—	—			
—	—	8 181	—	—	—	—			
—	—	1 693	—	—	—	—			
16 675	△	30 440	△	12 518	△	1 247			
—	△	26 501	△	23 505	△	2 996			
—	—	214	—	—	—	—			
8 610	△	4 030	—	—	—	—			
10 568	—	11 579	26 226	22 226	△	4 079			
1 512	△	4 565	—	—	—	—			
15 344	△	35 538	△	22 477	△	2 283			
10 138	△	36 097	—	—	—	—			

市 名	人 口	28 年			
		歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 (A)	
307 今 市	31 430	104 417	103 995	422	
308 日 向	31 403	153 620	154 743	△ 1 123	
309 新 庄	31 140	176 138	203 784	△ 27 645	
310 敦 賀	31 092	246 975	233 574	13 401	
311 加 賀	31 091	126 824	116 909	9 915	
312 大 船 渡	30 946	163 977	207 977	△ 44 000	
313 西 尾	30 904	151 022	148 192	2 830	
314 名 張	30 898	169 704	170 689	△ 985	
315 滑 川	30 875	144 579	144 495	84	
316 十 日 町	30 870	127 558	119 789	7 769	
317 刈 谷	30 868	313 211	300 323	12 888	
318 小 白 松	30 815	260 118	379 633	△ 119 515	
319 名 梶	30 803	289 483	277 249	12 234	
320 長 瀬	30 747	48 839	48 003	836	
321 長 門	30 746	238 363	238 552	△ 189	
322 古 河	30 709	93 736	111 094	△ 17 358	
323 津 島	30 608	170 907	173 661	△ 2 754	
324 三 次	30 424	201 558	203 701	△ 2 143	
325 富 田	30 399	168 103	194 903	△ 26 800	
326 石 岡	30 127	82 188	88 300	△ 6 112	
327 寢 屋 川	30 077	138 198	171 106	△ 32 908	
328 大 館	30 056	242 001	290 701	△ 48 700	
330 柳 川	28 873	245 180	245 573	△ 393	
330 中 津	28 590	174 766	198 076	△ 23 310	
331 相 生	27 528	242 624	261 964	△ 19 340	
赤 字 団 体	—	112 376 828	121 556 294	△ 9 179 466	
線 上 充 用 を 行 っ た 団 体	—	80 286 006	90 222 730	△ 9 936 724	
線 上 充 用 を 行 っ た が 実 質 的 赤 字 団 体	—	32 090 822	31 333 564	757 258	
黒 字 団 体	—	43 796 095	41 281 513	2 514 582	
計	—	156 172 923	162 837 807	△ 6 664 884	

事業繰越及 支払繰延	度		27 年 度			比 較		
	(B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入 差引 (D)	歳出	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(C)	歳出	実質収支 (C)-(E)
697	△	275	—	—	—	—	—	—
19 933	△	21 056	△	11 400	△	10 277	△	9 656
4 786	△	32 432	△	17 519	△	10 127	△	14 913
—		13 401		4		13 397		13 397
1 081		8 834		—		—		—
—	△	44 000	△	9 878	△	34 122	△	34 122
—		2 830		—		—		—
—	△	985		—		—		—
—		84		—		—		—
—		7 769		—		—		—
4 376		8 512		3 639	△	9 249		11 524
39 403	△	158 918	△	106 330	△	13 185	△	9 722
10 977		1 257		3 133		9 101		957
—		836		—		—		—
—	△	189		—		—		—
7 794	△	25 152	△	16 805	△	553	△	2 266
113	△	2 867	△	1 140	△	1 614		5 361
—	△	2 143		—		—		—
—	△	26 800	△	27 780	△	980		2 542
—	△	6 112		—		—		—
—	△	32 908	△	18 783	△	14 125	△	14 125
23 050	△	71 750		190	△	48 890	△	67 570
9 282	△	9 675		—	△	393	△	7 262
—	△	23 310	△	19 154	△	4 156	△	4 156
31 838	△	51 178	△	3 778	△	15 562	△	47 400
5 434 241	△	14 613 707		—		—		—
3 249 825	△	13 186 549		—		—		—
2 184 416	△	1 427 158		—		—		—
1 501 127		1 013 455		—		—		—
6 935 368	△	13 600 252		—		—		—

附表第4

昭和28年度 都道府県

都道府県名	団体数	歳入	歳出	歳入歳出		事業繰越及		
				差引	び支払繰延	実質収支		
				(A)	(B)	(A)-(B)		
北海道	道森	262	17 773 915	18 317 447 [△]	543 532	186 830 [△]	730 362	
	青森	160	3 719 509	3 722 958 [△]	3 449	11 844 [△]	15 293	
	岩手	213	5 746 499	5 601 523	144 976	77 808	67 168	
	宮城	184	4 808 967	4 903 114 [△]	94 147	101 680 [△]	195 827	
	秋田	202	4 382 399	4 334 566	47 833	50 231 [△]	2 398	
	山形	214	4 118 572	4 011 450	107 122	26 666	80 456	
	福島	316	5 615 649	5 552 689	62 960	8 884	54 076	
	茨城	331	4 441 166	4 301 476	139 690	28 886	110 804	
	栃木	144	3 530 765	3 271 170	259 595	24 443	235 152	
	群馬	191	4 415 954	4 183 290	232 664	91 758	140 906	
	埼玉県	埼玉	314	4 811 065	4 381 978	429 087	17 919	411 168
		千葉	232	4 170 060	3 986 386	183 674	19 864	163 810
		東京	79	2 345 581	2 184 439	161 142	17 535	143 607
		神奈川	104	2 715 799	2 451 392	264 407	48 507	215 900
		新潟	348	7 200 864	6 956 142	244 722	20 294	224 428
		富山	97	3 583 918	3 689 808 [△]	105 890	3 461 [△]	109 351
		石川	146	2 775 831	2 760 787	15 044	27 632 [△]	12 588
		福井	130	2 823 879	2 854 058 [△]	30 179	5 704 [△]	35 883
		山梨	182	2 612 572	2 535 062	77 510	23 356	54 154
長野		367	9 222 286	9 064 959	157 327	71 072	86 255	
岐阜県	岐阜	280	5 661 563	5 366 445	295 118	—	295 118	
	静岡	240	6 207 699	5 763 164	444 535	116 608	327 927	
	愛知	203	8 358 369	7 830 480	527 889	167 293	360 596	
	三重	261	4 258 585	4 104 977	153 608	59 047	94 561	
	滋賀	151	2 793 900	2 639 831	154 069	44 767	109 302	
	京都	144	3 435 731	3 500 052 [△]	64 321	48 668 [△]	112 989	
	大阪	130	4 247 179	4 165 816	81 363	35 482	45 881	
	兵庫	285	5 690 665	5 477 622	213 043	106 850	106 192	
	奈良	127	2 748 529	2 685 133	63 396	14 813	48 583	
	和歌山	204	6 903 322	6 790 431	112 891	170 841 [△]	57 950	
鳥取県	鳥取	110	1 973 410	2 060 980 [△]	87 570	8 556 [△]	96 126	
	岡山	186	4 539 661	4 864 618 [△]	324 957	32 794 [△]	357 751	
	広島	222	4 995 877	4 889 809	106 068	34 234	71 834	
	山口	272	6 794 231	6 630 737	163 494	50 924	112 570	
	徳島	144	6 875 985	7 030 160 [△]	154 175	32 991 [△]	187 166	
	香川	118	2 791 575	2 777 665	13 910	57 970 [△]	44 060	
	愛媛	140	2 957 257	2 869 962	87 295	53 340	33 955	
	高松	205	4 754 718	4 612 464	142 254	77 591	64 663	
	福岡	139	3 152 199	2 999 528	152 671	67 078	85 593	
	熊本	250	10 210 868	9 956 094	254 774	150 734	104 040	
佐賀県	佐賀	115	3 804 357	3 789 932	14 425	72 968 [△]	58 543	
	長門	155	4 300 926	4 196 120	104 806	53 069	51 737	
	熊本	300	6 176 798	6 003 460	173 338	122 822	50 516	
	大分	133	3 803 902	3 683 044	120 858	68 557	52 301	
	宮崎	73	2 833 191	2 735 990	97 201	53 304	43 897	
鹿児島	鹿児島	136	5 506 819	5 404 693	102 126	86 407	15 719	
	合計	8 939	226 582 566	221 893 801	4 688 665	2 652 082	2 046 583	

別町村決算状況

(単位 千円)

赤 字 団 体											
繰上充用を行つた団体				繰上充用を行わなかつたが実質的赤字団体				合 計			
団体数	歳入 差	歳出 引	実質収支	団体数	歳入 差	歳出 引	実質収支	団体数	歳入 差	歳出 引	実質収支
121△	760 139△	793 099	3	1 147△	12 253	124△	758 992△	805 352			
39△	108 479△	108 479	1	1 362△	638	40△	107 117△	109 117			
16△	49 678△	52 599	8	8 568△	4 991	24△	41 110△	57 590			
63△	180 677△	211 699	40	34 036△	2 050	103△	146 641△	213 749			
34△	54 654△	74 450	—	—	—	34△	54 654△	74 450			
25△	83 187△	83 731	5	1 234△	2 862	30△	81 953△	86 593			
31△	45 329△	45 529	9	2 962△	5 722	40△	42 367△	51 251			
9△	12 603△	12 603	11	3 898△	9 797	20△	8 705△	22 400			
3△	2 938△	2 938	1	4△	496	4△	2 934△	3 434			
8△	14 784△	14 964	6	46 122△	27 449	14△	31 338△	42 413			
13△	26 126△	26 126	—	—	—	13△	26 126△	26 126			
21△	37 085△	37 085	—	—	—	21△	37 085△	37 085			
2△	1 929△	1 929	—	—	—	2△	1 929△	1 929			
—	—	—	3	348△	1 293	3	348△	1 293			
51△	124 692△	125 025	1	500△	1 600	52△	124 192△	126 625			
32△	137 929△	137 929	—	—	—	32△	137 929△	137 929			
29△	64 891△	64 891	3	388△	3 257	32△	64 503△	68 148			
35△	119 450△	121 011	—	—	—	35△	119 450△	121 011			
20△	17 455△	17 455	—	—	—	20△	17 445△	17 455			
45△	94 669△	100 048	21	5 827△	5 187	66△	88 842△	105 235			
5△	5 677△	5 677	—	—	—	5△	5 677△	5 677			
7△	22 448△	22 448	3	10 099△	16 553	10△	12 349△	39 001			
5△	8 809△	8 809	3	971△	5 582	8△	7 838△	14 391			
26△	72 676△	84 604	4	2 654△	32 430	30△	70 022△	117 034			
14△	36 302△	37 224	2	786△	26	16△	35 516△	37 250			
34△	136 544△	141 912	2	7 395△	5 805	36△	129 149△	147 717			
28△	138 917△	145 534	1	1 656△	69	29△	137 261△	145 603			
29△	51 283△	68 509	—	—	—	29△	51 283△	68 509			
10△	13 209△	13 209	—	—	—	10△	13 209△	13 209			
53△	112 030△	143 093	—	—	—	53△	112 030△	143 093			
21△	111 670△	113 901	3	131△	2 674	24△	111 539△	116 575			
102△	386 117△	392 117	1	9 455△	65	103△	376 662△	392 182			
20△	40 675△	40 675	—	—	—	20△	40 675△	40 675			
50△	112 407△	112 531	2	4 138△	1 352	52△	108 269△	113 883			
50△	229 483△	243 171	—	—	—	50△	229 483△	243 171			
17△	70 055△	71 055	2	107△	532	19△	69 948△	71 587			
20△	52 068△	52 068	—	—	—	20△	52 068△	52 068			
32△	60 129△	60 226	2	2 728△	12 324	34△	57 401△	72 550			
6△	6 842△	6 842	14	20 181△	1 433	20△	13 339△	8 275			
32△	144 075△	144 075	—	—	—	32△	144 075△	144 075			
9△	55 488△	58 488	7	14 965△	19 935	16△	43 523△	78 423			
11△	29 992△	38 092	3	5 721△	4 010	14△	24 271△	42 102			
64△	25 911△	66 482	—	—	—	64△	25 911△	66 482			
6△	31 151△	31 151	1	2 194△	515	7△	28 957△	31 666			
11△	9 607△	13 604	—	—	—	11△	9 607△	13 604			
22△	61 594△	63 512	6	19 631△	8 765	28△	41 963△	72 277			
1 281△	3 964 853△	4 210 599	168	209 208△	189 665	1 449△	3 755 856△	4 400 264			

附 表 第 5

昭和28年度 都道府県市町村別歳

区 分	都 道 府 県		市 町 村		五 大 決 算 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
	%		%		
一歳 入					
地 方 財 政 平 衡 交 付 税 金 地 方 財 政 平 衡 交 付 税 金 財 政 平 衡 交 付 税 金 取 入 金 及 び 支 出 分 担 金 料 及 び 手 負 担 数	151 340 84 130 6 318 5 914 19 879	247 137 10 10 32	184 865 53 800 17 329 3 529 12 284	402 117 38 8 27	30 231 2 659 713 83 3 749
国 庫 支 出 金 都 道 府 支 出 金 寄 附 入 越 支 出 金 繰 上 充 入 金	221 929 — 6 072 4 619 15 254	362 — 10 8 25	68 105 20 410 11 562 7 368 15 863	148 44 25 16 35	9 713 2 029 135 1 057 1 129
雑 地 取 方 入 債	34 618 63 030	56 103	20 777 43 817	45 95	3 595 7 024
歳 入 合 計	613 103	1 000	459 709	1 000	62 117
二歳 出(その一 款別)					
議 事 場 防 護 費 庁 務 費 警 察 費 土 教 育 費	2 922 51 708 14 672 126 678 193 505	5 85 24 208 318	8 845 84 366 38 632 61 950 90 799	19 183 84 134 197	397 12 129 10 566 10 250 7 816
社 会 及 び 勞 働 施 設 保 健 業 衛 生 費 産 業 経 済 費 財 産 計 画 調 査 費	58 777 16 999 100 527 3 173 653	96 28 165 5 1	56 296 16 928 42 009 8 915 579	122 37 91 19 1	10 542 2 683 1 485 277 13
選 公 挙 費 公 諸 支 出 費 前 年 度 繰 上 充 用 金	2 711 13 434 18 683 4 580	4 22 31 8	2 218 12 214 26 147 10 832	5 27 57 24	178 2 218 2 129 2 226
歳 出 合 計	609 022	1 000	460 730	1 000	62 809
三歳 入 歳 出 差 引	4 081	—	△ 1 021	—	△ 792
四歳 出(その二 経費別)					
1 消 費 的 経 費 人 員 委 員 等 の 報 酬 給 付 基 本 本 手 当 其 他 の 手 当	382 015 242 805 1 250 175 150 45 215	627 399 2 288 74	279 511 121 551 5 548 77 813 25 329	607 264 12 169 55	39 870 23 765 173 16 185 5 728

入款別及び歳出款別経費別決算状況

(単位 百万円)

内		訳						合 計	
市	市		町 村		特 別 区		決 算 額	構 成 比	
構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
%		%		%		%		%	
487	69 180	443	77 286	341	8 168	551	336 205	313	
43	13 684	88	37 457	165	—	—	137 930	129	
12	3 138	20	13 413	59	65	4	23 647	22	
1	777	5	2 669	12	—	—	9 443	9	
60	5 546	36	2 650	12	339	23	32 163	30	
156	25 750	165	32 642	144	—	—	290 034	270	
33	3 983	25	11 207	50	3 191	215	20 410	19	
2	2 068	13	9 298	41	61	4	17 634	16	
17	3 324	21	2 803	12	184	12	11 987	11	
18	4 013	26	9 497	42	1 224	83	31 117	29	
58	8 282	53	7 306	32	1 594	108	55 395	52	
113	16 428	105	20 365	90	—	—	106 847	100	
1 000	156 173	1 000	226 593	1 000	14 826	1 000	1072 812	1 000	
6	3 060	19	4 839	22	549	42	11 767	11	
193	26 193	161	42 255	190	3 789	289	136 074	127	
168	18 796	115	9 270	42	—	—	53 304	50	
163	19 753	121	30 625	138	1 322	101	188 628	176	
124	24 829	152	52 257	236	5 897	451	284 304	266	
168	30 475	187	15 142	68	137	10	115 073	107	
43	7 441	46	6 782	31	22	2	33 927	32	
24	9 098	56	31 291	141	135	10	142 536	133	
4	1 869	11	6 730	30	39	3	12 088	11	
0	150	1	408	2	8	1	1 232	1	
3	689	4	1 242	6	109	8	4 929	5	
35	5 452	34	4 533	20	11	1	25 648	24	
34	8 250	51	14 697	66	1 071	82	44 830	42	
35	6 783	42	1 823	8	—	—	15 412	15	
1 000	162 838	1 000	221 894	1 000	13 089	1 000	1 069 752	1 000	
—	△ 6 665	—	4 699	—	1 737	—	3 060	—	
634	96 891	595	132 613	598	10 137	774	661 526	618	
378	45 500	279	46 740	211	5 546	424	364 356	341	
3	1 643	10	3 416	15	316	24	6 798	6	
257	30 152	185	27 930	126	3 546	271	252 963	237	
91	9 990	61	8 598	39	1 013	77	70 544	66	

昭和28年度 都道府県市町村別歳入款別

区 分	都 道 府 県		市 町 村		五 大 決 算 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
			%		%
恩給及び退隠料	11 696	19	3 377	7	544
物交旅費	9 494	16	9 484	21	1 135
給費	52 009	85	85 356	185	6 966
及びの件際費用	526	1	4 301	9	111
退隠弁	12 879	21	8 391	18	481
修繕費	6 065	10	13 314	29	918
その他需用費	32 539	53	59 350	129	5 456
維持の他	87 201	143	72 604	158	9 139
生活児童	20 736	34	15 110	33	4 041
生児	3 018	5	3 530	8	253
出貸補寄線	1 301	2	1 760	4	582
付金助附	16 941	28	3 415	7	1 103
及交負出の	30 161	49	16 051	35	785
予担	2 192	4	12 512	27	214
託金金金金他	1 752	3	5 547	12	481
	11 100	18	14 679	32	1 680
2 投 資 的 経 費	209 029	343	158 192	343	18 615
補 助 事 業 費	168 639	277	110 327	240	13 806
一 普 通 建 設 事 業	110 419	181	70 360	153	11 267
普 通 建 設 事 業	102 593	168	59 507	129	9 340
失 業 对 策 事 業	7 289	12	9 186	20	1 887
直 轄 事 業 負 担 金	537	1	1 667	4	40
災 害 復 旧 事 業 金	58 220	96	39 967	87	2 539
災 害 復 旧 事 業 金	58 194	96	39 627	86	2 536
直 轄 事 業 負 担 金	26	0	340	1	3
単 独 事 業 費	40 390	66	47 865	103	4 809
普 通 建 設 事 業 費	30 749	50	41 053	89	4 226
失 業 对 策 事 業 費	8 756	14	6 152	13	332
	885	2	660	1	251
3 公 債 費	13 398	22	12 195	26	2 197
4 前 年 度 繰 上 充 用 金	4 580	8	10 832	24	2 227
歳 出 合 計	609 022	1 000	460 730	1 000	62 009

及び歳出款別経費別決算状況(つづき)

内			訳				合 計	
市	市		町 村		特 別 区		決 算 額	構 成 比
	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額		
%		%		%		%		%
9	786	5	2 047	9	—	—	15 073	14
18	2 929	18	4 749	22	671	52	18 978	18
111	23 780	146	50 745	229	3 865	295	137 365	128
2	1 140	7	2 976	13	74	6	4 827	4
8	2 256	14	5 296	24	358	27	21 270	20
15	3 339	21	7 758	35	1 299	99	19 379	18
86	17 045	104	34 715	157	2 134	163	91 889	86
145	27 611	170	35 128	158	726	55	159 805	149
64	10 905	67	164	1	—	—	35 846	33
4	1 213	7	2 064	9	—	—	6 548	6
9	737	5	441	2	—	—	3 061	3
18	1 636	10	604	3	72	5	20 356	19
12	4 547	28	10 641	48	78	6	46 212	43
3	3 048	19	9 227	42	23	2	14 704	14
8	1 300	8	3 675	16	91	7	7 299	7
27	4 225	26	8 312	37	462	35	25 779	24
296	53 710	330	82 926	374	2 941	225	367 221	343
220	34 603	213	59 303	267	2 615	200	278 966	261
179	27 318	168	29 160	131	2 615	200	180 779	169
148	20 878	128	26 674	120	2 615	200	162 100	152
30	5 680	35	1 619	7	—	—	16 475	15
1	760	5	867	4	—	—	2 204	2
41	7 285	45	30 143	136	—	—	98 187	92
41	7 152	44	29 939	135	—	—	97 821	91
0	133	1	204	1	—	—	366	1
76	19 107	117	23 623	107	326	25	88 255	82
67	16 781	103	19 720	89	326	25	71 802	67
5	2 037	12	3 783	17	—	—	14 908	14
4	289	2	120	1	—	—	1 545	1
35	5 455	33	4 532	20	11	1	25 593	24
35	6 782	42	1 823	8	—	—	15 412	15
1 000	162 838	1 000	221 894	1 000	13 089	1 000	1 069 752	1 000

附表第6

昭和28年度 都道府県別及び

I 都道府県

都道府県名	消費の経費		投資の経費		投資	
	決算額	構成比	決算額	構成比	補助事	
					決算額	
北海道 北青岩宮秋	道森手城田	24 017 116	652	12 070 440	328	9 202 283
		5 501 856	651	2 665 970	315	2 412 728
		6 641 493	673	2 829 484	287	2 635 376
		7 232 204	606	4 134 550	347	3 640 169
		5 854 629	626	3 028 788	324	2 556 340
山福茨栃群	形島城木馬	5 772 836	620	3 317 108	356	2 831 070
		9 623 070	644	5 075 369	339	3 674 512
		7 538 122	675	3 371 003	302	2 745 077
		6 230 163	666	2 923 967	313	2 292 738
埼玉県 埼千東神新	玉葉京川瀧	6 190 895	662	2 817 316	301	2 509 808
		7 710 249	707	3 038 533	279	2 173 958
		7 383 605	657	3 576 205	318	2 640 160
		54 674 771	763	15 037 531	210	10 395 908
富石福山長	山川井梨野	9 046 360	564	6 757 859	421	4 273 385
		10 406 499	624	5 407 936	324	4 671 434
		4 728 272	555	3 435 583	403	2 820 595
		3 861 343	583	2 286 432	346	1 852 434
岐阜愛三滋	卓岡知重賀	3 881 362	542	3 039 108	424	2 457 008
		4 431 180	639	2 361 095	341	1 990 074
		9 875 752	628	5 130 078	327	4 147 677
		6 225 115	605	3 864 507	376	2 968 825
京大兵奈和	都阪庫良山	8 580 149	605	5 403 826	381	3 926 902
		11 929 929	554	9 249 541	430	6 998 284
		6 326 301	456	7 376 378	531	6 019 474
		3 580 135	591	2 361 676	390	1 918 873
鳥島岡瓜山	取根山島口	8 514 930	587	4 615 978	318	3 478 547
		17 119 426	664	8 461 791	328	6 761 444
		12 125 092	642	5 040 996	267	4 144 816
		3 158 477	552	2 444 925	427	2 077 720
徳香愛高福佐	島川媛知岡賀	6 606 275	457	7 597 528	526	6 762 506
		2 909 872	585	1 925 156	387	1 727 010
		4 222 564	592	2 736 475	384	2 389 491
		6 900 711	689	2 917 449	291	2 360 240
		9 275 980	627	5 181 773	350	4 371 606
		6 869 483	487	6 633 072	470	5 849 311
		3 823 157	482	3 881 791	490	3 474 357
		4 004 581	670	1 848 406	309	1 608 119
		5 949 776	621	3 389 507	354	2 978 802
		3 861 819	537	3 094 548	430	2 805 145
		14 796 957	639	8 025 807	346	6 543 508
		4 378 533	577	2 960 714	391	2 440 232

五大市別歳出経費別決算状況

(単位 千円)

的 経 費 の 内 訳			公債費及び前年度		歳 出 合 計	
業	単 独 事 業		繰 上 充 用 金			
構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
%		%		%		%
250	2 868 157	78	726 803	20	36 814 359	1 000
285	253 242	30	283 982	34	8 451 808	1 000
267	194 108	20	390 543	40	9 861 520	1 000
305	494 381	42	564 992	47	11 931 746	1 000
273	472 448	51	470 078	50	9 353 495	1 000
304	486 038	52	219 451	24	9 309 395	1 000
246	1 400 857	93	249 283	17	14 947 722	1 000
246	625 926	56	258 206	23	11 167 331	1 000
245	631 229	68	198 601	21	9 352 731	1 000
268	307 508	33	344 671	37	9 352 882	1 000
200	864 575	79	149 601	14	10 898 383	1 000
235	936 045	83	285 988	25	11 245 798	1 000
145	4 641 623	65	1 914 820	27	71 627 122	1 000
266	2 484 474	155	230 472	15	16 034 691	1 000
280	736 502	44	871 138	52	16 685 573	1 000
331	614 988	72	356 895	42	8 520 750	1 000
280	433 998	66	469 989	71	6 617 764	1 000
343	582 100	81	242 038	34	7 162 508	1 000
287	371 021	54	137 105	20	6 929 380	1 000
264	982 396	63	711 734	45	15 717 559	1 000
289	895 682	87	196 534	19	10 286 156	1 000
277	1 476 924	104	200 405	14	14 184 380	1 000
325	2 251 257	105	333 786	16	21 513 256	1 000
433	1 356 904	98	179 798	13	13 882 477	1 000
317	442 803	73	113 371	19	6 055 182	1 000
240	1 137 431	78	1 385 711	95	14 516 619	1 000
262	1 700 347	66	214 760	8	25 795 977	1 000
220	896 180	47	1 719 231	91	18 885 319	1 000
363	367 205	64	118 683	21	5 722 085	1 000
468	835 022	58	238 326	17	14 442 129	1 000
347	198 146	40	141 337	28	4 976 365	1 000
335	346 984	49	173 222	24	7 132 261	1 000
236	557 209	55	197 383	20	10 015 543	1 000
295	810 167	55	331 895	23	14 789 648	1 000
414	783 761	56	608 525	43	14 111 080	1 000
439	407 434	51	219 466	28	7 924 414	1 000
269	240 287	40	124 834	21	5 977 821	1 000
311	410 705	43	234 733	25	9 574 016	1 000
390	289 403	40	234 934	33	7 191 301	1 000
282	1 482 299	64	337 501	15	23 160 265	1 000
322	520 482	69	242 007	32	7 581 254	1 000

昭和28年度 都道府県別及び五大

都道府県名	消費的経費		投資的経費		投資
	決算額	構成比	決算額	構成比	補助事
					決算額
長 崎	5 901 861	669	2 760 101	313	2 093 223
熊 本	7 160 420	552	5 649 396	436	4 742 949
大 分	5 586 957	602	3 507 888	378	2 965 832
宮 崎	4 525 698	611	2 691 481	364	2 472 430
鹿 児 島	7 078 578	653	3 104 047	286	2 836 869
合 計	382 014 553	627	209 029 107	343	168 639 249

II 五大市

市 名	消費的経費		投資的経費		投資
	決算額	構成比	決算額	構成比	補助事
					決算額
大 阪	14 597 378	581	8 477 554	337	6 815 007
京 都	6 646 017	695	1 975 981	206	1 002 771
名 古 屋	6 482 612	618	3 738 452	356	2 970 013
横 浜	6 301 759	666	2 302 079	244	1 735 324
神 戸	5 842 757	708	2 121 289	257	1 283 020
合 計	39 870 523	634	18 615 355	286	13 806 135

市別歳出経費別決算状況(つづき)

的 経 費 の 内 訳			公債費及び前年度 繰上充用金		歳 出 合 計	
業	単 独 事 業					
構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
%		%		%		%
237	666 878	76	160 775	18	8 822 737	1 000
366	906 447	70	161 879	12	12 971 695	1 000
320	542 056	58	186 514	20	9 281 359	1 000
334	219 051	30	184 703	25	7 401 882	1 000
262	267 178	24	661 673	61	10 844 298	1 000
277	40 389 858	66	17 978 376	30	609 022 036	1 000

的 経 費 の 内 訳			公債費及び前年度 繰上充用金		歳 出 合 計	
業	単 独 事 業					
構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
%		%		%		%
271	1 662 547	66	2 059 556	82	25 134 488	1 000
105	973 210	101	944 248	99	9 566 246	1 000
283	768 439	73	277 905	26	10 498 969	1 000
184	566 755	60	852 324	90	9 456 162	1 000
155	838 269	102	288 820	35	8 252 866	1 000
220	4 809 220	76	4 422 853	70	62 908 731	1 000

附表第7

昭和28年度 都道府県別及び五大市別
並びに都道府県別市町村税徴収状況及

I 都道府県

都道府県名			調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$
北 海 道	青 森	道	7 417 292	6 007 786	81.0
		手	1 134 069	889 516	78.4
		城	1 093 345	948 908	86.8
		田	1 637 616	1 448 372	88.4
			925 957	838 831	90.6
山 形	福 茨	形	891 390	829 456	93.1
		島	1 895 015	1 679 014	88.6
		城	1 491 011	1 292 649	86.7
		木	1 775 450	1 533 235	86.4
		馬	1 771 391	1 456 598	82.2
埼 玉	千 東	玉	2 534 777	2 209 072	87.2
		葉	2 231 536	1 829 693	82.0
		京	30 492 666	24 754 476	81.2
		川	8 787 432	7 048 703	80.2
		瀧	2 727 468	2 475 122	90.7
富 山	石 福	山	1 475 563	1 266 643	85.8
		川	1 207 364	1 099 141	91.0
		井	851 095	794 691	93.4
		梨	846 168	684 974	81.0
		野	2 004 024	1 815 151	90.6
岐 静	愛 三	卓	2 030 186	1 921 547	94.6
		岡	4 880 581	4 010 626	82.2
		知	9 972 234	8 020 448	80.5
		重	2 161 596	1 993 469	92.2
		賀	961 865	911 122	94.7
京 大	阪 庫	都	5 084 415	3 758 692	73.9
		阪	16 693 843	13 699 458	82.1
		庫	8 233 200	7 207 875	87.5
		良	725 069	669 642	92.4
		山	1 455 645	1 441 082	99.0
鳥 島	岡 広	取	539 958	475 254	88.0
		根	822 007	735 777	89.5
		山	2 131 363	1 941 921	91.1
		島	3 726 370	3 325 426	89.2
		口	2 829 669	2 528 746	89.4
徳 香	愛 高	島	918 855	698 821	76.1
		川	970 167	832 160	85.8
		媛	1 444 153	1 264 905	87.6
		知	882 244	750 821	85.1
		岡	7 634 697	7 136 225	93.5
佐 長	賀 崎		1 011 003	896 897	88.7
			2 105 508	1 900 737	90.3

地方税の徴収状況及び前年度との比較
 び前年度との比較

(単位 千円)

前年度収入額 (C)	前年度収入歩合	増減額 (B)-(C) (D)	増減率 $\frac{(D)}{(C)}$
	%		%
6 203 838	82.2	△ 196 052	3.2
858 524	77.5	30 992	3.6
1 011 660	95.6	△ 62 752	6.2
1 377 393	85.8	70 979	5.1
804 517	87.5	34 314	4.3
705 043	91.5	124 413	17.6
1 541 709	86.7	137 305	8.9
1 252 048	83.7	40 601	2.6
1 476 331	86.5	56 904	3.9
1 437 666	84.4	18 932	1.3
2 206 200	88.8	2 872	0.1
1 597 260	79.2	232 433	14.6
24 387 842	79.9	366 634	1.9
6 550 411	80.5	498 292	7.6
2 392 884	90.3	82 238	3.4
1 222 655	86.5	43 988	3.6
1 176 949	88.2	△ 77 808	6.6
845 485	91.7	△ 50 794	6.0
620 105	73.6	64 869	10.4
1 844 459	89.9	△ 29 308	1.6
1 823 658	94.0	97 889	5.4
3 856 073	80.9	154 553	4.0
7 382 926	72.7	637 522	8.6
1 726 604	88.7	266 865	15.5
772 970	94.4	138 152	17.9
3 522 542	76.0	236 150	6.7
12 705 787	80.2	993 671	7.8
6 837 128	82.8	370 747	5.4
632 995	93.3	36 647	5.8
1 358 846	99.1	82 236	6.1
388 645	83.4	86 609	22.3
653 375	86.1	82 402	12.6
1 881 119	91.9	60 802	3.2
2 558 496	87.2	766 930	29.9
2 011 272	87.0	517 474	25.7
712 246	76.5	△ 13 425	1.9
807 772	84.6	24 388	15.3
1 408 877	86.3	△ 143 972	10.2
698 511	82.2	52 310	7.5
7 638 264	88.7	△ 502 039	6.6
831 003	89.4	65 894	7.9
1 783 261	90.1	117 476	6.6

昭和28年度 都道府県別及び五大市別
並びに都道府県別市町村税徴収状況及

都道府県名	調定額 (A)	収入額 (B)	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$ %
熊大宮鹿 児	1 699 652 1 302 230 1 324 373 1 273 131	1 240 650 1 092 819 1 123 551 1 088 558	73.0 83.9 84.8 85.5
合計	156 004 643	131 569 260	84.3

II 五大市

市名	調定額 (A)	収入額 (B)	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$ %
横 浜	5 587 293	4 437 622	79.4
名 古 屋	6 259 063	4 929 094	78.7
京 都	5 009 290	3 831 236	76.5
大 阪	15 012 587	12 834 060	85.5
神 戸	5 618 506	4 199 725	74.7
合計	37 486 738	30 231 737	80.6

地方税の徴収状況及び前年度との比較
 び前年度との比較（つづき）

前年度収入額 (C)	前年度収入歩合 %	増減額 (D)	(B)-(C)	増減率 $\frac{(D)}{(C)}$	%
1 599 251	82.9	△	358.601	△	22.4
1 206 091	89.3	△	113.272	△	9.4
942 597	78.4		180.954		19.2
1 007 338	83.3		81.220		8.1
126 260 626	83.0		5 308.634		4.2

前年度収入額 (C)	前年度収入歩合 %	増減額 (D)	(B)-(C)	増減率 $\frac{(D)}{(C)}$	%
3 843 995	77.7		593 627		15.4
4 336 921	76.4		592 173		13.7
3 487 033	76.3		344 203		9.9
10 582 319	81.2		2 251 741		21.3
3 652 314	73.9		547 411		15.0
25 902 582	78.1		4 329 155		16.7

Ⅲ 市 町 村 (五大市分を含む。)

都 道 府 県 名	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$ %
北 海 道	14 585 727	12 214 911	83.7
	2 405 335	1 868 754	77.7
青 岩 宮 秋	2 260 441	1 903 664	84.2
	3 079 677	2 478 976	80.5
山 福 茨 栃 群	3 005 474	2 470 893	82.2
	2 839 073	2 484 028	87.5
山 福 茨 栃 群	3 962 819	3 268 660	82.5
	3 798 637	2 655 788	69.9
埼 千 東 神 新	3 227 220	2 521 718	78.1
	3 462 330	2 748 767	79.4
埼 千 東 神 新	5 388 107	4 104 083	76.2
	4 689 663	3 456 899	73.7
奈 富 石 福 山 長	34 811 890	30 077 388	86.4
	11 545 609	9 508 107	82.4
富 石 福 山 長	6 360 870	5 519 549	86.8
	3 063 815	2 664 223	86.9
岐 静 愛 三 滋	2 393 096	2 028 340	84.7
	1 747 398	1 525 254	87.3
京 大 兵 奈 和	1 519 569	1 153 853	75.9
	4 568 850	3 969 990	86.9
岐 静 愛 三 滋	3 797 141	3 323 526	87.5
	6 610 424	5 546 362	83.9
京 大 兵 奈 和	12 860 326	10 440 804	81.2
	3 493 622	2 991 241	85.6
京 大 兵 奈 和	2 184 576	1 916 631	87.7
	6 537 572	5 148 015	78.7
鳥 島 岡 広 山	21 211 343	17 890 384	84.3
	13 640 407	10 707 796	78.5
鳥 島 岡 広 山	16 800 900	1 335 185	79.4
	1 859 899	1 616 468	86.9
鳥 島 岡 広 山	1 209 072	983 902	81.4
	1 754 367	1 508 714	86.0
德 香 愛 高 福	4 005 693	3 331 681	83.2
	5 230 442	4 351 213	83.2
德 香 愛 高 福	4 925 676	4 270 997	86.7
	1 459 025	1 198 972	82.2
佐 長 熊 大 宮 鹿	1 866 148	1 556 716	83.4
	2 933 079	2 482 844	84.7
佐 長 熊 大 宮 鹿	1 494 904	1 270 763	85.0
	11 599 868	10 062 256	86.7
佐 長 熊 大 宮 鹿	2 004 996	1 665 789	83.1
	4 048 960	3 096 148	76.5
佐 長 熊 大 宮 鹿	3 858 481	3 022 397	78.3
	2 653 321	2 156 812	81.3
合 計	2 268 240	1 839 372	81.1
	2 605 039	2 145 287	82.3
合 計	246 509 121	204 484 120	82.9

(単位 千円)

前年度収入額 (C)	前年度収入歩合	増減額 (B)-(C) (D)	増減率 $\frac{(D)}{(C)}$
	%		%
11 578 227	84.8	636 684	5.5
1 597 819	75.8	270 935	17.0
1 734 325	83.8	169 339	9.8
2 174 574	79.8	304 402	14.0
2 129 714	80.8	341 179	16.0
2 167 240	86.8	316 788	14.6
2 992 880	82.3	275 780	9.2
2 393 322	70.9	262 466	10.9
2 301 887	78.3	219 831	9.6
2 527 350	79.6	221 417	8.8
3 700 119	76.9	403 964	10.9
3 097 336	74.0	359 563	11.6
25 757 935	83.9	4 319 453	16.8
8 276 534	81.3	1 231 573	14.9
4 953 581	86.6	565 968	11.4
2 565 847	89.2	98 376	3.8
1 817 043	84.3	211 297	11.6
1 430 217	88.1	95 037	6.6
1 040 980	78.4	112 873	10.8
3 589 829	86.6	380 161	10.6
2 992 934	88.8	330 592	11.1
4 836 691	83.8	709 671	14.7
9 292 025	79.2	1 148 779	12.4
2 677 828	84.5	313 413	11.7
1 731 587	84.8	185 044	10.7
4 748 963	78.8	399 052	8.4
14 974 091	80.1	2 916 293	19.5
9 455 346	77.7	1 252 450	13.2
1 220 236	82.2	114 949	9.4
1 477 474	87.0	138 994	9.4
833 217	83.8	150 685	18.1
1 313 151	87.2	195 563	14.9
2 943 759	83.0	387 922	13.2
3 649 202	82.2	702 011	19.2
3 711 326	86.5	559 671	15.1
1 054 997	80.5	143 975	13.6
1 336 549	79.6	220 167	16.5
2 097 344	82.7	385 500	18.4
1 103 808	79.6	166 955	15.1
9 840 933	88.0	221 323	2.2
1 558 393	86.1	107 396	6.9
2 817 855	76.2	278 293	9.9
2 701 063	75.1	321 334	11.9
1 854 544	79.9	302 268	16.3
1 604 124	78.9	235 248	14.7
1 851 144	81.4	294 143	15.9
181 505 343	82.0	22 978 777	12.7

附表第8

昭和28年度都道府県別及

I 都道府県

都道府県名	28 年 度			
	税 収 入(A)	平 衡 交 付 金(B)	計 (A)+(B)	義務教育費 国庫負担金(C)
北 海 道	6 046	6 406	12 452	3 987
	889	2 191	3 080	973
	949	2 594	3 543	1 077
	1 448	2 378	3 826	1 182
	839	2 428	3 267	988
山 形 県	829	2 412	3 241	1 076
	1 679	3 324	5 003	1 601
	1 293	2 798	4 091	1 350
	1 533	2 113	3 646	1 040
	1 457	2 197	3 654	1 090
埼 玉 県	2 209	2 112	4 321	1 479
	1 830	2 427	4 257	1 455
	44 570	—	44 570	3 978
	6 989	—	6 989	1 615
	2 475	3 190	5 665	1 931
富 山 県	1 266	1 421	2 687	736
	1 099	1 313	2 412	719
	795	1 381	2 176	543
	685	1 548	2 233	677
	1 815	3 295	5 110	1 626
岐 阜 県	1 921	1 892	3 813	1 150
	4 011	1 471	5 482	1 730
	8 001	170	8 171	2 272
	1 993	1 498	3 491	1 079
	911	1 178	2 089	601
京 都 府	3 759	306	4 065	1 333
	13 699	—	13 699	2 611
	7 208	822	8 030	2 320
	670	1 166	1 836	540
	1 441	1 513	2 954	853
鳥 取 県	475	1 304	1 779	507
	736	1 726	2 462	713
	1 942	2 039	3 981	1 097
	3 325	2 062	5 387	1 546
	2 529	1 430	3 959	1 211
徳 島 県	699	1 587	2 286	641
	830	1 448	2 278	647
	1 262	2 037	3 299	1 100
	751	1 642	2 393	658
	7 137	1 767	8 904	2 628
佐 賀 県	897	1 327	2 224	660
	1 901	1 432	3 333	1 141

び五大市別一般財源の状況

(単位 百万円)

合 計 (D) (A)+(B)+(C)	27年度一般財源	増 減 額	(D) (E)	28年度の一般財源 に占める税の割合
	(E)	(D)-(E)	(E)	(A) (D)
			%	%
16 439	13 445	2 994	122	37
4 053	3 297	756	123	22
4 620	3 779	841	122	20
5 008	4 126	882	121	29
4 255	3 388	867	126	20
4 317	3 296	1 021	131	19
6 604	5 196	1 408	127	25
5 441	4 359	1 082	125	24
4 686	3 725	961	126	33
4 744	3 797	947	125	31
5 800	4 816	984	120	38
5 712	4 479	1 233	128	32
48 548	41 309	7 239	118	92
8 604	6 982	1 622	123	81
7 596	5 905	1 691	129	33
3 423	2 682	741	128	37
3 131	2 629	502	119	35
2 719	2 313	406	118	29
2 910	2 325	585	125	24
6 736	5 360	1 376	126	27
4 963	4 078	885	122	39
7 212	6 017	1 195	120	56
10 443	8 351	2 092	125	77
4 570	3 616	954	126	44
2 690	2 212	478	122	34
5 398	4 388	1 010	123	70
16 310	12 706	3 604	128	84
10 350	8 172	2 178	127	70
2 376	1 955	421	122	28
3 807	3 082	725	124	38
2 286	1 879	407	122	21
3 175	2 526	649	126	23
5 078	4 333	745	117	38
6 933	5 218	1 715	133	48
5 170	4 009	1 161	129	49
2 927	2 464	463	119	24
2 925	2 362	563	124	28
4 399	3 760	639	117	29
3 051	2 439	612	125	25
11 532	9 878	1 654	117	62
2 884	2 352	532	123	31
4 474	3 765	709	119	42

昭和28年度都道府県別及

都道府県名	28年度			
	税 収 入 (A)	平衡交付金 (B)	計 (A)+(B)	義務教育費 国庫負担金 (C)
熊 本	1 241	2 405	3 646	1 366
大 分	1 093	1 878	2 971	931
宮 崎	1 124	1 525	2 649	774
鹿 児 島	1 089	2 977	4 066	1 370
合 計	151 340	84 130	235 470	60 602

II 五 大 市

市 名	28年度			
	税 収 入 (A)	平衡交付金 (B)	計 (A)+(B)	義務教育費 国庫負担金 (C)
大 阪	12 834	237	13 071	—
京 都	3 831	1 128	4 959	—
名 古 屋	4 929	648	5 577	—
横 浜	4 438	452	4 890	—
神 戸	4 200	194	4 394	—
合 計	30 232	2 658	32 891	—

び五大市別一般財源の状況 (つづき)

合 計 (D) (A)+(B)+(C)	27年度一般財源	増 減 額	(D)	28年度の一般財源 に占める税の割合
	(E)	(D)-(E)	(E)	$\frac{(A)}{(D)}$
			%	%
5 012	4 227	785	119	25
3 902	3 307	595	118	28
3 423	2 743	680	125	33
5 436	4 140	1 296	131	20
296 072	241 187	54 885	123	51

合 計 (D) (A)+(B)+(C)	27年度一般財源	増 減 額	(D)	28年度の一般財源 に占める税の割合
	(E)	(D)-(E)	(E)	$\frac{(A)}{(D)}$
			%	%
13 071	10 686	2 385	122	98
4 959	4 404	555	113	77
5 577	4 593	984	121	88
4 890	4 133	757	118	91
4 394	3 729	665	118	96
32 891	27 545	5 346	119	92

附表第9

昭和28年度都道府県別及び五大
源の増加額との比較及び人件費

I 都道府県

都道府県名	人件費の増加額		
	28年 度 (A)	27年 度 (B)	増加額 (A)-(B) (C)
北海道	14 040	11 249	2 791
	3 466	2 851	615
	3 937	3 211	726
	4 300	3 335	965
	3 517	2 778	739
山形県	3 675	3 068	607
	5 614	4 453	1 161
	4 705	3 676	1 029
	3 729	3 008	721
茨城県	4 151	3 343	808
	4 971	4 018	953
	5 023	4 078	945
	34 952	30 691	4 261
千葉県	5 595	4 449	1 146
	6 954	5 203	1 751
	2 712	2 290	422
富山県	2 496	2 094	402
	2 191	1 666	525
	2 635	2 106	529
	6 164	4 746	1 418
	4 073	3 338	735
静岡県	5 755	4 520	1 235
	7 579	6 248	1 331
	3 960	3 192	768
	2 382	1 908	474
	5 519	4 463	1 056
東京都	11 093	9 577	1 516
	8 768	7 255	1 513
	2 139	1 710	429
	3 228	2 411	817
	2 037	1 654	383
鳥取県	2 782	2 177	605
	4 119	3 392	727
	5 845	4 578	1 267
	4 626	3 613	1 013
	2 458	1 918	540
徳島県	2 532	2 139	393
	3 834	3 086	748
	2 536	2 040	496
	9 754	7 686	2 068
	2 622	2 066	556

市別人件費の増加額と一般財
の一般財源に対する割合

(単位 百万円)

一般財源の増加額 (D)	比 較		人件費の一般財源に対する割合	
	(D)-(C)		28 年 度	27 年 度
			%	%
2 994		203	85	84
756		141	86	86
841		115	85	85
882	△	83	86	81
867		128	83	82
1 021		414	85	93
1 408		247	85	85
1 082		53	86	84
961		240	80	81
947		139	86	88
984		31	86	83
1 233		288	88	91
7 239		2 978	72	74
1 622		476	65	64
1 691	△	60	92	88
741		319	79	85
502		100	80	80
406	△	119	81	72
585		56	91	91
1 376	△	42	92	89
885		150	82	82
1 195	△	40	80	75
2 092		761	73	75
954		186	87	88
478		4	89	86
1 010	△	46	102	102
3 604		2 088	68	85
2 178		665	85	89
421	△	8	90	87
725	△	92	85	78
407		24	89	88
649		44	88	86
745		18	81	78
1 715		448	84	88
1 161		148	89	90
463	△	77	84	78
563		170	87	91
639	△	109	87	82
612		116	83	84
1 654	△	414	85	78
532	△	24	91	88

昭和28年度都道府県別及び五
源の増加額との比較及び入件

都道府県名	人件費の増加額		
	28年度 (A)	27年度 (B)	増加額 (A)-(B) (C)
長 崎	4 044	3 225	819
熊 本	4 824	3 771	1 053
大 分	3 632	2 892	740
宮 崎	2 921	2 260	661
鹿 児 島	4 916	4 025	891
合 計	242 805	197 457	45 348

Ⅱ 五 大 市

市 名	人件費の増加額		
	28年度 (A)	27年度 (B)	増加額 (A)-(B) (C)
大 阪	9 257	8 040	1 217
京 都	3 719	3 253	466
名 古 屋	3 630	2 895	735
横 浜	3 798	3 489	309
神 戸	3 361	2 856	505
合 計	23 765	20 533	3 232

(注) 28年度の一般財源には義務教育費国庫負担金を含む。

大市別人件費の増加額と一般財
費の一般財源に対する割合（つづき）

一般財源の増加額 (D)	比 較 (D)-(C)		人件費の一般財源に対する割合	
			28 年 度	27 年 度
709	△	110	90%	86%
785	△	268	96	89
595	△	145	93	87
680		19	85	82
1 296		405	90	97
54 885		9 537	82	82

一般財源の増加額 (D)	比 較 (D)-(C)		人件費の一般財源に対する割合	
			28 年 度	27 年 度
2 385		1 168	71%	75%
555		89	75	74
984		249	65	63
757		448	78	84
665		160	76	77
5 346		2 114	72	75

I 都道府県

都道府県名	28 年 度			27 年 度
	元 金	利 子	計 (A)	(B)
北 海 道	312	354	666	309
	28	95	123	80
	56	195	251	178
岩 手 県	101	207	308	168
	69	171	240	171
	75	132	207	112
山 形 県	56	181	237	132
	68	165	233	134
	68	131	199	180
	114	230	344	214
埼 玉 県	36	109	145	87
	110	149	259	125
	865	982	1 847	1 229
千 葉 県	95	135	230	145
	142	241	383	214
	47	169	216	136
石 川 県	38	94	132	90
	61	169	230	177
	37	97	134	82
	56	201	257	155
	40	136	176	113
岐 阜 県	30	162	192	117
	87	203	290	165
	23	124	147	89
	30	66	96	55
愛 知 県	38	106	144	83
	68	137	205	194
	135	273	408	284
	41	61	102	55
大 阪 府	30	132	162	95
	30	101	131	79
	56	113	169	154
鳥 取 県	57	133	190	110
	80	242	322	424
	279	301	580	242
	33	173	206	126
徳 島 県	24	88	112	72
	47	174	221	124
	58	174	232	164
	85	215	300	266
	27	128	155	126
	27	128	155	126

償還金の増加状況及び税収入
金利子の増加状況

(単位 百万円)

増 加 額 (A)-(B)	税収入に対する割合		一 時 借 入 金 利 子		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	増 加 額
	%	%			
357	11.0	5.0	59	47	12
43	13.8	9.3	6	14	△ 8
73	26.4	17.6	2	10	△ 8
140	21.3	12.2	7	8	△ 1
69	28.6	21.2	33	21	12
95	25.0	15.9	12	16	△ 4
105	14.1	8.6	12	8	4
99	18.0	10.7	25	2	23
19	13.0	12.2	—	—	—
130	23.6	14.9	1	2	△ 1
58	6.6	4.3	4	—	4
134	14.2	7.8	27	15	12
618	4.1	3.0	68	38	30
85	3.3	2.2	1	1	—
169	15.5	8.9	39	22	17
80	17.1	11.2	40	39	1
42	12.0	7.6	26	19	7
53	28.9	20.9	12	6	6
52	19.6	13.3	4	1	3
102	14.2	8.4	25	11	14
63	9.2	6.2	20	15	5
75	4.8	3.0	9	8	1
125	3.6	2.2	44	7	37
58	7.4	5.2	32	11	21
41	10.5	7.1	17	11	6
61	3.8	2.4	188	80	108
11	1.5	1.5	7	21	△ 14
124	5.7	4.2	117	67	50
47	15.2	8.7	17	3	14
67	11.2	7.0	76	27	49
52	27.6	20.3	8	14	△ 6
15	23.0	22.5	4	3	1
80	9.8	5.8	7	2	5
△ 102	9.7	16.6	10	16	△ 6
338	22.9	12.0	29	19	10
80	29.5	17.7	14	9	5
40	13.5	8.9	13	—	13
97	17.5	8.8	14	17	△ 3
68	30.9	23.5	3	1	2
34	4.2	3.5	38	13	25
29	17.3	15.2	44	7	37

都道府県別及び五大市別元利

に対する割合並びに一時借入

都道府県名	28 年 度			27 年 度 (B)
	元 金	利 子	計 (A)	
長 崎	95	39	134	100
熊 本	23	107	130	109
大 分	38	124	162	219
宮 崎	18	161	179	126
鹿 児 島	207	187	394	145
合 計	4 113	8 067	12 180	7 954

II 五 大 市

市 名	28 年 度			27 年 度 (B)
	元 金	利 子	計 (A)	
大 阪	222	582	804	579
京 都	74	119	193	114
名 古 屋	118	157	275	184
横 浜	101	143	244	185
神 戸	95	159	254	386
合 計	610	1 160	1 770	1 448

償還金の増加状況及び税収入

金利子の増加状況（つづき）

増 加 額 (A)-(B)	税収入に対する割合		一 時 借 入 金 利 子		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	増 加 額
	%	%			
34	7.0	5.6	27	5	22
21	10.5	6.8	32	—	32
△ 57	14.8	18.2	24	—	24
53	15.9	13.4	6	—	6
249	36.2	14.4	15	11	4
4 226	8.0	5.6	1 218	647	571

増 加 額 (A)-(B)	税収入に対する割合		一 時 借 入 金 利 子		
	27 年 度	28 年 度	28 年 度	27 年 度	増 加 額
	%	%			
225	6.3	5.5	205	214	△ 9
79	5.0	3.3	109	67	42
91	5.6	4.2	2	—	2
59	5.8	4.8	75	78	△ 3
△ 132	6.0	10.6	35	5	30
322	5.9	5.6	426	364	62

団 体 名	揮 発 油 譲 与 税			入場譲与税
	道路整備五 カ年計画分	そ の 他	計	
北海道	190 008	153 066	343 074	800 877
青森	82 518	64 492	147 010	239 181
岩手	98 082	55 453	153 535	251 088
宮城	114 417	56 814	171 231	310 137
秋田	108 826	52 818	161 644	244 060
山形	100 177	53 154	153 331	253 068
福島	145 559	78 884	224 443	384 519
茨城	94 450	73 602	168 052	380 235
栃木	100 728	64 928	165 656	289 072
群馬	93 895	53 837	147 732	298 566
埼玉県	97 788	48 987	146 775	400 190
千葉県	87 730	70 491	158 221	398 808
東京都	197 955	268 085	466 040	1 170 394
神奈川県	128 560	63 234	191 794	463 807
新潟	153 794	75 864	229 658	458 835
富山	77 589	30 646	108 235	188 082
石川	76 794	37 282	114 076	178 478
福井	65 598	29 603	95 201	140 275
山梨	60 783	26 995	87 778	151 274
長野	129 480	67 875	197 355	384 227
岐阜	116 881	56 805	173 686	287 968
静岡県	118 959	63 171	182 130	460 788
愛知	182 929	94 267	277 196	632 149
三重	84 078	40 007	124 085	272 429
滋賀	66 458	37 588	104 046	160 561
京都	79 195	40 587	119 782	341 738
大阪	168 243	252 771	421 014	719 119
兵庫県	97 546	90 849	188 395	617 113
奈良	49 588	23 659	73 247	142 420
和歌山	75 193	37 849	113 042	183 108
鳥取	57 600	24 803	82 403	111 899

大市別譲与税配分状況

(単位 千円)

団 体 名	揮 発 油 譲 与 税			入場譲与税
	道路整備五 ヵ年計画分	そ の 他	計	
島 根	86 101	47 319	133 420	170 139
岡 山	101 290	48 345	149 635	309 700
広 島	123 070	57 161	180 231	388 168
山 口	99 666	61 199	160 865	287 287
徳 島	64 791	29 558	94 349	163 792
香 川	57 600	26 805	84 405	176 379
愛 媛	76 795	37 544	114 339	283 744
高 知	69 586	30 528	100 114	162 928
福 岡	162 170	87 518	249 688	658 175
佐 賀	64 006	29 614	93 620	176 204
長 崎	60 001	32 450	92 451	306 791
熊 本	102 485	62 501	164 986	340 739
大 分	71 565	53 745	125 310	233 613
宮 崎	89 691	48 232	137 923	203 480
鹿 児 島	86 953	67 509	154 462	374 396
横 濱	37 593	38 151	75 744	—
名 古 屋	24 801	47 772	72 573	—
京 都	36 907	44 688	81 595	—
大 阪	52 328	47 556	99 884	—
神 戸	31 200	35 339	66 539	—
合 計	4 800 000	3 122 000	7 922 000	15 550 000

附表第12

昭和29年度都道府県別五大市別及び都

I 都道府県

都道府県名			基準財政需要額	基準財政収入額	差引財源過不足額
北 青 岩 宮 秋	海	道	13 171 735	5 838 994	7 332 741
		森	3 261 333	978 401	2 282 932
		手	3 606 359	937 626	2 668 733
		城	3 852 182	1 368 784	2 483 398
		田	3 382 704	946 491	2 436 213
山 福 茨 栃 群		形	3 364 995	969 394	2 395 601
		島	4 897 645	1 662 395	3 235 250
		城	4 310 811	1 620 311	2 690 500
		木	3 514 742	1 469 607	2 045 135
		馬	3 720 276	1 568 442	2 151 834
埼 千 東 神 新	奈	玉	4 327 318	2 290 995	2 036 323
		葉	4 511 257	1 990 744	2 520 513
		京	20 886 382	25 420 195	4 533 813
		川	5 274 926	6 866 192	1 591 266
		潟	5 690 723	2 434 359	3 256 364
富 石 福 山 長		山	2 685 210	1 410 624	1 274 586
		川	2 410 987	1 001 416	1 409 571
		井	2 086 230	751 519	1 334 711
		梨	2 219 974	664 855	1 555 119
		野	5 150 593	1 919 869	3 230 724
岐 静 愛 三 滋		阜	3 719 887	1 938 460	1 781 427
		岡	5 276 788	3 925 721	1 351 067
		知	7 113 652	7 197 280	83 628
		重	3 489 433	2 036 052	1 453 381
		賀	2 104 568	1 058 616	1 045 952
京 大 兵 奈 和	歌	都	3 672 843	3 546 438	126 405
		阪	8 080 731	11 967 333	3 886 602
		庫	7 277 829	6 646 254	631 575
		良	1 892 238	776 175	1 116 063
		山	2 610 170	1 262 258	1 347 912
鳥 島 岡 広 山		取	1 740 097	506 159	1 233 938
		根	2 475 575	845 671	1 629 904
		山	3 908 302	1 902 108	2 006 194
		島	4 936 897	2 986 017	1 950 880
		口	3 963 296	2 618 719	1 344 577
徳 香 愛 高 福		島	2 320 179	663 763	1 656 416
		川	2 385 671	935 439	1 450 232
		媛	3 589 893	1 588 261	2 001 632
		知	2 497 806	787 198	1 710 608
		岡	7 850 682	6 088 011	1 762 671
佐 長 熊		賀	2 246 490	881 257	1 365 233
		崎	3 620 446	1 953 620	1 666 826
		本	3 939 851	1 576 090	2 363 761

道府県別市町村分地方交付税交付状況

(単位 千円)

普通交付税 交付額 (A)	特別交付税 交付額	交付額合計	昭和28年度普通 交付金交付額(B)	比較増減 (A)-(B)
6 904 305	566 902	7 471 207	5 905 026	999 279
2 176 851	101 103	2 277 954	2 089 248	87 603
2 551 429	100 419	2 651 848	2 491 630	59 799
2 358 098	144 394	2 502 492	2 222 211	135 887
2 326 184	101 394	2 427 578	2 336 285	△ 10 101
2 286 148	117 691	2 403 839	2 287 539	△ 1 391
3 075 945	115 631	3 191 576	3 126 459	△ 50 514
2 550 283	155 088	2 705 371	2 648 169	△ 97 886
1 930 811	134 804	2 065 615	1 973 973	△ 43 162
2 030 825	124 435	2 155 260	2 072 872	△ 42 047
1 895 569	88 145	1 983 714	2 107 187	△ 211 618
2 373 776	152 712	2 526 488	2 345 703	28 073
—	—	—	—	—
3 071 262	193 172	3 264 434	3 060 130	11 132
1 187 244	169 648	1 356 892	1 335 637	△ 148 393
1 331 149	101 044	1 432 193	1 207 510	123 639
1 266 852	114 524	1 381 376	1 290 665	△ 23 813
1 452 909	93 451	1 576 360	1 439 768	43 141
3 063 191	169 534	3 232 725	3 129 441	△ 66 250
1 660 430	192 505	1 852 935	1 805 558	△ 145 128
1 179 429	140 800	1 320 229	1 314 727	△ 135 298
—	3 975	3 975	4 754	△ 4 754
1 339 880	218 186	1 558 066	1 333 973	5 907
977 497	123 261	1 100 758	1 110 063	△ 132 566
6 939	157 142	164 081	163 171	△ 156 232
394 849	519 011	913 860	475 904	△ 181 055
1 054 514	122 698	1 177 212	1 043 898	10 616
1 263 011	200 174	1 463 185	1 264 142	△ 1 131
1 177 338	115 144	1 292 482	1 187 693	△ 10 355
1 549 381	131 552	1 680 933	1 627 091	△ 77 710
1 879 069	190 388	2 069 457	1 934 404	△ 55 335
1 790 298	276 092	2 066 390	1 917 123	△ 126 825
1 215 663	243 010	1 458 673	1 239 073	△ 23 410
1 580 948	92 809	1 673 757	1 499 044	81 904
1 372 633	132 550	1 505 183	1 324 022	48 611
1 884 864	185 740	2 070 604	1 891 932	△ 7 068
1 629 362	152 490	1 781 852	1 533 157	96 205
1 507 312	372 373	1 879 685	1 371 412	135 900
1 292 162	110 074	1 402 236	1 280 628	11 534
1 549 064	215 833	1 764 897	1 322 542	226 522
2 235 610	195 901	2 431 511	2 261 602	△ 25 992

昭和29年度都道府県別五大市別及び都

都道府県名	基準財政需要額	基準財政収入額	差引財源過不足額
大宮	3 090 132	1 223 399	1 866 733
鹿 児	2 732 355	1 149 033	1 583 322
分 崎 島	4 032 964	1 202 296	2 830 668
交 付	161 539 466	77 921 841	83 617 625
不 交	41 355 691	51 451 000	△ 10 095 309
合 計	202 895 157	129 372 841	73 522 316

(註) 普通交付税交付額は、財源不足額が普通交付税に充てらるべき額を超過したため、0.0325269401の調整率を用いた。以下同じ。

II 五 大 市

都 市 名	基準財政需要額	基準財政収入額	差引財源過不足額
横 浜	3 507 822	3 322 814	185 008
名 古 屋	4 093 510	3 686 461	407 049
京 都	3 686 841	2 878 963	807 878
大 阪	9 333 481	9 123 478	210 003
神 戸	3 304 642	3 126 203	178 439
合 計	23 828 296	22 137 919	1 788 377

道府県別市町村分地方交付税交付状況（つづき）

普通交付税 交付額 (A)	特別交付税 交 付 額	交付額合計	昭和28年度普通 交付金交付額(B)	比較増減 (A)-(B)
1 766 220	147 919	1 914 139	1 790 648	△ 24 428
1 494 447	177 743	1 672 190	1 447 311	47 136
2 699 488	216 316	2 915 804	2 586 964	112 524
78 363 239	7 373 802	85 737 041	77 900 289	—
—	3 975	3 975	—	—
78 363 239	7 377 777	85 741 016	77 900 289	462 950

普通交付税 交付額 (A)	特別交付税 交 付 額	交付額合計	昭和28年度普通 交付金交付額(B)	比較増減 (A)-(B)
70 909	65 901	136 810	442 098	△ 371 189
273 900	30 231	304 131	577 006	△ 303 106
687 956	180 984	868 940	945 308	△ 257 352
—	10 052	10 052	53 456	△ 53 456
70 949	92 961	163 910	137 919	△ 66 970
1 103 714	380 129	1 483 843	2 155 787	△ 1 052 073

Ⅲ その他の都市及び町村

都道府県名	基準財政需要額	基準財政収入額	差引財源過不足額		
北海道	道	9 549 446	6 234 699	3 583 253	
	森	2 274 330	1 137 017	1 158 384	
	手	2 473 315	1 269 384	1 260 020	
	城	2 742 649	1 623 044	1 119 785	
	田	2 329 933	1 316 317	1 064 810	
	山形	山	2 324 021	1 304 044	1 025 711
		形	3 474 281	2 060 053	1 487 995
		城	3 261 276	2 140 201	1 233 740
		木	2 284 823	1 788 983	601 768
	茨城	茨	2 518 899	1 930 072	659 203
群		3 461 898	2 717 000	851 745	
馬		3 413 649	2 453 760	1 021 532	
埼玉県	埼	1 633 471	1 548 588	249 677	
	千	(14 084 515)	(22 074 993)	→	
	東	3 028 346	3 732 235	272 900	
神奈川県	神	4 206 027	3 014 464	1 399 726	
	新	1 863 727	1 697 477	387 485	
	富	1 724 679	1 322 037	460 506	
	石	1 396 325	977 235	451 673	
	福	1 396 949	798 231	622 894	
	山	3 652 897	2 501 871	1 314 184	
	岐阜	岐	2 845 544	2 267 392	794 417
		静	4 099 064	3 869 972	748 699
		愛	3 665 098	3 809 551	456 861
	滋賀	三	2 511 745	2 112 441	650 361
滋		1 369 089	1 218 654	307 950	
都		1 336 823	988 083	394 962	
大阪府	大	3 602 884	3 375 042	502 327	
	兵	4 669 242	4 699 390	844 785	
	奈	1 255 297	958 467	310 160	
奈良	和	1 773 579	1 210 357	645 849	
	山	1 059 163	661 261	409 738	
	取	1 676 828	1 002 398	689 466	
鳥取県	鳥	2 999 599	2 289 894	883 962	
	根	3 940 411	3 020 421	1 116 169	
	山	2 775 616	2 776 844	507 840	
徳島県	徳	1 469 516	825 622	660 767	
	香	1 618 104	939 826	683 601	
	愛	2 453 630	1 745 645	886 817	
高知県	高	1 535 792	879 468	671 621	
	福	6 474 065	6 857 778	895 745	
	岡	1 411 678	1 052 585	373 534	
佐賀県	佐	2 743 462	1 912 240	896 204	
	長	2 972 115	1 937 555	1 099 510	
	熊	2 062 575	1 381 431	703 535	
大分県	大	1 674 452	1 273 170	549 570	
	宮	2 787 272	1 455 353	1 331 919	
	鹿				
合 計	125 793 594	96 087 562	38 243 360		

(単位 千円)

普通交付税 交付額 (A)	特別交付税 交 付 額	交付額合計	昭和28年度普通 交付金交付額(B)	比 較 増 減 (A)-(B)
3 312 776	207 434	3 520 210	4 224 884	△ 912 108
1 085 258	45 762	1 131 020	1 266 038	△ 180 780
1 183 718	48 384	1 232 102	1 346 522	△ 162 804
1 031 210	46 550	1 077 760	1 299 819	△ 268 609
1 000 290	45 702	1 045 992	1 125 535	△ 125 245
950 439	64 645	1 015 084	1 107 750	△ 157 311
1 382 966	101 938	1 484 904	1 519 018	△ 136 052
1 135 331	92 919	1 228 250	1 378 841	△ 243 510
537 221	74 343	611 564	811 622	△ 274 401
589 389	53 305	642 694	846 859	△ 257 470
764 997	83 032	848 029	1 162 387	△ 397 390
925 625	99 167	1 024 792	1 297 080	△ 371 455
220 371	38 934	259 305	342 230	△ 121 859
(—)	(—)			
229 130	53 318	282 448	517 342	△ 288 212
1 288 131	97 090	1 385 221	1 420 951	△ 132 820
354 239	91 664	445 903	517 327	△ 163 088
425 624	44 542	470 166	556 198	△ 130 574
409 379	56 467	465 846	590 406	△ 181 027
578 568	53 442	632 010	716 994	△ 138 426
1 207 007	72 482	1 279 489	1 478 234	△ 271 227
718 978	62 859	781 837	1 017 756	△ 298 778
667 618	81 945	749 563	1 161 891	△ 494 273
389 570	75 150	464 720	634 580	△ 245 010
594 755	76 210	670 965	852 200	△ 257 445
277 127	38 361	315 488	369 934	△ 92 807
355 831	53 000	408 831	517 125	△ 161 294
416 521	101 962	518 483	940 158	△ 523 637
764 021	92 763	856 784	1 237 190	△ 473 169
278 949	43 375	322 324	414 084	△ 135 135
599 770	71 294	671 064	798 205	△ 198 435
377 289	56 544	433 833	486 906	△ 109 617
640 855	75 273	716 128	803 152	△ 162 297
808 866	114 167	923 033	1 105 833	△ 296 967
998 686	110 462	1 109 148	1 497 665	△ 498 979
461 154	87 397	548 551	662 273	△ 201 119
613 524	36 200	649 724	742 122	△ 128 598
631 731	46 477	678 208	747 539	△ 115 808
817 071	93 095	910 166	1 110 727	△ 293 656
623 188	58 894	682 082	744 122	△ 120 934
804 489	133 026	937 515	1 172 545	△ 368 056
333 270	54 477	387 747	387 699	△ 54 429
812 260	70 998	883 358	1 139 983	△ 327 723
1 008 372	64 489	1 072 861	1 221 473	△ 213 101
641 652	82 119	723 771	894 695	△ 253 043
505 102	69 996	575 098	697 771	△ 192 669
1 241 259	59 911	1 301 170	1 603 683	△ 362 424
34 893 577	3 381 564	38 375 141	46 487 348	△ 11 493 771

附表第13

昭和29年度都道府県別及び

I 都道府県

都道府県名	一般補助事業	一般単独事業	補助災害事業	
			過年度分	現年度分
北海道	1 995	820	60	90
	448	80	20	5
	470	75	45	5
	830	90	63	5
	465	72	94	10
山形県	733	80	56	5
	987	72	66	50
	555	80	65	15
	522	66	36	10
	550	70	107	10
静岡県	495	70	35	25
	683	130	108	20
	700	—	—	15
	530	90	52	15
	1 030	60	185	15
富山県	544	80	72	10
	390	75	41	—
	570	65	117	10
	441	50	61	35
	994	83	173	15
岐阜県	628	100	98	25
	630	100	147	115
	945	90	390	25
	1 000	85	210	45
	295	60	40	15
京都府	585	90	160	30
	100	—	235	25
	881	110	177	35
	415	55	51	75
	875	60	138	115
鳥取県	407	55	25	10
	383	67	72	65
	555	205	72	60
	815	230	182	80
	915	82	185	175
徳島県	905	60	63	110
	425	120	47	55
	577	67	103	180
	470	60	120	155
	1 217	115	330	85
佐賀県	545	60	89	10
	461	82	37	10
	650	86	111	60

五大市別地方債配分状況（昭和30年2月末現在）

（単位 百万円）

単独災害事業 （火災のみ）	小 計	公 営 企 業	計
102	3 057	130	3 187
—	553	38	591
—	595	20	615
60	1 048	—	1 048
—	641	430	1 071
26	900	455	1 355
—	1 167	67	1 234
—	715	—	715
—	634	490	1 124
—	737	140	877
—	625	—	625
9	950	16	966
—	715	2 100	2 815
—	687	700	1 387
22	1 312	247	1 559
15	721	200	921
—	506	—	506
—	762	200	962
23	610	100	710
—	1 265	160	1 425
—	851	20	871
35	1 027	—	1 027
—	1 450	—	1 450
—	1 340	830	2 170
30	440	—	440
—	865	—	865
—	360	460	820
—	1 203	—	1 203
—	596	—	596
—	1 188	230	1 418
—	497	6	503
—	587	—	587
—	892	330	1 222
10	1 317	—	1 317
5	1 362	400	1 762
—	1 138	1 920	3 058
5	652	15	667
—	927	—	927
—	805	1 000	1 805
8	1 755	—	1 755
—	704	70	774
5	595	72	667
—	907	1 500	2 407

昭和29年度都道府県別及び五大市別

都道府県名	一般補助事業	一般単独事業	補助災害事業	
			過年度分	現年度分
大宮鹿	584	84	102	70
分岐島	819	70	73	215
児島	545	100	95	65
名古屋港 管理組 北九州水 岡水道 水道組 南組 合部合	119	100	34	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
合 計	30 678	4 601	4 844	2 255

Ⅱ 五 大 市

市 名	一般補助事業	一般単独事業	補助災害事業	
			過年度分	現年度分
横 浜	289	280	—	—
名 古 屋	552	150	—	—
京 都	322	200	18	—
大 阪	1 867	410	37	5
神 戸	330	270	10	—
合 計	3 360	1 310	65	5

地方債配分状況（昭和30年2月末現在）（つづき）

単独災害事業 （火災のみ）	小 計	公 営 企 業	計
—	840	240	1 080
—	1 177	530	1 707
87	892	—	892
—	253	—	253
—	—	570	570
—	—	120	120
442	42 820	13 806	56 626

単独災害事業 （火災のみ）	小 計	公 営 企 業	計
10	579	170	749
—	702	485	1 187
9	549	228	777
20	2 339	815	3 154
—	610	405	1 015
39	4 779	2 103	6 882